

令和元年度 坂井市社会福祉協議会事業報告

事業総括

坂井市社協は、社会福祉法人としての基盤強化を図るとともに、「第2次坂井市地域福祉活動計画（かたいけのプラン）」に基づき、関係機関と連携を保ち、地域福祉・在宅福祉を推進した。

重点事業の成果

- 1 理事会・評議員会等の運営、法に則した規程の制定や改正を行った。
- 2 会費等自主財源の確保や、全国・県等の研修会への参加、先駆的に取り組んでいる先進地研修を行い質の向上を図った。
- 3 共生型社会の実現のため、ニーズに即した講座の開催や、モデル地区における、住民同士で支え合う土壤づくりを行った。
- 4 介護保険事業等における利用者ニーズに沿ったサービスを提供していくために、計画的に研修を実施した。また、またアンケートを実施し、求められるサービス内容の把握をすることができた。

1. 法人運営事業

1 組織運営事業

法令を遵守しながら役員・評議員・各種委員会等運営事業を定期的（適時）に行い、組織運営の強化を図るとともに、情報公開に努め、事業運営の透明性の向上を図った。

理事会 4回（理事・監事任期満了による改選） 評議員会 3回 三役会 14回
広報委員会 6回 監査会 4回
第三者委員会 1回

2 組織管理体制事業

組織（法人）管理、業務管理と労務管理、人事管理も含めた各部門の総合的なマネジメントを行い、また、人材育成基本方針により、職員の人材育成の総合的推進を行った。

(1) 法人運営における定款・規程等の制定、改正

①社協の業務遂行に關し遵守すべき規程等を制定、改正（25改正）

(2) 専門職研修

事業種別や職種ごとの専門機能・役割に関する能力向上を目的に、全国や県社協等が主催する研修会に参加し、キャリアアップを行った。

【全国】

研修名	日時	受講者数
① 生活困窮者支援制度人材養成研修 【前期】共通研修	【前期】 7月 9～11日 29～31日 【後期】 8月 21～23日 11月 27～29日	【前期】 2名 【後期】 2名
② 日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修会 I	7月 17～18日	2名
③ コミュニティにおけるソーシャルワーク強化研修	8月 20～21日	2名
④ 2019年度成年後見制度活用講座	8月 28日	1名
⑤ 生活支援コーディネーター研究協議会	10月 15～16日	1名
⑥ 生活困窮者自立支援全国研究交流大会、視察	11月 3～4日	1名
⑦ 令和元年度生活保護担当就労支援員全国研修会	11月 13～15日	1名
⑧ 東海北陸ブロック市町社協職員研修集会	11月 28～29日	1名
⑨ 日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修会 II	1月 29～31日	1名

【県】

研修名	日時	受講者数
① 県内社協職員協議会総会・研修会	4月 11日	2名
② 福祉職員生涯研修/管理職員研修	8月 21～22日	2名
③ 社協ワーカー養成研修会課程	8月 23日	4名
④ 成年後見活用講座	8月 28日	1名
⑤ 福祉職員生涯研修/チームリーダー研修	9月 3～4日	1名
⑥ 県内社協職員協議会職員研修会	9月 13～14日	2名
⑦ 福祉職員生涯研修/中堅職員研修	9月 19日 10月 9～10日	1名
⑧ 生活支援コーディネーター養成研修	10月 15日	1名
⑨ 福祉職員生涯研修/初任者研修	10月 23日、 11月 13日～4日	1名
⑩ 成年後見活用講座（実践編）	12月 11日 16日	5名

【法人研修】

研修名	日時	受講者
① 新人職員研修	6月～8月	3名
② 重点事業・新規事業報告・苦情報告等・事例検討会 グループワーク	7月3日	75名
③ 接遇研修	9月5日	51名
④ 市社協職員収集訓練及び市災害ボランティアセンタ ー設置・運営訓練	10月5日	54名
⑤ 救命救急講習会 嶺北消防署職員	12月13日 ・16日・18日	36名

(3) 指導監査

①内部監査 みくに支部

日 時 11月27日

内 容 会計監査（福祉団体の預金通帳・出納帳、印鑑の管理等）

(4) 事業運営の透明性の向上等

①財務諸表・現況報告書等の公表

②内部留保の明確化

3 企画・広報事業

福祉活動や新しい事業、その他福祉やボランティアに関する情報を広く市民に発信し、福祉意識の向上を図った。

(1) 広報誌「社協だより」（年6回発行）

広報委員会や広報編集委員会を開催し、市民性豊かな広報誌づくりに努めた。

・広報委員会（理事4名 年6回）

・広報編集委員会（職員4名 年6回）

(2) ホームページ（随時更新）

誰もが理解できるようにデザインを一部見直すとともに、Facebook等の内容の充実を図った。

(3) 第14回坂井市社会福祉大会

『私たちが向かう地域共生社会～みんなで高める地域力～』をテーマに、地域の課題を他人事ではなく、「我が事」として受け止め参画し、特に子どもと大人が気軽に交流できる機会の確保を続けることで、あたたかで活力ある社会の好循環を生み出す社会の実現を目指す契機とした。

日 時 9月23日 13:00～15:30
会 場 ハートピア春江 大ホール
講 演 ~人と人とのふれあうやさしくてあったかいにぎわいを地域に創る～
東京大学力学先端技術研究センター 特任教授 湯浅 誠 氏
全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長
福祉団体の事業所・活動紹介展、自主商品販売等を実施
表彰状 民生委員 18名 福祉委員 5名 民間社会福祉団体 1名 ボランティア 10名 ボランティア団体 2 自立更生 1名 永年勤続 4名
感謝状 1名
来場者 551名 (平成30年度 492名)

(4) 社協PR

さかい夏祭りに併せて、さかい支部社協との協働で市社協本部を開放し、多くの市民へ社協事業のPRを図った。

日 時 8月4日
会 場 市社協本部
内 容 事業PRパネル展示 来場者 103名

(5) 緊急災害支援事業

火災等の災害により罹災した世帯やその支援を行う区に対して、見舞金の給付を行った。3件

4 調査・研究事業

(1) 第2次坂井市社協発展・強化計画の推進

推進期間 平成28年4月～令和3年4月 5ヶ年

(2) 社会福祉法人の地域福祉貢献活動の推進

坂井市内の複数法人が連携、協働することによって、既存の制度や他の経営主体では対応できない多様化・複雑化する福祉ニーズに対する取り組みを可能とするようなネットワークを構築するため、坂井市における社会福祉法人連絡会（仮称）設置検討会を開催し、今後も協議を継続していくことを確認した。

日 時 3月5日 10:00～11:40

(3) 福祉専門職養成実習の受入

社会福祉の担い手を育成することを目的に、社会福祉士の実習受け入れを行った。

- | | |
|---------------------------------|----------|
| ①福井県立大学 見学実習ソーシャルワーク実習 9月26日 | 8名 |
| ②福井県立大学 ソーシャルワーク実習 10月1日～11月13日 | 1名(延27名) |

③金城大学 ソーシャルワーク実習 8月6～16日 2月12～3月9日 (延25名)

(4) 社協丸ごと・推進チームの設置

坂井市社協として、組織一丸となって「地域共生社会の実現」に向けて取り組んでいくために、事務局組織内の部門間の横断的な連携に関する検討を行うとともに、社会の変化や個々人のニーズの変化、各地域で生まれつつある実践等を踏まえ、今後強化すべき機能や、社協内外と協働を推進していく上で必要な方策について検討を行うことを目的として、2ヶ年の施策会議として設置した。

推進会議 9回 (7/22・31, 8/26, 9/10, 10/30, 11/22, 12/12, 1/22, 3/6)

(5) 災害対策

①災害対策準備室会議

新型コロナウイルス感染症が猛威をふるっている中、職員、利用者の安全性、感染拡大を防止するために設置した。

日 時 3月3日から毎週金曜日

内 容 ・職員、利用者の安全の確保、感染防止について
・感染予防における消耗品の整備

②「地域における防災機能の強化のための防災資機材配備事業」(日本財団)

頻発する大規模災害に備え、坂井市と協働で福祉避難所や災害ボランティアセンターの運営資機材の充実を行い、生活再建をスムーズに行えるよう支援体制の構築を図った。

備品：ガス発電機、簡易テント、除雪機、車いす等

(20,000,000円助成)

2. 地域福祉活動推進事業

計画策定・推進

1 第2次地域福祉活動計画（かたいけのプラン）の推進

計画に基づき、住民による地域の福祉力を高める支援を行い、特に、地域力強化推進モデル事業等と連動した地域での支え合い活動の充実に取り組んだ。

2 坂井市地域福祉計画及び地域福祉活動計画一体化推進会議の設置

令和2年度策定予定の市地域福祉計画（福祉保健総合計画の一環）において、地域福祉活動計画（かたいけのプラン）との一体的な策定、連携の在り方等について検討を行うために、推進会議を設置した。

推進会議 2回 (11月26日 2月4日)

市社協理事及び職員研修会（永田教授、市施策） 11月26日

職員研修会（地域福祉活動計画について 永井助教）1月30日
先進地視察（伊賀市、伊賀市社協） 10月18日 （19人参加）

福祉のまちづくり事業

1 小地域福祉推進事業（市補助事業）

（1）地域福祉推進基礎組織（基礎組織）の組織化及び小地域福祉活動支援

①地域福祉推進基礎組織活動の組織化及び支援

関連する手引書やマニュアル、地域の現状に合わせた資料などを活用し、福祉意識の醸成を図り基礎組織の支援を行った。また、基礎組織の未設置地区には新規立ち上げ支援を行った。

基礎組織数 36地区（三国20、丸岡8、春江4、坂井4）

②福祉意識の醸成

ご近助活動強化モデル事業や生活支援体制整備事業を通じて、基礎組織へ問題提起しながら地域の福祉課題を考える機会を設けた。

③多様で柔軟な小地域メニューの充実

基礎組織活動の多様化に柔軟に対応できる小地域メニューの開発に向けた調査及び研究を実践した。

④基礎組織会長連絡会

基礎組織での活動内容や課題についての意見共有を実施した。

4回（三国2、春江1、坂井1）

（2）モデル事業による小地域福祉活動の強化

①ご近助活動強化モデル事業〔地域力強化推進事業の一環〕

4地区をモデル指定し、地域の『困りごと』や『悩みごと』を“他人ごと”ではなく“我が事”として捉え『身近な地域での助け合い（ご近助）活動』に取り組んだ。

（ア）ご近助コーディネーター（住民主体のコーディネーター）の設置

（イ）ご近助ネットワーク会議等の開催

（ウ）住民主体の助け合い活動等への取り組み

（エ）市社協が主催する連絡会、研修会等への参加

基礎組織		①近助コ ーディ ネータ ー(人)	②近助ネ ットワ ーク会 議(回)	③住民ワー クショップ (回)	④住民主体 の助け合い 等(件)
三国	ひまわりネット ワーク四の部	2	7	3	3
	新保福祉の会	5	9	2	5
丸岡	磯部ふくしの会	—	1	3	6
	高椋中部 ふくしの会	—	1	3	4

■住民ワークショップ■

行政との連携により作成したコミュニティデータシートを用い、4モデル地区で住民ワークショップを開催。東京大学 後藤純特任講師の指導のもと、地域の現状や課題を診断し『身近な地域での助け合い活動』の実践に取り組んだ。

- ・ひまわりネットワーク四の部

住民ワークショップ 計3回

実践内容 住民アンケート調査を行い男性が求めている講座（イスづくり、ヒラタケ植え体験など）に取り組んだ。

- ・新保福祉の会

住民ワークショップ 計2回

実践内容 高齢男性のイスづくりをはじめ、地域の交流拠点（希望園）での昼食会等に取り組んだ。

- ・磯部ふくしの会

住民ワークショップ 計3回

実践内容 お菓子作りを通じた気の合う仲間同士の「居場所づくり」や民間企業（移動販売車）との協働による「買物支援」に取り組んだ。

- ・高椋中部ふくしの会

住民ワークショップ 計3回

実践内容 ワークショップで地域の強みや課題を整理するとともに、次年度の実践に向けた足がかりとして、毎年実施する高齢者サロンでアンケートを実施した。

②子ども福祉委員事業

昨年モデル終了した坂井町兵庫地区での『ひょうごスマイルキッズ』を継続。地域の子どもたちを主役に高齢者宅への訪問事業等を実施した。また、実践報告会でこれまでの振り返りと事業の成果を検証した。

(3) 支部社協推進事業

①支部社協委員会の開催

各支部で策定した「支部住民福祉活動計画」を推進するため、支部社協委員会で地区的福祉課題を協議検討し小地域福祉活動を推進した。

13回（三国4、丸岡3、春江2、坂井4）

②支部社協活動の広報啓発

市社協だより等で支部社協の新たな取り組みや基礎組織の立ち上げや活動など広く啓発した。

(ア) 市社協だより

- ・みくに（5月）
- ・災害時に備えた見守り活動（11月）
- ・ご近助活動強化モデル事業（3月）
- ・基礎組織シリーズ連載（全6回/年）

(イ) 生活支援活動DVD

- ・基礎組織で取り組んだ買物支援活動

③支部事業活動

- ・みくに 「あい愛まつり」

6月23日 参加者約2,000人 協力者528名(57団体)

「ふくしのつどい」

1月10日 参加者38名

- ・まるおか 「ボランティアのつどい2020」

7月20日 参加者544名

- ・はるえ 「トライアルサロン」（サロン未実施区の支援） 1地区

- ・さかい 「さかい夏まつり」への参画

8月4日 参加者40名

「一人暮らし高齢者歳末訪問事業」

12月26日 対象者163名 協力者101名

2 小地域見守りネットワーク事業（市補助事業）

福祉課題の早期発見・早期対応・予防のために、福祉委員活動の強化を図るとともに福祉連絡会等を開催し、小地域見守りネットワークの構築に努めた。

(1) 第8期福祉委員への委嘱書交付

福祉委員662名 【対前期3名増（第7期）】

※新型コロナウイルス感染症の影響により3月委嘱式は中止

(2) 福祉委員会等

- ①幹事会（市単位）5回 【対前年度比1回増】

- ②支部福祉委員会（町単位）11回 【対前年度比4回増】

（三国6、丸岡2回、春江2、坂井1）

③地区福祉連絡会（民生委員児童委員・福祉委員等）

57回（三国22、丸岡12、春江14、坂井9）【対前年度比7回減】

（3）福祉委員研修会

①代表委員研修 11月12日 参加者25名【対前年度比3名減】

②全体研修（市社会福祉大会）9月23日 参加者81名【対前年度比48名減】

③新任委員研修 ※新型コロナウィルス感染症の影響により研修会は中止

（4）福祉委員活動の広報

①福祉委員情報紙 3回

3 地域力強化推進事業（市受託事業）

住民の身近な圏域において、住民が主体的に地域課題を把握し解決ができる体制づくりに取り組むとともに「我が事・丸ごと地域共生社会の実現」に向け、行政や関係機関との協働や連携の強化を図った。

①地域力強化推進会議との連携

市が主管する「地域力強化推進会議」との連携を図り、関連事業の成果を検証するとともに、次期福祉保健総合計画に反映。併せて社協が策定する「地域福祉活動計画（かたいけのプラン）」と一体的な策定を推進した。

アドバイザー 同志社大学 永田 祐 教授

講 師 福井県立大学 永井 裕子 助教

②社会福祉法人の地域福祉貢献活動の推進

多様化・複雑化する福祉ニーズに対して市内社会福祉法人の連携、協働による地域福祉貢献活動の実現に向け、社会福祉法人連絡会（仮称）設置検討会を開催した。

と き 3月5日

と こ ろ 市社協本部

③多機関の協働による包括的支援体制構築事業への参画

市が主管する「多機関の協働による包括的支援体制構築事業（さかいまるごと推進会議）」へ積極的に参画し、地域住民の支え合いと公的支援が丸ごと運動した我が事・丸ごとの地域共生社会を推進した。

④関連研修

（ア）市地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制に係るキックオフ研修会

と き 7月23日

と こ ろ いきいきプラザ霞の郷

講 師 同志社大学 上野谷 加代子 教授

参加者 社協職員 15名 他

（イ）市地域共生社会推進セミナー

と き 9月24日

と こ ろ みくに未来ホール

講 師 東京大学 湯浅 誠 特任教授

参加者 社協職員 20名 他

4 福祉のまちづくり事業（共募事業）

(1) 区（自治会）設備修繕助成金事業（遊具、掲示板、ゴミステーション）

8件（305, 056円）

(2) 地域福祉推進基礎組織活動助成事業

35地区（1, 338, 813円）

(3) 要援護者訪問事業

① 緊急医療情報キット「Q救ちゃん」更新8地区（丸岡7、坂井1）

② 時節訪問事業 20地区（三国12、丸岡3、春江3、坂井2）【対前年度比2地区増】

(4) 地域交流助成事業 26地区（三国16、丸岡6、春江2、坂井2）

（713, 000円）【対前年度比2地区増】

(5) 一人暮らし高齢者交流事業

・三国 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

・丸岡

[鳴鹿・磯部] ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

[高 榎] 10月26日 ホッカイロ配布 155名【対前年度比7名増】

[丸 岡] 9月 7日 埼玉コミュニティセンター 42名【対前年度比6名増】

[長畠・竹田] 10月 8日 霞 の郷 35名【対前年度比1名増】

・春江 10月25日 あわら温泉美松 101名【増減なし】

・坂井 11月 7日 " 31名【対前年度比1名増】

ボランティア活動推進事業

1 ボランティア・市民活動センター機能の強化（市補助事業）

市民一人ひとりが主体的にボランティア活動・市民活動に参加し、より豊かな地域福祉社会の実現を目指すため、ボランティア・市民活動センターとして、課題と活動を『つなげる』機能、ボランティアの情報を『知らせる』機能、交流の場づくりで『つながる』機能、『学び、高める』福祉の人づくり機能の充実を図った。

(1) 課題と活動を『つなげる』機能の充実

①活動相談・登録・斡旋事業

相談 181件【前年度比83件減】斡旋(紹介) 181件【前年度比64件減】

登録 個人 8 名【前年度比 40 名減】団体 60 団体【前年度比 51 団体減】

②ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催 2 回【前年度比 1 回減】

(2) 福祉、ボランティアの情報を『知らせる』機能の充実

①ボランティア情報紙「ボランティアハート」発行 年 3 回【増減なし】

②市社協だより（年 6 回）、ホームページ、各種マスコミによる情報発信

③生活支援活動 DVD（ハート&ピース）を作成して福祉大会や会議などで上映

④県社協ボランティア月間 30 周年イベント FBC ラジオに出演

（ハンドケアグループ ほっこり）

⑤視覚障がいのある方への情報提供 音訳 CD の配付 利用者 10 名

(3) 交流の場づくりで『つながる』機能の充実

各支部ボランティア連絡会の開催 7 回（三国 5 、丸岡 2 ）【前年度比 3 回減】

(4) ボランティア・市民活動センターと他機関等の連携強化

市災害ボランティアセンターの体制づくり

研修会で参加（9 月 7 日） センター設置運営訓練（10 月 5 日）

2 福祉の人づくり事業（市補助事業）

(1) 「さかい☆ふくし人講座」講座事業

多様化する地域の困りごとにに対応できる福祉人材の発掘や育成を行うため、各種講座を実施した。

①入門・専門講座（資質向上研修）

（ア）ボランティア講座（さかい夏祭り本部解放） 40 名

（イ）イッショライでんすけ祭り清掃ボラ 60 名

（ウ）生活支援員養成講座 11 名

（エ）福祉教育サポートーステップアップ講座 12 月 19 日 6 名

（オ）生活・介護支援センター養成講座 5 回 40 名

②福祉講座開催事業（チボラ出前講座） 26 地区

(2) 福祉教育事業

小中学校での福祉教育を支援するとともに、地域の大人、施設、学校が一体となって福祉教育に取り組めるように共に育む『福祉共育』を推進した。

①福祉教育学校支援 30 回【前年度比 1 回減】

教育センター 20 名 講師派遣 119 名【前年度比 33 名増】

②福祉教育担当教諭連絡会 2 回 教諭 45 名 サポーター 7 名

5 月 29 日、2 月 14 日

③社会福祉教育ゆめプラン助成事業（小中学校）実績 20 校

④ひょうごスマイルキッズ実践報告会 25 名

3. 福祉サービス利用支援事業

福祉総合相談事業 (市補助事業)

心配ごと相談 8件 (三国 2、丸岡 4、春江 0、坂井 2) 【対前年度比 1名減】
法律相談 239件 (三国 53、丸岡 73、春江 58、坂井 55) 【対前年度比 54名減】
職員による相談 94件

法人後見設置事業

1 法人後見設置事業

坂井市社会福祉協議会による法人後見に関する設置準備を行った。

- (1) 坂井市社会福祉協議会法人後見設置準備委員会 1回
- (2) 法人後見実施要綱案、法人後見運営委員会設置運営規程案、法人後見事業スケジュールの作成

2 市中核機関検討会への参加

坂井市が設置する中核機関の検討会（4回）へ参加をし、一体的な準備に取り組んだ。

坂井地域包括支援センター (市受託事業)

坂井圏域の高齢者支援を行い、地域包括ケアシステムの構築を目指すため、積極的に地域に出向き、周知や連携に努めた。(市受託事業)

1 総合相談支援業務

- (1) 相談対応件数 1,572件 (電話 827件、窓口 421件、訪問 324件) 【前年度比 560件増】

(2) ネットワークの構築

社協広報、包括PRチラシ、関係機関へのケア会議報告チラシ等により周知したほか、センター啓発パネルを持って、地域の民生委員児童委員やまちづくり協議会等の会合に積極的に出向いた。

(3) 地域の実態把握

- ・民生委員・児童委員定例会や地区ふくしの会見守りマップづくりなどに参加し
地域の気になる方の情報交換 実態把握 23件

2 権利擁護業務

高齢者虐待と疑われる事例については、慎重かつ速やかに市基幹型包括支援センターへの連絡対応に努めた。 権利擁護対応件数 16件

3 介護予防ケアマネジメント

介護予防・生活支援サービス事業マネジメント 延べ 402 件【前年度比 85 件増】

4 包括的・継続的ケアマネジメント業務

- (1) 個別地域ケア会議の開催 7回
- (2) 坂井圏域地域ケア会議の開催 1回
- (3) 坂井町圏域顔の見える多職種連携会議 1回 30名
- (4) ケアマネ支援 157 件（面接・電話：141 件、同行訪問：16 件、会議等：8 件）

5 指定介護予防支援事業

予防給付にかかるケアマネジメント業務としてのケアプラン作成

延べ 702 件【前年度比 160 件増】

6 その他の地域支援事業

- (1) 介護予防教室・出前講座 11回 参加者 210 名
その他各地区サロンへの参加協力 10回 参加者 142 名
- (2) 家族介護教室の開催 2回 参加者 延 18 名
- (3) 家族介護者交流会（施設見学）の開催 1回 参加者 延 9 名
- (4) 多職種連携カンファレンス研修会の開催 1回 参加者 46 名
- (5) 認知症地域支援推進員活動の実施【新】
 - 認知症研修会 市民向け 1回 参加者 27 名
 - 認知症相談会（専門機関相談員） 4回 参加者 9 名
 - 認知症徘徊模擬訓練【基幹型主催】 2回 参加者 59 名
- (6) 介護保険申請代行件数 120 件【前年度比 57 件増】
- (7) 福祉サービス申請代行件数 5 件【前年度比 8 件減】

7 包括運営委員会の開催 2回（事業計画、運営状況の共有と意見交換）

8 各種研修会への参加

県地域包括・在宅介護支援センター協議会や市、職能団体等が開催する各種研修会に参加 31回

障がい児者特定相談支援事業

支部職員 3 名が相談員に加わり、職員体制が強化された。利用者を地区割りで担当し、効率的に訪問できるようにした。

相談件数	167 件
登録者数	月平均 57 件（者 40 件・児 17 件）
新規計画件数	70 件【前年度比 23 件増】
モニタリング件数	101 件【前年度比 20 件増】

日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）（県社協受託事業）

1 認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等、判断能力が不十分な方に対し、福祉サービス利用援助、日常的金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを行った。

相談件数 2,398 件（認知 486、知的 1,409、精神 472、その他 31）

【前年度比 905 件減】

新規契約数 6 件【前年度比 2 件減】 実利用者数 54 名【前年度比 4 件減】

生活支援員数 24 名【前年度比 3 名減】

2 専門員及び生活支援員の資質向上及び人材育成に努めた。

(1) 市社協生活支援員連絡会 1回 11月11日 参加者 13名【前年度比 1名減】

(2) 市社協生活支援員養成講座実施 12月18日 修了者 11名【前年度比 4名増】

(3) 県社協主催研修会、連絡会、関係会議への参加

・担当者会議 5月17日 1名

・専門員連絡会 10月7日 4名

・高齢者相談機関連絡会 1月29日 1名

(4) 全社協主催研修会への参加

・日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修Ⅰ 7月17～18日 2名

・日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修Ⅱ 1月29～31日 1名

(5) 他職種連携会議・研修への参加

・総合支援協議会権利擁護部会研修会 9月30日 1名

生活福祉資金貸付事業（県社協受託事業）

1 生活福祉資金貸付事業

低所得者、障がい者世帯、高齢者世帯に対して、必要な資金の貸付、相談援助を行い、民生委員・児童委員の協力を得ながら、経済的自立と生活意欲の助長促進を支援した。

貸付件数 7 件（総合支援 1、福祉 2、教育 0、緊急小口 4）【前年度比 2 件減】

2 運営等

(1) 生活福祉資金調査委員会・生活たすけあい審査会開催

4回（6月7日、9月10日、11月8日、2月10日）

(2) 生活福祉資金関係職員研修会 11月19日 参加者 4名

(3) 県社協償還指導へ同席、状況の聞き取り 11月22日 対象 8 件（面談 0 件）

(4) 外部会議への出席

生活保護受給者の自立促進会議 5月16日 参加者 1名

生活困窮者自立支援事業（市受託事業）

1 自立促進サポート事業

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、その他の支援を行った。市福祉総合相談室にて実施。

- (1) 相談件数 新規 194 件 【対前年度比 7 件減】
- (2) 資質向上 外部研修 4 回、市庁舎内研修 1 回
- (3) 啓発活動 各民児協研修会、地域ケア会議、リーフレットの配布設置等
- (4) 市役所庁内連携参加 月 1 回（相談室福祉総合相談室・納税課連絡会議、要保護児童対策地域協議会実務者定例会）
- (5) 支援の成果（主なもの）
 - 情報提供・関係機関へのつなぎ 51 件
 - 他制度活用・公的給付受給・障害者手帳取得の支援ができた。25 件
 - 一般就労や就職活動開始、增收につながる支援ができた。14 件

2 生活たすけあい事業

- (1) 自立促進サポート事業等と連携しながら、生活たすけあい審査会を開催し、生活に困窮する方々（世帯）に対して、食糧や日用品の現物支給を行った。
延支援件数 46 件【前年度比 98 件減】 利用者数 35 名【前年度比 33 名減】
内 貸付件数 81 件【前年度比 28 件増】(666,064 円) ライフラインの
支払い等 現物支給 6 件【前年度比 70 件減】 米、食糧、衣類
- (2) 寝具類の洗濯乾燥消毒サービス
利用者 13 名【前年度比 2 名増】 実績 35 枚【前年度比 8 枚増】

3 家計相談支援事業

家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにし、家計の視点からの情報提供や助言、指導により、相談者の家計管理能力を高めるための支援を行った。

- (1) 支援相談件数 延 786 件 【前年度比 47 件増】
- (2) 利用者数 43 名 【前年度比 17 名増】
(家計再生プラン作成数 35 件 情報提供のみ他 8 件)
- (3) 資質向上 外部研修 1 回 内部研修 1 回
- (4) 支援の成果（主なもの）
 - 自分の家計の現状を把握できるようになった。 45 件
 - 支出項目の優先順位をつけられるようになった。 23 件
 - 家計管理の重要性について認識できるようになった。 19 件
 - 自分の家計の範囲内での支出ができるようになった。 15 件
- (5) 厚労省調査・研究への協力
第 6 回「生活困窮者自立支援全国交流大会」における分科会への協力

4 被保護者就労支援事業

市の福祉事務所と連携し、被保護者のうち稼動能力を有する者や就労及び転職の支援をすることにより、自立の助長や自己肯定感の向上を図るための支援を行った。市福祉総合相談室にて実施。

- (1) 支援者数 24名
- (2) 支援の成果 新規就労8件、就労定着6件、就労収入安定による保護廃止3件

5 学習支援事業 ※自立促進サポート事業から独立

生活保護及び就学援助受給世帯の中学生を対象に週1回の学習指導を行った。

- (1) 開催回数 年24回【前年度比10回減】
- (2) 登録者数 10名 【前年度比3名減】
- (3) 延利用者数 124名(出席率53%)【前年度比4名減】
- (4) 支援の成果
 - ・参加した3年生の志望校合格(県立高校)
 - ・居場所作り
 - ・気がかりな生徒の課題発見と関係機関への早期つなぎ

4. 生活支援事業

介護予防・生活支援事業(市受託事業)

1 地域介護予防活動支援事業(通所)

閉じこもりがちな高齢者を対象に通所にて運動機能向上をはじめとする介護予防メニュー、趣味活動、体力測定等を定期的に実施して、介護予防や社会的孤独感の解消に繋げた。

【】前年度比

	実施回数	延利用者数	登録者数
あい愛サロン (三国)	136回【15回減】	2,611名【220名減】	86名【8名増】
陽だまりサロン (丸岡)	123回【49回減】	1,155名【348名減】	31名【14名減】
友遊クラブ (春江)	90回【9回減】	1,251名【134名減】	31名【15名減】
おいでん会 (坂井)	90回【9回減】	1,571名【48名減】	39名【6名減】
合計	439回【82回減】	6,588名【750名減】	187名【27名減】

機能向上(特別なメニューによる介護予防体操) 60回【6回減】

2 地域介護予防活動支援事業(サロン)

身近な地域を拠点に高齢者の閉じこもり予防、当事者同士の情報交換や生きがい

づくりを通じた介護予防活動の推進を図った。

サロン活動事例集（みんなのサロン）を作成して、市域全域で活動しているサロン内容の見える化を図った。

【】前年度比

	開催回数	参加者数	実施行政区
三国	167回【7回減】	5,317名【142名減】	111区【増減なし】
丸岡	271回【27回増】	3,565名【340名減】	45区【21区減】
春江	132回【3回減】	2,992名【606名減】	54区【6区増】
坂井	208回【30回減】	2,370名【300名減】	27区【5区増】
合計	778回【13回減】	14,244名【1,388名減】	237区【10区減】

3 生活支援体制整備事業

生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図った。

(1) 生活支援コーディネーターの設置

①第1層（市域）1名

(ア) 地域課題の調査・分析

- ・サロン運営者に対する介護予防の居場所づくりへの調査
- ・買物困難者に対する支援サービス調査
- ・移動サービス実践団体連絡会アンケート

(イ) 地区包括支援センターと第2層コーディネーターとの連携

- ・市地域包括支援センター実務者会議出席（2回）
- ・各支部コーディネーターによる包括への聞き取り調査
9回（三国1、丸岡6、春江1、坂井1）
- ・各種会議参加
14回（地域ケア推進会議1、支援計画検討会議11、自立支援型地域ケア会議検討会2回）

②第2層（町域）4名

第1層での各種調査のニーズ把握、行政区サロン、基礎組織等との日常的な意見交換によるニーズ把握及び資源開発や検討を行った。

- ・三国 4の部、新保、加戸地区等での高齢者の居場所づくり支援
- ・丸岡 磯部地区での買物支援、竹田地区での居場所づくり検討
- ・春江 江留上地区での買物支援、居場所づくり、高齢者の寄せ植えボランティア
- ・坂井 兵庫地区での子どもと高齢者のふれあいサロン、駅前にこにこプロジェクトによる昭和のくらし展

(2) 協議体の開催

①第1層

- ・移動サービス実践団体連絡会 12月20日
- ・介護予防活動（通所）事業所連絡会 1月29日

②第2層

- ・支部社協委員会7回（三国2、丸岡2、春江2回 坂井1）
- ・第2次かたいけのプラン住民福祉活動計画の振り返り

③第2層以下

- ・丸岡 竹田地区座談会 4回

4 生活・介護支援センター事業

元気な高齢者が生活・介護支援センター活動を通じて自身の介護予防を促進すること、また、高齢者の生活を支え合う地域社会づくりを推進することを目的に、センターが何らかの支援を必要とする高齢者宅を定期的に訪問し、安否確認や環境整備、話し相手等を行うセンター活動を支援した。

(1) 事業運営

①センター	登録者数	112名【前年度比3名増】
	活動者数	58名【前年度比3名増】
	延479名【前年度比35名減】	
	活動回数	延1, 289回【前年度比103回増】
②利用者	登録者数	63名【前年度比13名増】
	利用者数	46名【前年度比1名増】
	延479名【前年度比35名減】	
	利用回数	延1, 144回【前年度比42回減】

(2) 養成事業

①養成講座	講義	10月3、10、18、30日
	実習	10月23～30日（内1回）
	修了者	10名

②センター座談会

(ア) 全体座談会（ステップアップ講座） 11月23日 参加者30名

内容 事例検討会（発表者：包括・センター活動者）意見交換会

(イ) 支部座談会（情報交換、意見交換） 延参加者数 76名

・1回目	三国	9月5日	参加者15名
	丸岡	8月27日	参加者15名
	春江・坂井（合同）	8月5日	参加者12名
・2回目	三国	1月16日	参加者10名
	丸岡	2月18日	参加者14名
	春江・坂井（合同）	2月21日	参加者10名

高齢者の生きがいと健康づくり事業

(1) マンデイクラブ事業（三国）

開催回数 37回 参加者 延138名 登録者24名

生活支援サービス事業

1 特別支援学校通学バス送迎事業（市受託事業）

特別支援学校（福井県立特別支援学校、福井大学附属特別支援学校、福井県立嶺北特別支援学校、福井県立ろう学校）に通学する児童に対し、送迎バスの添乗業務を行った。

() 平成 30 年度

送迎校	乗車場所	登録利用者数	延年間利用者数
嶺北特別支援学校	三國	14	2,199
	春江	13	2,201
福井特別支援学校	三國	2	470
	春江	5	1,050
福井大附属 特別支援学校	三國	3	737
	春江	3	335
福井県立ろう学校		0	0
計		40 (40)	6,992 (6,066)

2 移動サービス事業

低所得者世帯および公共交通機関や民間タクシーを単独で利用することが困難な方に対し、特殊車両で移動の支援を行った。また、障がい者分野で求められている社会参加への移動支援を強化するため、個別支援計画に基づいた支援を行った。

利用登録者 28名（24名） サービス提供回数 405回（440回）

3 車いす無料貸出事業 怪我等での一時的に車いすが必要な人への無料貸出 56件

4 一般募金給付金事業 災害見舞金給付事業 7件

当事者組織の支援事業（市補助事業）

1 市身体障害者福祉協会、市町心身障害児者福祉連合会・心身障がい児者福祉協会、市地区老人クラブ等の事務局として、各種団体の自主性を損なわないように支援を行った。

2 当事者同士が、同じ経験や立場から対等な立場で話し合ったり、支援し合ったりすることができるような交流の場づくりなど活動支援を行った。

5. 介護保険事業

1 介護保険事業

利用者が自立した生活を送れるように、介護保険法に基づくサービスを提供した。

(1) 居宅介護支援事業

新人ケアマネ2名を増員。同行指導により、現在は、独り立ちし、利用者からの信頼も得ている。

利用者アンケートを実施。接遇等の課題が明確となり、次年度、改善に向け研修等を実施していく。

また、坂井圏域の居宅介護支援事業所との共同事例検討会も開催し、連携関係も深まった。

() 平成30年度

種 別	延年間利用者数
介護プラン	1,370 (1,542)
予防プラン	180 (252)

(2) 訪問介護事業

自立に繋がる支援を目的に、利用者への意識付けやサービス内容の見直しを行い、専門的なサービスの提供に努めた。

利用者アンケートを実施し、サービスの質の評価を受けた。満足度や個別ニーズ、事業所の課題が明確になり、次年度の研修計画に繋げることが出来た。

() 平成30年度

種 別	月平均利用者数	延年間利用者数
介護サービス	102 (100)	10,681 (11,516)
予防サービス	19 (22)	1,863 (2,108)
サービスA	5.5 (8)	273 (368)

(3) 訪問入浴介護事業

人員体制は、看護職員の増員もあり、介護職員は他事業所から応援を得て、体制強化しながらサービス提供に努めた。サービスの質の評価を受けるため、利用者・家族にアンケートを実施した結果、高評価を得られた。

() 平成 30 年度

種 別	月平均利用者数	延年間利用者数
介護サービス	18 (22)	900 (943)
予防サービス	0 (0)	0 (0)

(4) 通所介護事業

日常生活機能維持・改善の取り組みの継続や、地域との交流の機会を増やし自立支援を行った。

利用者アンケートをおこない、利用者ニーズの把握を行い、今後の介護サービスや個別支援の検討をおこない、より質の高いサービスを提供出来るよう努めた。

定員 35 名

() 平成 30 年度

種 別	月平均利用者数	延年間利用者数	1日当りの利用者数
介護サービス	60 (48)	7,074 (6,390)	27 (21)
予防サービス	8 (2.5)	462 (185)	1.8 (0.6)

2 介護保険事業所収支等状況（資金収支決算総括表）

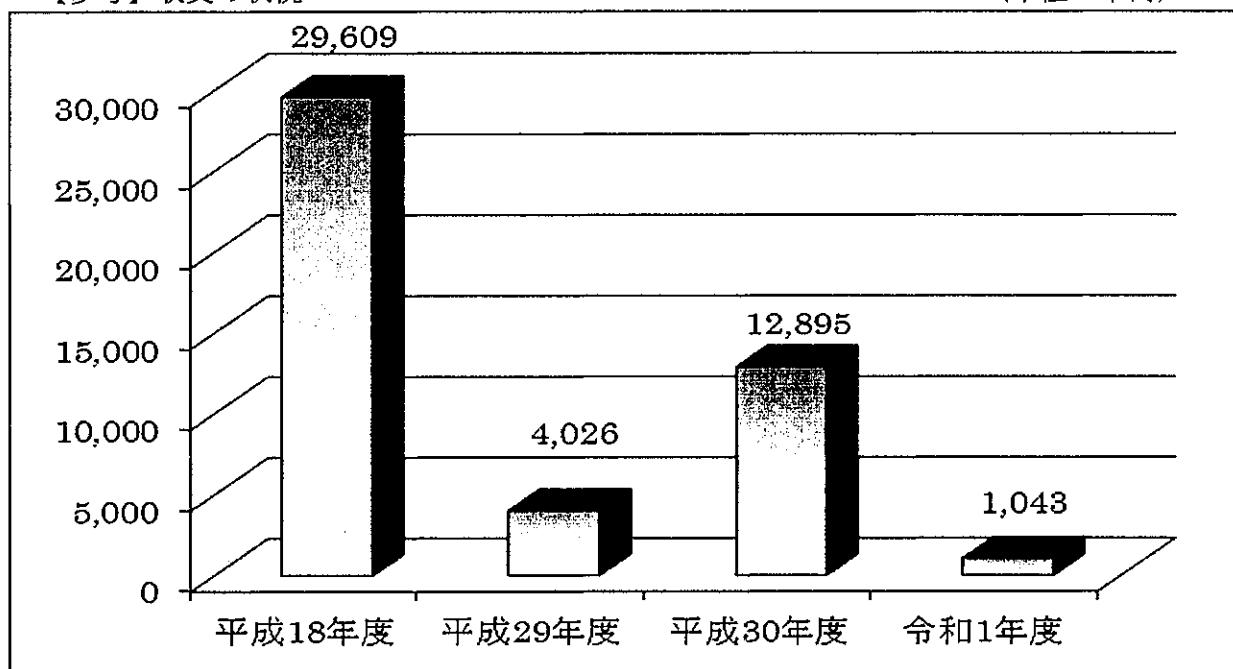
【居宅介護支援事業所 訪問介護事業所 訪問入浴介護事業所 通所介護事業所】

(単位：千円)

区 分	平成 18 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度
収 入 合 計	395,843	205,408	195,529	198,820
支 出 合 計	366,234	201,382	182,634	197,777
収 支 額	29,609	4,026	12,895	1,043
当期末支払資金残高	231,947	194,496	207,391	208,434

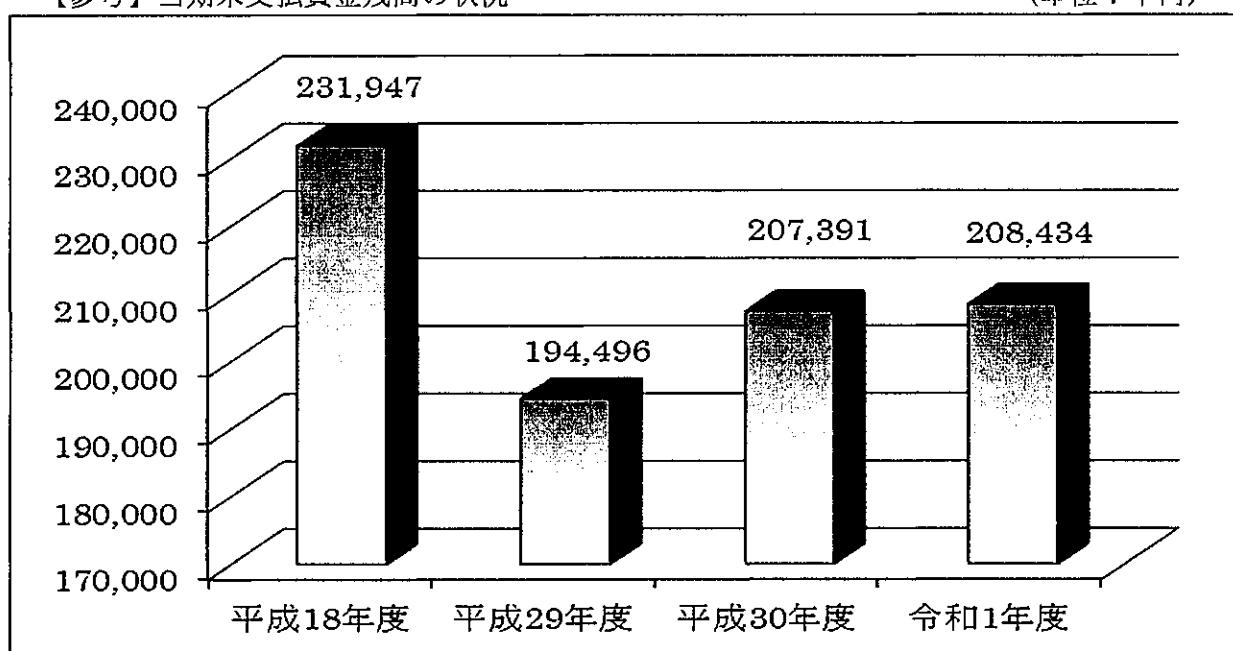
【参考】収支の状況

(単位：千円)



【参考】当期末支払資金残高の状況

(単位：千円)



6. 障がい者支援事業

1 障がい者支援事業

障がいのある人が地域で自立した生活が送れるように、障害者総合支援法に基づくサービスを提供した。

(1) ホームヘルプサービス

同行援護や行動援護、喀痰吸引等サービスに必要な資格取得者を増員し、体制強化を図った。質の高いサービスを提供するために、外部研修や伝達講習等を行い専門職としての知識と技術向上に努めた。

() 平成 30 年度

種 別	月平均利用者数	延年間利用者数
居宅介護	91 (90)	6,280 (6,303)
同行援護	1.9 (1.6)	23 (19)
行動援護	0.6 (1.3)	11 (19)
移動支援	6.4 (6)	250 (230)

(2) 共生型通所介護（新）

事業の PR をおこない、送迎や利用時間など相談を受け付けた。

高齢者介護の利用が増えている中で対応に努めたが、実績にはつながらなかった。

相談件数 4 件

(3) 訪問入浴介護

難病や重度利用者について研修会を行い病気への理解を深めた。医療度の高い利用者の訪問は、訪問看護事業所や家族の協力を得て対応し、安全にサービスを提供することができた。

() 平成 30 年度

月平均利用者数	延年間利用者数
8 (9)	731 (807)

三国希望園

(1) 就労継続支援B型事業（多機能型）

新規利用者が3名増加したが利用回数増につながっていない。理由としては、新規者が病院デイケアと併用していること・既存の利用者の介護保険移行・長期入院や死亡があげられる。

定員：20名

() 平成30年度

事業所名	月平均利用者数	延年間利用者数	1日当たりの利用者数
希望園	18.5 (18)	3,442 (3,568)	14 (15)

(2) 生活介護事業（多機能型）

登録利用者の障がい特性とニーズにあわせた支援を行ったことで、利用回数が増加した。

定員：10名

事業所名	月平均利用者数	延年間利用者数	1日当たりの利用者数
のぞみ	2.4 (2.6)	436 (349)	1.7 (1.4)

(3) 放課後等デイサービス事業

定期利用が難しかった児童に対し家庭・学校・相談支援専門員と連携を図り支援方法を見直すことで回数が増加した。支援学校からのB型就労体験後に新規利用につながったケースもあった。

定員：10名

事業所名	月平均利用者数	延年間利用者数	1日当たりの利用者数
れんげキッズ	14.7 (11)	1,701 (1,360)	5.8 (4.7)

(4) 日中一時支援事業

障がい者を対象に、保護者の就労支援や休息を目的に、土曜日のみ営業を行った。延長利用サービスを実施し、保護者のニーズに寄り添ったサービスを提供することができた。

定員：5名

() 平成30年度

事業所名	月平均利用者数	延年間利用者数	1日当たりの利用者数
れんげ	4.3 (5)	125 (63)	2.5 (2.8)

(5) 希望園を拠点とした地域力強化と地域共生社会

施設（希望園）を拠点に、地域住民や元気シニアを中心として、障がい者、子ども、企業、行政等が連携して地域課題の解決に取り組むための交流の場の創出及び事業を実施した。

① 地元（新保地区）との連携づくり事業

「ご近助活動強化モデル事業」指定地区でもある新保地区（新保ふくしの会）が実施する住民ワークショップに参加し、地域の特長や課題、将来像などの情報を収集したり、施設や施設内で実施する障がいサービスの支援ボランティアとして声掛けをし障がい理解を深めていただいた。

7月9日・20日 引きこもり支援者との情報交換

7月中旬～

8月下旬 カフェ（地域の方やボランティアの方と施設利用者）

8月7日 地元保育園訪問

8月14日 地元まつり参加（施設パンフレット配布/子どもコーナー開設）

10月16日 地元まち協主催 防災教室への参加

11月17日 地域交流イベント“まきわり体験”教室（70名）

施設紹介や障がい者の理解促進を目的に開催

ところ 三国希望園

1月28日・2月25日 住民ワークショップ

通年 編み物・習字ボランティア・就労活動・料理教室等（延533名）

② 地域連携型の希望園自主商品づくり事業

6月・9月 自主商品廃油石鹼作り

7月中旬～

8月下旬 地元公営事業団からの受託作業

通年 地域交流や地域連携型の支援に関する座談会（3回）

（障がい者支援ボラ団体/区長/民生委員/福祉の会代表）

障がい者支援団体（でこぼこ会）例会での意見交換（計8回）

□三国希望園（就労継続支援B型事業 生活介護事業 放課後等デイサービス事業）

収支状況

（単位：千円）

区分	平成25年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
収入合計	33,082	43,867	45,172	51,471
支出合計	26,471	60,658	47,671	41,340
収支額	6,611	△16,791	△2,499	10,131
当期末支払資金残高	6,611	7,647	5,148	15,279

※平成25年度から就労継続支援B型事業を開始

※平成29年度 改修費等 22,043千円

※平成30年度から生活介護事業・放課後等デイサービス事業を開始

□参考 三国希望園等当期末支払資金残高の状況

令和元年度当期末支払資金残高 15,279,360円

在宅福祉課研修の実施状況

事業所名	内部研修		外部研修	
	開催回数	参加人数	参加回数	参加人数
ケアプランセンター	6	31	19	29
ホームヘルパーステーション	13	257	14	19
訪問入浴ステーション	6	41	1	1
霞の郷デイサービスセンター	9	82	9	9
希望園就労継続支援 B 型事業	7	45	7	7
希望園生活介護事業	6	39	2	2
希望園放課後等デイサービス	7	16	2	2
特定相談支援	3	15	6	7
特別支援学校通学バス	1	3	0	0

7. 福祉施設運営事業

(1) 春江総合福祉センター運営事業（市補助事業）

開館日数 239 日

利用者数 6,720 名（一般利用者 5,325 名 会議等 1,395 名）

登録者 141 名

(2) 坂井老人福祉センター運営事業（市補助事業）

開館日数 231 日

利用者数 5,593 名（老人クラブ 1,679 名 視力障害グループともしび 100 名
会議 2,243 名 おいでんの会 1,571 名）

(3) あい愛センター運営事業

開館日数 217 日

利用者数 3,642 名（内、支部社協、ボラ、福祉委員、団体会議等）

(4) 社協本部運営事業（市補助事業）

利用者数 5,425 名（会議 4,187 名 講座研修 1,238 名）

(5) 三国希望園指定管理運営事業（市指定管理）

() 平成 30 年度

利用者数 (月平均)	延年間 利用者数	知 的	身 体	精 神	重 複
535 (297)	6,428 (3,568)	26 (8)	5 (3)	5 (3)	4 (5)

事 業 報 告 書

目 次

社会福祉事業財務諸表（法人全体）		
資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・	27
事業活動計算書	・・・・・・・・・・・・	28
貸借対照表	・・・・・・・・・・・・	30
財務諸表に対する注記	・・・・・・・・・・・・	32
財産目録	・・・・・・・・・・・・	34
資金収支内訳表	・・・・・・・・・・・・	36
事業活動内訳表	・・・・・・・・・・・・	40
貸借対照表内訳表	・・・・・・・・・・・・	44
法人運営事業拠点区分 財務諸表	・・・・・・・・・・・・	48
法人運営事業サービス区分 省略		
地域福祉活動推進事業拠点区分 財務諸表	・・・・・・・・・・・・	58
福祉のまちづくり事業サービス区分	・・・・・・・・・・・・	68
ボランティア活動推進事業サービス区分		
福祉サービス利用支援事業拠点区分 財務諸表	・・・・・・・・・・・・	75
福祉総合相談事業サービス区分	・・・・・・・・・・・・	86
日常生活自立支援事業サービス区分		
生活福祉資金貸付事業サービス区分		
生活困窮者自立支援事業サービス区分		
生活支援事業拠点区分 財務諸表	・・・・・・・・・・・・	94
介護予防・生活支援事業サービス区分	・・・・・・・・・・・・	103
生活支援サービス事業サービス区分		
共同募金助成金事業拠点区分 財務諸表	・・・・・・・・・・・・	109
共同募金助成金事業サービス区分	・・・・・・・・・・・・	118
歳末たすけあい助成金事業サービス区分		
介護保険事業拠点区分 財務諸表	・・・・・・・・・・・・	123
ケアプランセンター事業サービス区分	・・・・・・・・・・・・	134
ホームヘルパーステーション事業サービス区分		
デイサービスセンター事業サービス区分		
訪問入浴サービスステーション事業サービス区分		
障がい者総合支援事業拠点区分 財務諸表	・・・・・・・・・・・・	139
就労継続支援 B型事業サービス区分	・・・・・・・・・・・・	148
生活介護事業サービス区分		
放課後等デイサービス事業サービス区分		
福祉施設運営事業拠点区分 財務諸表	・・・・・・・・・・・・	152
福祉施設運営事業サービス区分 省略		
基金運営事業拠点区分 財務諸表	・・・・・・・・・・・・	161
基金運営事業サービス区分 省略		

資金収支決算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	
大	中	小			
		事業活動による収入			
会費収入		11,932,000	11,717,166	214,834	
分担金収入		570,000	570,000		
寄付金収入		744,000	745,290	△ 1,290	
経常経費補助金収入		151,235,000	138,607,696	12,627,304	
受託金収入		123,185,000	117,544,134	5,640,866	
貸付事業収入		1,000,000	629,411	370,589	
事業収入(施設等利用収入)		2,870,000	1,978,552	891,448	
負担金収入(サロン活動等収入)		7,234,000	5,313,470	1,920,530	
介護保険事業収入		168,757,000	166,411,447	2,345,553	
就労支援事業収入		2,384,000	2,826,489	△ 442,489	
障害福祉サービス事業等収入		86,437,000	84,785,945	1,651,055	
私的契約利用料収入		76,000	345,970	△ 269,970	
受取利息配当金収入		141,000	132,997	8,003	
その他の収入		357,000	353,174	3,826	
事業活動収入計(1)		556,922,000	531,961,741	24,960,259	
		事業活動による支出			
人件費支出		430,176,000	400,015,733	30,160,267	
事業費支出		81,246,000	72,685,176	8,560,824	
事務費支出		25,049,000	20,447,900	4,601,100	
就労支援事業支出		3,736,000	2,803,789	932,211	
貸付事業支出		1,000,000	666,064	333,936	
助成金支出(福祉活動助成金等支出)		10,878,000	9,166,101	1,711,899	
流动資産評価損等による資金減少額		9,000	8,189	811	
事業活動支出計(2)		552,094,000	505,792,952	46,301,048	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,828,000	26,168,789	△ 21,340,789	
		施設整備等による収入			
施設整備等補助金収入		9,323,000	9,323,000		
施設整備等収入計(4)		9,323,000	9,323,000	0	
		施設整備等による支出			
固定資産取得支出		24,838,000	24,580,130	257,870	
施設整備等支出計(5)		24,838,000	24,580,130	257,870	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 15,515,000	△ 15,257,130	△ 257,870	
		その他の活動による収入			
積立資産取崩収入		3,908,000	3,903,525	4,475	
その他の活動等収入計(7)		3,908,000	3,903,525	4,475	
		その他の活動による支出			
積立資産支出		1,051,000	957,067	93,933	
その他の活動による支出		3,986,000	3,254,028	731,972	
その他の活動等支出計(8)		5,037,000	4,211,095	825,905	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,129,000	△ 307,570	△ 821,430	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 11,816,000	10,604,089	△ 22,420,089	

前期末支払資金残高(12)	8,818,000	290,007,884	△ 281,189,884	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 2,998,000	300,611,973	△ 303,609,973	

事業活動計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
大	中	小		
サービス活動増減の部・収益				
会費収益		11,717,166	11,952,253	△ 235,087
分担金収益		570,000	570,000	
寄附金収益		745,290	398,158	347,132
経常経費補助金収益		138,607,696	135,610,630	2,997,066
受託金収益		117,544,134	108,106,311	9,437,823
事業収益(施設等利用料収益)		1,978,552	2,466,893	△ 488,341
負担金収益(サロン活動等収益)		5,313,470	6,190,540	△ 877,070
介護保険事業収益		166,411,447	162,502,954	3,908,493
就労支援事業収益		2,826,489	2,745,451	81,038
障害福祉サービス等事業収益		84,785,945	79,177,824	5,608,121
私的契約利用料収益		345,970	300,742	45,228
その他の収益		956,884	1,803,321	△ 846,437
サービス活動収益計(1)		531,803,043	511,825,077	19,977,966
サービス活動増減の部・費用				
人件費		405,939,759	395,562,003	10,377,756
事業費		72,685,176	68,555,525	4,129,651
事務費		20,447,900	24,556,872	△ 4,108,972
就労支援事業費用		2,803,789	2,620,541	183,248
助成金費用(福祉活動助成金等費用)		9,166,101	9,809,282	△ 643,181
減価償却費		21,002,251	24,675,000	△ 3,672,749
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 4,418,908	△ 5,279,471	860,563
徴収不能額		10,000		10,000
徴収不能引当金繰入			34,300	△ 34,300
その他の費用(固定資産除却費用)		17,580	29,230	△ 11,650
サービス活動費用計(2)		527,653,648	520,563,282	7,090,366
サービス活動増減差額(3)		4,149,395	△ 8,738,205	12,887,600
サービス活動外増減の部・収入				
受取利息配当金収益		132,997	164,937	△ 31,940
その他のサービス活動外収益			67,980	△ 67,980
サービス活動外収益計(4)		132,997	232,917	△ 99,920
サービス活動外増減の部・費用				
その他のサービス活動外費用		311,957	352,467	△ 40,510
サービス活動外費用計(5)		311,957	352,467	△ 40,510
サービス活動外増減差額(6)		△ 178,960	△ 119,550	△ 59,410
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,970,435	△ 8,857,755	12,828,190
特別増減の部・収益				
施設整備等補助金収益		9,323,000	509,436	8,813,564
固定資産売却益			387,999	△ 387,999
その他の特別収益			185,348	△ 185,348
特別収益計(8)		9,323,000	1,082,783	8,240,217
特別増減の部・費用				
固定資産売却損・処分損		4	3	1
国庫補助金等特別積立金積立額		9,323,000	509,436	8,813,564
特別費用計(9)		9,323,004	509,439	8,813,565
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 4	573,344	△ 573,348
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,970,431	△ 8,284,411	12,254,842
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(12)		404,799,915	403,523,672	1,276,243
合併受入活動収支差額(13)		0	0	0

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)		408,770,346	395,239,261	13,531,085	
基本金取崩額(15)		0	0	0	
基金取崩額(16)		0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)		358,000	1,073,336	△ 715,336	
その他の積立金繰入額(18)		△ 2,060,744	△ 8,487,318	6,426,574	
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)		411,189,090	404,799,915	6,389,175	

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目		当年度末	前年度末	増減	勘定科目		当年度末	前年度末	増減
資産の部					負債の部				
流動資産		345,738,855	324,956,977	20,781,878	流动負債		67,343,417	54,294,648	13,048,769
現金預金		293,977,246	278,467,495	15,509,751	短期運営資金借入金				
未収金		48,677,141	42,177,268	6,499,873	事業未払金		27,917,619	25,862,628	2,054,991
事業未収金		521,397	444,153	77,244	未返還金		16,877,234	6,298,660	10,578,564
立替金		2,563,071	2,576,361	△ 13,290	支払手形				
前払金					1年内返済予定事業区分間借入金				
前払費用					1年内支払予定長期未払金				
1年内回収予定期貨付金					未払費用				
短期貸付金					前受金		332,039	2,828,105	△ 2,496,066
事業区分間貸付金					預り金				
仮払金					前受収益				
その他の流動資産					事業区分間借入金				
徴収不能引当金					仮受金				
固定資産		703,125,827	699,575,377	3,550,450	賞与引当金		22,216,535	19,305,255	2,911,280
基本財産		140,346,357	148,827,159	△ 8,480,802	徴収不能引当金				
基本財産特別定預金		4,100,000	4,100,000		その他の流動負債				
土地		39,141,400	39,141,400		固定負債		29,544,608	27,135,572	2,409,036
建物		97,104,955	105,585,757	△ 8,480,802	事業区分間長期借入金				
建物付属設備		2	2		退職給付引当金		29,544,608	27,135,572	2,409,036
定期預金		562,779,470	550,748,218	12,031,252	長期未払金				
その他の固定資産					長期預り金				
土地					その他の固定負債				
建物		9,660,499	10,384,478	△ 723,979	負債の部合計		96,888,025	81,430,220	15,457,805
建物付属設備		1,894,728	2,292,945	△ 398,217	純資産の部				
構築物		2,953,606	3,604,909	△ 651,303	基本金		4,100,000	4,100,000	
機械及び装置					基金		4,100,000	4,100,000	
車両運搬具		4,973,622	7,961,875	△ 2,988,253	福祉基金		265,760,931	268,184,170	△ 2,423,239
器具及び備品		31,161,864	16,119,420	15,042,444	ボランティア活動基金		255,516,495	257,339,734	△ 2,423,239
建設仮勘定					国庫補助金等特別積立金		60,337,153	55,433,061	4,904,092
権利					国庫補助金等特別積立金		60,337,153	55,433,061	4,904,092

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
ソフトウェア	5,217,691	3,439,706	1,777,985	その他の積立金	210,589,483	210,584,988	4,495
長期貸付金				人件費積立金	146,418,000	146,418,000	
生活必需者貸付事業資付金	656,388	664,555	△ 7,647	修繕費積立金	12,624,000	12,624,000	
事業区分長期貸付金				備品等購入積立金	42,843,999	42,805,336	38,663
長期預け預託金	365,550	375,620	△ 10,070	車輌運搬具購入積立金			
退職給付引当資産	29,544,608	27,135,572	2,409,036	退職給付定期積立金	5,768,468	5,765,587	2,881
退職給付定期引当資産	5,768,468	5,765,587	2,881	社会福祉基金積立金			
人件費積立資産	146,418,000	146,418,000		地域福祉積立金			
修繕費積立資産	12,624,000	12,624,000		福祉基金積立金			
備品等購入積立資産	42,843,999	42,805,336	38,663	生活困窮者等支援積立金	2,935,016	2,972,065	△ 37,049
車輌運搬具購入積立資産				ボランティア活動基金積立金			
社会福祉基金積立資産				次期活動増減差額	411,189,090	404,799,915	6,389,175
地域福祉積立資産				(うち当期活動増減差額)	3,970,431	△ 8,284,411	12,254,342
福祉基金積立資産	255,516,495	257,939,734	△ 2,423,239				
生活困窮者等支援積立資産	2,935,016	2,972,065	△ 37,049				
ボランティア活動基金積立資産	10,244,436	10,244,436					
長期前払費用				純資産の部合計	951,976,657	943,102,134	8,874,523
資産の部合計	1,048,864,682	1,024,532,354	24,332,328	負債及び純資産の部合計	1,048,864,682	1,024,532,354	24,332,328

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・保有は無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、建物付属設備、構築物、車輌運搬具並びに器具及び備品(ソフトウェアを含む)は、定額法により減価償却している。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金… 職員の退職金の給付に備えるため、「福井県民間社会福祉施設職員退職共済制度」により算出した退職給付引当金を計上している。
 - ・賞与引当金 … 次年度に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当該年度に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 福井県民間社会福祉職員退職共済制度

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 収益事業における拠点区分別内訳表については、当法人では収益事業を実施していないため作成していない。
- (4) 各拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

拠点区分(社会福祉事業)	サービス区分
法人運営事業	法人運営事業
地域福祉活動推進事業	福祉のまちづくり事業 ボランティア活動推進事業
福祉サービス利用支援事業	福祉総合相談事業 日常生活自立支援事業 生活福祉資金貸付事業 生活困窮者自立支援事業
生活支援事業	介護予防・生活支援事業 生活支援サービス事業
共同募金助成金事業	共同募金助成金事業 歳末たすけあい助成金事業
介護保険事業	ケアプランセンター事業 ホームヘルパーステーション事業 デイサービスセンター事業 訪問入浴サービスステーション事業
障がい者総合支援事業	就労継続支援B型事業 生活介護事業 放課後等デイサービス事業
福祉施設運営事業	福祉施設運営事業
基金運営事業	基金運営事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	4,100,000	0	0	4,100,000
建物	105,585,757	0	8,480,802	97,104,955
建物附属設備	2	0	0	2
土地	39,141,400	0	0	39,141,400
合計	148,827,159	0	8,480,802	140,346,357

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

6. 担保に供している資産

該当無し。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	431,286,950	334,181,995	97,104,955
建物附属設備	1,858,000	1,857,998	2
土地	39,141,400	0	39,141,400
その他の固定資産			
建物	25,916,160	16,255,661	9,660,499
建物附属設備	7,836,693	5,941,965	1,894,728
構築物	7,153,050	4,199,444	2,953,606
車輌運搬具	59,622,507	54,648,885	4,973,622
器具及び備品	93,462,661	62,300,797	31,161,864
ソフトウェア	24,102,583	18,884,892	5,217,691
合 計	690,380,004	498,271,637	192,108,367

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

- (1)徴収不能引当金 0 円
(2)生活困難者貸付事業貸付金 656,888 円

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

10. 関連当事者との取引の内容

該当無し。

11. 重要な偶発債務

該当無し。

12. 重要な後発事象

該当無し。

13. その他社会福祉法人の資金收支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1)寄附金745,290円のうち587,062円を福祉基金として積み立てた。
(2)生活困窮者等支援積立金を358,000円を取崩、令和元年度寄附金額320,951円を積み立てた。
(3)備品購入積立金を、令和元年度寄附金他38,663円を積み立てた。
(4)福祉基金を取崩し、地域づくり活動のため地域福祉活動推進事業へ3,010,301円繰り入れた。

以 上

財産目録

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表価格
I. 資産の部						
1. 流動資産						
現金		—		—	—	0
普通預金	福井信用金庫丸岡営業部	—	運転資金として	—	—	194,975,291
定期預金	福井信用金庫丸岡営業部	—	運転資金として	—	—	99,001,955
			(小計)	—	—	(293,977,246)
未収金		—	2.3月訓練給付費(B型)	—	—	15,490,355
未収介護報酬収入		—	2.3月分介護保険公費負担分他	—	—	23,401,129
未収利用者負担金収入		—	3月分利用者負担分他	—	—	1,499,573
その他の未収利用者負担金収入		—	3月分利用者喫茶代負担分他	—	—	634,990
未収私的契約利用料収入		—		—	—	35,200
その他の未収利用料収入		—	居宅介護給付費他	—	—	7,615,894
立替金		—	坂井健康増進センター他電気代等	—	—	521,397
前払金		—	労働保険料	—	—	2,563,071
仮払金		—	消費税及び地方消費税中間申告分	—	—	0
微収不能引当金		—		—	—	0
流動資産計				—	—	345,738,855
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	春江町江留中10字勘助田15番地	—	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター施設に使用している。	—	—	39,141,400
建物	春江町江留中10-15-1/春江福祉センターいちい荘	S54.2.15	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター施設に使用している。	93,687,000	88,065,780	5,621,220
	" /介護浴槽等・一般浴室棟	H17.3.31		85,697,500	59,221,852	26,475,648
	" /百合荘・渡り廊下百合荘	H18.3.1		14,163,450	9,148,968	5,014,482
	下新庄19字不毛3番地/鉄筋コンクリート2階建	S55.4.1	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター施設に使用している。	137,800,000	124,020,000	13,780,000
	" /鉄筋コンクリート2階建・鉄筋平屋建	H15.12.4		17,514,000	7,923,332	9,590,668
	三国町楽円53-16-1/いきいきサロンセンター	H18.9.11		82,425,000	45,802,063	36,622,937
建物附属設備	パッケージエアコン他	—	(建物小計)	(431,286,950)	(334,181,995)	(97,104,955)
定期預金	福井信用金庫丸岡営業部	—		1,858,000	1,857,998	2
	福井銀行丸岡支店	—				2,100,000
						2,000,000
基本財産合計						
(2) その他の固定資産						
建物	春江町江留中10-15-1/鉄骨平屋建車庫	H6.2.28	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター施設に使用している。	5,988,650	4,549,441	1,439,209
	坂井町下新庄19-3/老人センター鉄筋平屋建	H1.8.20	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター施設に使用している。	4,676,200	4,152,000	524,200
	" / "	H7.1.6		2,801,600	2,053,738	747,862
	" / "	H11.12.20		3,891,300	2,287,703	1,603,597
	" / "	H15.12.4		4,873,050	2,310,758	2,562,292
	坂井/社協本部1階・2階トイレ	H26.2.20		3,221,470	484,520	2,736,950
	丸岡/三協アルミ雨よけ屋根	H14.3.1		463,890	417,501	46,389
		—	(建物小計)	(25,916,160)	(16,255,661)	(9,660,499)
建物附属設備	坂井/高圧受電設備・冷暖房設備他	—	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター施設に使用している。	7,836,693	5,941,965	1,894,728
構築物	本部駐車場・あい愛駐車場塗壁他	—		7,153,050	4,199,444	2,953,606
車輌運搬具	トヨタライエース入浴車等 39台	—	事業用、利用者送迎用	59,622,507	54,648,885	4,973,622
器具及び備品	エアコン・パソコン・プリンター等 266件	—	業務用	93,462,661	62,300,797	31,161,864

財産目録

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表価格
生活困難者貸付事業貸付金	生活困難者貸付事業の貸付金	—	生活困難者貸付事業の貸付金			656,888
ソフトウェア	介護関連・会計・人事・給与ソフト 31件	—	介護関連・会計・人事・給与用ソフト	24,102,583	18,884,892	5,217,691
長期預け預託金	車輛リサイクル預託料 39台	—	車輛リサイクル預託料	365,550	0	365,550
退職給付定期引当資産	福井県民間社会福祉施設職員退職共済	—	—			29,544,608
退職給付定期引当金資産	花咲農協ふくい丸岡支店 定期貯金	—	—			5,768,468
人件費積立資産	花咲農協ふくい丸岡支店 定期貯金	—	将来における職員の人件費の支給に充てるために積み立てている定期預金			29,000,000
	福井信用金庫丸岡営業部 定期預金	—				77,418,000
	北陸銀行三国支店 定期預金	—				40,000,000
修繕費積立資産	花咲農協ふくい丸岡支店 定期貯金	—	将来における施設等の整備に充てる目的のために積み立てている定期預金			5,629,000
	福井銀行丸岡支店 定期預金	—				6,167,000
	福井信用金庫丸岡営業部 定期預金	—				828,000
備品等購入積立資産	花咲農協ふくい丸岡支店 定期貯金	—	将来における車両や備品等の整備に充てる目的のために積み立てている定期預金			10,773,000
	福井銀行丸岡支店 定期預金	—				6,456,043
	福井信用金庫丸岡営業部 定期預金	—				25,614,956
福祉基金積立資産	花咲農協ふくい丸岡支店 定期貯金	—	将来における社会福祉事業の振興発展の目的のために積み立てている定期預金			24,832,686
	福井銀行丸岡支店 定期預金	—				71,098,994
	福井信用金庫丸岡営業部 定期預金	—				85,894,160
	福邦銀行丸岡支店 定期預金	—				51,381,819
	北陸銀行三国支店 定期預金	—				14,610,836
	ゆうちょ銀行 定期貯金	—				7,698,000
生活困窮者等支援積立資産	花咲農協ふくい丸岡支店 定期貯金	—	生活助け合い事業等の困窮者支援事業に充てる目的のために積み立てている定期貯金			2,935,016
ボランティア活動基金積立資産	北陸銀行三国支店 普通預金	—	将来における災害ボランティア活動の目的のために積み立てている普通預金			10,244,436
その他の固定資産合計						562,779,470
固定資産合計						703,125,827
資産合計						1,048,864,682

II. 負債の部

1. 流動負債

事業未払金						
未払金	3月分賃金・時間外手当他					37,021,419
未払消費税	消費税及び地方消費税					896,200
未返還金	受託金返還金					16,877,224
預り金						
社会保険料	3月末退職者社会保険3名分					129,849
住民税	3月末退職者住民税3名分					97,600
その他の預り金	R2年度加入分ボランティア保険料他手数料					104,090
預り金 職員互助会費	3月末退職者職員互助会費1名分					500
賞与引当金	正職員・嘱託職員賞与引当金					22,216,535
流動負債合計						67,343,417
2. 固定負債						
退職給付引当金	福井県民間社会福祉施設職員退職共済					29,544,608
固定負債合計						29,544,608
負債合計						96,888,025
差引純資産						951,976,657

資金收支内訳表

社会福祉事業

(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

(単位:円)

大	中	小	勘定科目	法人運営事業	地地域福祉活動推進事業	福祉サービス利用支援事業	生活支援事業	共同募金助成事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業
事業活動による収入										
会費収入				11,602,876	1,099	113,191				
分担金収入				570,000						
寄付金収入				16,428	38,600					
経常経費補助金収入				58,085,348	49,171,681	2,070,284				
受託金収入				12,000,000	53,237,000	47,744,339				
貸付事業収入					629,411					
事業収入(施設等利用収入)					708,000	289,152	181,400			
負担金収入(サロン活動等収入)				728,370		4,585,100				
介護保険事業収入					4,911,830				161,499,617	
就労支援事業収入										2,826,489
障害福祉サービス事業等収入					2,490,310					
私的契約利用料収入									345,970	
受取利息配当金収入				27,975	63				24,773	
その他の収入				231,441						487
事業活動収入計(1)				70,534,068	61,939,813	64,160,026	52,618,591	12,497,282	197,522,333	49,592,786
事業活動による支出										
人件費支出				51,229,992	55,331,857	52,819,229	37,415,867		163,862,804	30,157,228
事業費支出				4,840,307	5,223,278	5,598,418	8,368,563	6,784,256	21,058,851	6,202,389
事務費支出				7,216,056	2,483,001	2,535,968	2,921,757	957,131	1,946,331	923,698
就労支援事業支出										2,803,789
貸付事業支出						666,064				
助成金支出(福祉活動助成金等支出)				94,000	1,297,149		3,577,666	4,197,286		
流动資産評価損等による資金減少額										
事業活動支出計(2)				63,380,355	64,335,285	61,625,679	52,283,853	11,938,673	186,870,175	40,087,104
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				7,153,713	△ 2,395,472	2,534,347	334,738	558,609	10,652,158	9,505,682
施設整備等による収入										
施設整備等補助金収入				9,323,000		0	0	0	0	0
施設整備等による支出				9,323,000		0	0	0	0	0
固定資産取得支出				19,282,500		170,640			5,126,990	

(単位：円)

勘定科目			法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス利用支援事業	生活支援事業	共同募金助成事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業
大	中	小							
	施設整備等支出計(5)		19,282,500	0	170,640	0	0	5,126,990	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 9,959,500	0	△ 170,640	0	0	△ 5,126,990	0
	その他の活動による収入								
	積立資産取崩収入		535,224						
	拠点区分間織入金収入		6,970,447	3,338,000	358,000				1,879,000
	サービス区分間織入金収入								1,298,000
	その他の活動等収入計(7)		7,505,671	3,338,000	358,000	0	0	1,298,000	1,879,000
	その他の活動による支出								
	積立資産支出		2,881	38,663					7,510
	拠点区分間織入金支出		3,410,698	756,852	2,226,660	137,908		4,474,604	1,253,423
	サービス区分間織入金支出								1,298,000
	その他の活動による支出								
	その他の活動等支出計(8)		6,667,607	795,515	2,226,660	137,908	0	5,780,114	1,253,423
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		838,064	2,542,485	△ 1,868,660	△ 137,908	0	△ 4,482,114	625,577
	予備費支出(10)		0	0	0	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 1,967,723	147,013	495,047	196,830	558,609	1,043,054	10,131,259
	前期末支払資金残高(12)		50,428,843	409,786	1,863,504	4,082,220	20,150,900	207,391,220	5,148,101
	当期末支払資金残高(11)+(12)		48,461,120	556,799	2,358,551	4,279,050	20,709,509	208,434,274	15,279,360

(単位：円)

勘定科目		基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
大	中	小			
事業活動による収入					
会費収入			11,717,166		11,717,166
分担金収入			570,000		570,000
寄付金収入		36,000	587,062	745,290	745,290
経常経費補助金収入		16,643,550	320,951	138,607,696	138,607,696
受託金収入		4,562,795	117,544,134	117,544,134	
貸付事業収入			629,411		629,411
事業収入(施設等利用収入)		800,000	1,978,552	1,978,552	
負担金収入(サロン活動等収入)			5,313,470		5,313,470
介護保険事業収入			166,411,447		166,411,447
就労支援事業収入			2,826,489		2,826,489
障害福祉サービス事業等収入			84,785,945		84,785,945
私的契約利用料収入			345,970		345,970
受取利息配当金収入		79,699	132,997	132,997	
その他の収入		66,785	353,174	353,174	
事業活動収入計(1)		22,109,130	987,712	531,961,741	0
事業活動による支出					
人件費支出		9,198,756	400,015,733	400,015,733	
事業費支出		14,609,114	72,685,176	72,685,176	
事務費支出		1,463,958	20,447,900	20,447,900	
就労支援事業支出			2,803,789	2,803,789	
貸付事業支出			666,064	666,064	
助成金支出(福祉活動助成金等支出)			9,166,101	9,166,101	
流动資産評価損等による資金減少額			8,189	8,189	
事業活動支出計(2)		25,271,828	0	505,792,952	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△	3,162,698	987,712	26,168,789	0
施設整備等による収入					
施設整備等補助金収入			9,323,000		9,323,000
施設整備等収入計(4)		0	9,323,000	0	9,323,000
施設整備等による支出					
固定資産取得支出			24,580,130		24,580,130

(単位：円)

勘定科目			福祉施設運営事業	基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
大	中	小					
	施設整備等支出計(5)		0	0	24,580,130	0	24,580,130
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	△ 15,257,130	0	△ 15,257,130
その他の活動による収入							
積立資産取崩収入			3,368,301	3,903,525			3,903,525
拠点区分間繰入金収入			3,162,698	15,708,145	△ 15,708,145		
サービス区分間繰入金収入				1,298,000	△ 1,298,000		
その他の活動等収入計(7)			3,162,698	3,368,301	20,909,670	△ 17,006,145	3,903,525
その他の活動による支出							
積立資産支出			908,013	957,067			957,067
拠点区分間繰入金支出			3,448,000	15,708,145	△ 15,708,145		
サービス区分間繰入金支出				1,298,000	△ 1,298,000		
その他の活動による支出				3,254,028			3,254,028
その他の活動等支出計(8)			0	4,356,013	21,217,240	△ 17,006,145	4,211,095
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			3,162,698	△ 987,712	△ 307,570	0	△ 307,570
予備費支出(10)			0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	10,604,089	0	10,604,089	
前期末支払資金残高(12)			533,310	0	290,007,884	0	290,007,884
当期末支払資金残高(11)+(12)			533,310	0	300,611,973	0	300,611,973

社会福祉事業

(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日 (単位:円)

事業活動内訳表

		勘定科目		法人運営事業		地域福祉活動推進事業		福祉サービス利用支援事業		共同募金助成金事業		介護保険事業		障がい者総合支援事業	
大	中	小													
		サービス活動増減の部・収益													
会費収益			11,602,876	1,099	113,191										
分担金収益			570,000												
寄附金収益			16,428	38,600											62,200
経常経費補助金収益			58,085,348	49,171,681	2,070,284										
受託金収益			12,000,000	53,237,000	47,744,339										
事業収益(施設等利用料収益)				708,000	289,152										
負担金収益(サロン活動等収益)			728,370		4,585,100										
介護保険事業収益				4,911,830											161,499,617
就労支援事業収益															2,826,489
障害福祉サービス等事業収益				2,490,310											35,611,260
私的契約利用料収益															46,684,375
その他の収益			711,629												345,970
サービス活動収益計(1)			70,986,281	61,939,750	63,530,615	52,618,591	12,497,282	197,497,560							35,713
サービス活動増減の部・費用															142,757
人 件 費			52,993,205	55,685,483	53,273,139	39,165,680									49,715,821
事 業 費			4,840,307	5,223,278	5,598,418	8,368,563	6,784,256								165,427,400
事 務 費			7,216,056	2,483,001	2,535,968	2,921,757	957,131								30,187,506
就労支援事業費用															6,202,389
助成金費用(福祉活動助成金等費用)			94,000	1,297,149		3,577,666	4,197,286								1,946,331
減価償却費			2,866,000		351,200										923,698
国庫補助金等特別積立金取崩額	△	259,006		△	85,860			△	74,015	△	2,208,000				2,803,789
徴収不能額									10,000						
その他の費用(固定資産除却費用)				8,910											8,670
サービス活動費用計(2)			67,750,562	64,697,821	61,672,865	54,033,666	11,936,357								41,772,039
サービス活動増減差額(3)			3,235,719	△ 2,758,071	1,857,750	△ 1,415,075	560,925								7,943,782
サービス活動外増減の部・収入															
受取利息配当金収益			27,975	63											24,773
サービス活動外収益計(4)			27,975	63	0		0								487
サービス活動外増減の部・費用															24,773
その他のサービス活動外費用				309,768											487
															2,189

(単位：円)

勘定科目			法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス事業	生活支援事業	共同募金助成事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業
大	中	小							
	サービス活動外費用計(5)		309,768	0	0	0	0	2,189	0
	サービス活動外増減差額(6)	△ 281,793	63	0	0	0	0	22,584	487
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,953,926	△ 2,758,008	1,857,750	△ 1,415,075	560,925	2,031,755	7,944,269	
	特別増減の部・収益								
	施設整備等補助金収益	9,323,000							
	拠点区分間繰入金収益	6,970,447	3,338,000	358,000					1,879,000
	サービス区分間繰入金収益							1,298,000	
	特別収益計(8)	16,293,447	3,338,000	358,000	0	0	1,298,000	1,298,000	
	特別増減の部・費用								
	固定資産売却損・処分損		1						3
	国庫補助金等特別積立金積立額	9,323,000							
	拠点区分間繰入金費用	3,410,698	756,352	2,226,660	137,908		4,474,604	1,253,423	
	サービス区分間繰入金費用							1,298,000	
	特別費用計(9)	12,733,698	756,353	2,226,660	137,908	0	5,772,607	1,253,423	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,559,749	2,581,147	△ 1,868,660	△ 137,908	0	△ 4,474,607	625,577	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,513,675	△ 176,861	△ 10,910	△ 1,552,983	560,925	△ 2,442,852	8,569,846	
	前期繰越活動増減差額(12)	83,146,509	△ 3,042,029	256,214	3,272,694	20,617,013	248,245,058	9,806,447	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	89,660,184	△ 3,218,990	245,304	1,719,711	21,177,938	245,802,206	18,376,293	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金繰入額(17)	2,881	38,663	0	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	89,657,303	△ 3,257,553	245,304	1,719,711	21,177,938	245,802,206	18,376,293	

社会福祉事業

勘定科目		小計	基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	(単位：円)
大	中						
		サービス活動増減の部・収益					
会費収益				11,717,166		11,717,166	
分担金収益				570,000		570,000	
寄附金収益		36,000	587,062	745,290		745,290	
経常経費補助金収益		16,643,550	320,951	138,607,696		138,607,696	
受託金収益		4,562,795	117,544,134		117,544,134		
事業収益(施設等利用料収益)		800,000	1,978,552		1,978,552		
負担金収益(サロン活動等収益)			5,313,470		5,313,470		
介護保険事業収益			166,411,447		166,411,447		
就労支援事業収益			2,826,489		2,826,489		
障害福祉サービス等事業収益			84,785,945		84,785,945		
私的契約利用料収益			345,970		345,970		
その他の収益		66,785	936,884		936,884		
サービス活動収益計(1)		22,109,130	908,013	531,803,043	0	531,803,043	
サービス活動増減の部・費用							
人件費		9,207,346	405,939,759		405,939,759		
事業費		14,609,114	72,685,176		72,685,176		
事務費		1,463,958	20,447,900		20,447,900		
就労支援事業費用			2,803,789		2,803,789		
助成金費用(福祉活動助成金等費用)			9,166,101		9,166,101		
減価償却費		6,813,558	21,002,251		21,002,251		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△	1,792,027	△ 4,418,908		△ 4,418,908		
償収不能額			10,000		10,000		
その他の費用(固定資産除却費用)			17,580		17,580		
サービス活動費用計(2)		30,301,949	0	527,653,648	0	527,653,648	
サービス活動増減差額(3)	△	8,192,819	908,013	4,149,395	0	4,149,395	
サービス活動外増減の部・収入							
受取利息配当金収益		79,699	132,997		132,997		
サービス活動外収益計(4)		0	79,699	132,997	0	132,997	
サービス活動外増減の部・費用							
その他のサービス活動外費用				311,957		311,957	

(単位：円)

勘定科目		基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
大	中	小	福祉施設運営事業		
	サービス活動外費用計(5)	0	311,957	0	311,957
	サービス活動外増減差額(6)	0	79,699	△ 178,960	0 △ 178,960
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 8,192,819	987,712	3,970,435	0 3,970,435
	特別増減の部・収益				
	施設整備等補助金収益			9,323,000	9,323,000
	拠点区分間織入金収益	3,162,698	15,708,145	△ 15,708,145	
	サービス区分間織入金収益		1,298,000	△ 1,298,000	
	特別収益計(8)	3,162,698	0	26,329,145	△ 17,006,145 9,323,000
	特別増減の部・費用				
	固定資産売却損・処分損			4	4
	国庫補助金等特別積立金		9,323,000		9,323,000
	拠点区分間織入金費用	3,448,000	15,708,145	△ 15,708,145	
	サービス区分間織入金費用		1,298,000	△ 1,298,000	
	特別費用計(9)	0	3,448,000	26,329,149	△ 17,006,145 9,323,004
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,162,698	△ 3,448,000	4 0	△ 4
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 5,030,121	△ 2,460,288	3,970,431	0 3,970,431
	前期繰越活動増減差額(12)	42,498,009	0	404,799,915	0 404,799,915
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	37,467,888	△ 2,460,288	408,770,346	0 408,770,346
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	358,000	358,000	0 358,000
	その他の積立金織入額(17)	0	△ 2,102,288	△ 2,060,744	0 △ 2,060,744
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	37,467,888	0	411,189,090	0 411,189,090

社会福祉事業

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス利用支援事業	生活支援事業	共同募金助成事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業
流動資産							
現金預金	51,311,070	16,020,619	5,287,764	10,402,431	20,709,509	221,578,421	18,690,258
事業未収金	43,552,124	16,019,520	3,495,632	10,007,725	20,709,509	187,600,537	11,427,153
立替金							
前払金	5,358,818	1,099	1,792,072	394,706		33,885,341	7,263,105
固定資産							
基本財産	2,400,128						32,543
基本財産特定期預金	179,366,382	698,996	970,325	10,421	587,654	197,925,197	9,553,459
土地	66,612,068	0	0	0	0	36,622,937	0
建物	4,100,000						
建物付属設備	39,141,400						
その他固定資産	23,370,668						
建物	112,754,314	698,996	970,325	10,421	587,654	161,302,260	9,553,459
建物付属設備	6,877,160						
機械物	613,578						
車輌運搬具	13,021						
器具及び備品	8	3	1	1	1	4,219,921	753,687
ソフトウェア	21,494,711	7	482,376		108,695	4,694,524	1,507,913
生活困難者貸付事業貸付金	793,800		253,080			3,301,112	869,699
長期預け預託金	79,960	26,670		10,420		195,160	35,160
退職給付引当資産	29,544,608						
退職給付定期引当資産	5,768,468						
人件費積立資産	29,000,000						
修繕費積立資産	7,796,000						
備品等購入積立資産	10,773,000	672,316					
福祉基金積立資産							
生活困窮者等支援積立資産							
ボランティア活動基金積立資産							
資産の部合計	230,677,452	16,719,615	6,258,089	10,412,852	21,297,163	419,503,618	28,243,717
流动負債	5,823,914	19,304,852	5,798,990	8,693,141		21,366,729	5,001,424
事業未払金	1,075,509	4,649,751	2,900,497	2,011,499		13,137,647	3,410,898
未返還金	1,535,652	10,730,319	28,716	4,103,882			

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス利用支援事業	生活支援事業	共同募金助成事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業
預り金		238,789	83,750		3,000		6,500	
貸与引当金		2,973,964	3,841,032	2,869,777	2,569,760		8,222,582	1,590,526
固定負債		29,544,603						
退職給付引当金		29,544,603						
負債の部合計		35,368,522	19,304,852	5,798,990	8,693,141	0	21,366,729	5,001,424
基金		4,100,000						
基金		4,100,000						
福祉基金								
ボランティア活動基金								
国庫補助金等特別積立金		48,214,159		213,795		119,225	3,556,000	
国庫補助金等特別積立金		48,214,159		213,795		119,225	3,556,000	
その他の積立金		53,337,468	672,316				148,778,683	4,866,000
人件費積立金		29,000,000					112,552,000	4,866,000
修繕費積立金		7,796,000					4,828,000	
備品等購入積立金		10,773,000	672,316				31,398,683	
退職給付定期積立金		5,768,463		"				
生活困窮者等支援積立金								
次期繰越活動増減差額		89,657,303	△ 3,257,553	245,304	1,719,711	21,177,938	245,802,206	18,376,293
(うち当期活動増減差額)		6,513,675	△ 176,861	△ 10,910	△ 1,552,983	560,925	△ 2,442,852	8,569,846
純資産の部合計		195,308,930	△ 2,585,237	459,099	1,719,711	21,297,163	398,136,889	23,242,293
負債及び純資産の部合計		230,677,452	16,719,615	6,258,089	10,412,852	21,297,163	419,503,618	28,243,717

勘定科目		福祉施設運営事業	基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流动資産		1,738,783	345,738,855			345,738,855
現金預金		1,074,986	293,977,246			293,977,246
事業未収金		12,000	48,677,141			48,677,141
立替金		521,397	521,397			521,397
前払金		130,400	2,563,071			2,563,071
固定資産		45,317,446	268,695,947	703,125,827		703,125,827
基本財産		37,111,352	0	140,346,357		140,346,357
基本財産特定預金				4,100,000		4,100,000
土地				39,141,400		39,141,400
建物		37,111,350		97,104,955		97,104,955
建物付属設備		2		2		2
その他の固定資産		8,206,094	268,695,947	562,779,470	0	562,779,470
建物		2,736,950		9,660,499		9,660,499
建物付属設備		1,281,150		1,894,728		1,894,728
構築物		1,306,725		2,953,606		2,953,606
車輛運搬具		1		4,973,622		4,973,622
器具及び備品		2,873,638		31,161,864		31,161,864
ソフトウエア				5,217,691		5,217,691
生活困窮者貸付事業貸付金				656,888		656,888
長期預り預託金		7,630		365,550		365,550
退職給付引当資産				29,544,608		29,544,608
退職給付定期引当資産				5,768,468		5,768,468
人件費積立資産				146,418,000		146,418,000
修繕費積立資産				12,624,000		12,624,000
備品等購入積立資産				42,843,999		42,843,999
福祉基金積立資産		255,516,495	255,516,495			255,516,495
生活困窮者等支援積立資産		2,935,016	2,935,016			2,935,016
ボランティア活動基金積立資産		10,244,436	10,244,436			10,244,436
資産の部合計		47,056,229	268,695,947	1,048,864,682	0	1,048,864,682
活動負債		1,354,367	67,343,417			67,343,417
事業未払金		731,818	27,917,619			27,917,619
未返還金		473,655	16,877,224			16,877,224

勘定科目		福祉施設運営事業	基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
預り金			332,039		332,039	
賞与引当金	148,894		22,216,535		22,216,535	
固定負債			29,544,608		29,544,608	
退職給付引当金			29,544,608		29,544,608	
資産の部合計	1,354,367	0	96,888,025	0	96,888,025	
基本金			4,100,000		4,100,000	
基本金			4,100,000		4,100,000	
基金		265,760,931	265,760,931		265,760,931	
福祉基金		255,516,495	255,516,495		255,516,495	
ボランティア活動基金		10,244,436	10,244,436		10,244,436	
国庫補助金等特別積立金		8,233,974		60,337,153		60,337,153
国庫補助金等特別積立金		8,233,974		60,337,153		60,337,153
その他の積立金		2,935,016	210,589,483		210,589,483	
人件費積立金			146,418,000		146,418,000	
修繕費積立金			12,624,000		12,624,000	
備品等購入積立金			42,843,999		42,843,999	
退職給付定期積立金			5,768,468		5,768,468	
生活困窮者等支援積立金		2,935,016	2,935,016		2,935,016	
長期保育活動削減差額		37,467,888	411,189,090		411,189,090	
△ (うち当期活動増減差額)	△ 5,030,121	△ 2,460,283	3,970,431		3,970,431	
純資産の部合計	45,701,862	268,695,947	951,976,657	0	951,976,657	
負債及び純資産の部合計	47,056,229	268,695,947	1,048,864,682	0	1,048,864,682	

拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

法人運営事業

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差異
大	中	小		
		事業活動による収入		
会費収入		11,399,000	11,602,876	△ 203,876
一般会費収入		9,899,000	10,307,835	△ 408,835
賛助会費収入		1,500,000	1,295,041	204,959
分担金収入		570,000	570,000	
分担金収入		570,000	570,000	
寄付金収入			16,428	△ 16,428
寄付金収入			16,428	△ 16,428
経常経費補助金収入		59,621,000	58,085,348	1,535,652
市区町村補助金収入		48,944,000	47,408,348	1,535,652
社協運営補助金収入		48,944,000	47,408,348	1,535,652
災害時用物品等整備事業補助金収入		10,677,000	10,677,000	
災害時用物品等整備事業補助金収入		10,677,000	10,677,000	
受取利息配当金収入		33,000	27,975	5,025
その他の収入		278,000	231,441	46,559
雑 収 入		278,000	231,441	46,559
事業活動収入計(1)		71,901,000	70,534,068	1,366,932
事業活動による支出				
人件費支出		57,012,000	51,229,992	5,782,008
職員給料支出		33,834,000	32,515,392	1,318,608
職員俸給支出		30,501,000	29,259,921	1,241,079
通勤手当支出		512,000	510,600	1,400
その他手当支出		2,821,000	2,744,871	76,129
職員賞与支出		9,305,000	9,273,385	31,615
非常勤職員給与支出		5,566,000	2,043,925	3,522,075
非常勤職員賃金支出		4,872,000	1,875,937	2,996,063
非常勤職員手当支出		694,000	167,988	526,012
退職給付支出		1,127,000	981,956	145,044
法定福利費支出		7,180,000	6,415,334	764,666
事業費支出		4,954,000	4,840,307	113,693
消耗器具備品費支出		4,203,000	4,128,019	74,981
器具什器費支出		1,968,000	1,960,546	7,454
消耗品費支出		2,235,000	2,167,473	67,527
賃借料支出		92,000	91,055	945
手数料支出		38,000	30,240	7,760
詰謝金支出		274,000	246,000	28,000
旅費交通費支出		4,000	3,340	660
業務委託費支出		73,000	72,900	100
通信運搬費支出		87,000	86,310	690
印刷製本費支出		183,000	182,443	557
事務費支出		8,099,000	7,216,056	882,944
福利厚生費支出		1,254,000	1,013,694	240,306
旅費交通費支出		1,027,000	902,870	124,130
研修研究費支出		402,000	342,308	59,692
事務消耗品費支出		467,000	393,454	73,546
器具什器費支出		148,000	148,000	
消耗品費支出		319,000	245,454	73,546
印刷製本費支出		309,000	308,934	66
通信運搬費支出		558,000	409,654	148,346
会議費支出		30,000	23,834	6,166

勘定科目		予算額	決算額	差異	
大	中	小			
	広報費支出	373,000	372,600	400	
	業務委託費支出	1,715,000	1,663,400	51,600	
	手数料支出	163,000	152,729	10,271	
	保険料支出	148,000	146,420	1,580	
	賃借料支出	233,000	162,836	70,164	
	租税公課支出	3,000	3,000		
	保守料支出	201,000	170,723	30,277	
	涉外費支出	180,000	167,520	12,480	
	諸会費支出	1,017,000	980,500	36,500	
	雜支出	19,000	1,580	17,420	
	助成金支出(福祉活動助成金等支出)	200,000	94,000	106,000	
	助成金支出(福祉活動助成金等支出)	200,000	94,000	106,000	
	その他の助成金支出	200,000	94,000	106,000	
	事業活動支出計(2)	70,265,000	63,380,355	6,884,645	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,636,000	7,153,713	△ 5,517,713	
	施設整備等による収入				
	施設整備等補助金収入	9,323,000	9,323,000		
	施設整備等補助金収入	9,323,000	9,323,000		
	施設整備等収入計(4)	9,323,000	9,323,000	0	
	施設整備等による支出				
	固定資産取得支出	19,353,000	19,282,500	70,500	
	器具及び備品取得支出	19,353,000	19,282,500	70,500	
	施設整備等支出計(5)	19,353,000	19,282,500	70,500	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 10,030,000	△ 9,959,500	△ 70,500	
	その他の活動による収入				
	積立資産取崩収入	536,000	535,224	776	
	退職給付引当資産取崩収入	536,000	535,224	776	
	拠点区分間繰入金収入	12,186,000	6,970,447	5,215,553	
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収入	895,000	739,082	155,918	
	福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	433,000	347,660	85,340	
	生活支援事業拠点区分間繰入金収入	152,000	155,678	△ 3,678	
	介護保険事業拠点区分間繰入金収入	8,741,000	4,474,604	4,266,396	
	障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金収入	1,965,000	1,253,423	711,577	
	その他の活動等収入計(7)	12,722,000	7,505,671	5,216,329	
	その他の活動による支出				
	積立資産支出	3,000	2,881	119	
	退職給付引当資産支出	3,000	2,881	119	
	拠点区分間繰入金支出	3,947,000	3,410,698	536,302	
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金支出	248,000	248,000		
	福祉施設運営事業拠点区分間繰入金支出	3,699,000	3,162,698	536,302	
	その他の活動による支出	3,986,000	3,254,028	731,972	
	退職給付引当資産支出	3,986,000	3,254,028	731,972	
	その他の活動等支出計(8)	7,936,000	6,667,607	1,268,393	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,786,000	838,064	3,947,936	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,608,000	△ 1,967,723	△ 1,640,277	

前期末支払資金残高(12)	3,608,000	50,428,843	△ 46,820,843
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	48,461,120	△ 48,461,120

拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

法人運営事業

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
サービス活動増減の部・収益					
会費収益		11,602,876	11,795,153	△ 192,277	
一般会費収益		10,307,835	10,232,505	75,330	
賛助会費収益		1,295,041	1,562,648	△ 267,607	
分担金収益		570,000	570,000		
分担金収益		570,000	570,000		
寄附金収益		16,428		16,428	
寄附金収益		16,428		16,428	
経常経費補助金収益		58,085,348	55,445,674	2,639,674	
市区町村補助金収益		47,408,348	55,445,674	△ 8,037,326	
社協運営補助金収益		47,408,348	55,445,674	△ 8,037,326	
災害時用物品等整備事業補助金収入		10,677,000		10,677,000	
災害時用物品等整備事業補助金収入		10,677,000		10,677,000	
その他の収益		711,629	557,163	154,466	
雑収入		231,441	557,163	△ 325,722	
その他の収入		480,188		480,188	
サービス活動収益計(1)		70,986,281	68,367,990	2,618,291	
サービス活動増減の部・費用					
人件費		52,993,205	60,353,750	△ 7,360,545	
職員給料		32,515,392	32,569,936	△ 54,544	
職員俸給		29,259,921	28,695,180	564,741	
通勤手当		510,600	483,000	27,600	
その他手当		2,744,871	3,391,756	△ 646,885	
職員賞与		5,653,598	7,991,335	△ 2,337,737	
賞与引当金繰入		2,973,964	4,099,975	△ 1,126,011	
非常勤職員給与		2,043,925	2,069,122	△ 25,197	
非常勤職員賃金		1,875,937	1,818,605	57,332	
非常勤職員手当		167,988	250,517	△ 82,529	
退職給付費用		3,390,992	3,522,393	△ 131,401	
退職給付費用(旧町)			2,286,222	△ 2,286,222	
法定福利費		6,415,334	7,814,767	△ 1,399,433	
事業費		4,840,307	1,324,780	3,515,527	
消耗器具備品費		4,128,019	436,098	3,691,921	
器具什器費		1,960,546		1,960,546	
消耗品費		2,167,473	436,098	1,731,375	
賃借料		91,055	57,740	33,315	
手数料		30,240	30,240		
諸謝金		246,000	241,500	4,500	
旅費交通費		3,340		3,340	
広報費			222,264	△ 222,264	
業務委託費		72,900	81,151	△ 8,251	
通信運搬費		86,310	64,368	21,942	
印刷製本費		182,443	191,419	△ 8,976	
事務費		7,216,056	6,296,744	919,312	
福利厚生費		1,013,694	1,034,023	△ 20,329	
旅費交通費		902,870	967,530	△ 64,660	
研修研究費		342,308	222,948	119,360	
事務消耗品費		393,454	225,540	167,914	
器具什器費		148,000		148,000	
消耗品費		245,454	225,540	19,914	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
	印刷製本費	308,934	79,406	229,528	
	通信運搬費	409,654	236,328	173,326	
	会議費	23,834	9,874	13,960	
	広報費	372,600		372,600	
	業務委託費	1,663,400	1,659,600	3,800	
	手数料	152,729	222,167	△ 69,438	
	保険料	146,420	148,000	△ 1,580	
	賃借料	162,836	168,168	△ 5,332	
	租税公課	3,000		3,000	
	保守料	170,723	20,060	150,663	
	涉外費	167,520	321,440	△ 153,920	
	諸会費	980,500	979,500	1,000	
	雜費	1,580	2,160	△ 580	
助成金費用(福祉活動助成金等費用)		94,000	129,000	△ 35,000	
助成金費用(福祉活動助成金等費用)		94,000	129,000	△ 35,000	
その他の助成金費用		94,000	129,000	△ 35,000	
減価償却費		2,866,000	5,133,495	△ 2,267,495	
減価償却費		2,866,000	5,133,495	△ 2,267,495	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 259,006	△ 837,435	578,429	
その他の費用(固定資産除却費用)			20,130	△ 20,130	
雑支出			20,130	△ 20,130	
サービス活動費用計(2)		67,750,562	72,420,464	△ 4,669,902	
サービス活動増減差額(3)		3,235,719	△ 4,052,474	7,288,193	
サービス活動外増減の部・収入					
受取利息配当金収益		27,975	33,063	△ 5,088	
サービス活動外収益計(4)		27,975	33,063	△ 5,088	
サービス活動外増減の部・費用					
その他のサービス活動外費用		309,768	352,467	△ 42,699	
雑損失		309,768	352,467	△ 42,699	
県社協退職金減額損失		309,768	352,467	△ 42,699	
サービス活動外費用計(5)		309,768	352,467	△ 42,699	
サービス活動外増減差額(6)		△ 281,793	△ 319,404	37,611	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,953,926	△ 4,371,878	7,325,804	
特別増減の部・収益					
施設整備等補助金収益		9,323,000		9,323,000	
施設整備等補助金収益		9,323,000		9,323,000	
固定資産売却益			10,000	△ 10,000	
車両運搬具売却益			10,000	△ 10,000	
拠点区分間繰入金収益		6,970,447	3,749,905	3,220,542	
地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収益		739,082	646,764	92,318	
福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金		347,660	303,768	43,892	
生活支援事業拠点区分間繰入金収益		155,678	38,136	117,542	
介護保険事業拠点区分間繰入金収益		4,474,604	2,394,442	2,080,162	
障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金収益		1,253,423	366,795	886,628	
その他の特別収益			39,048	△ 39,048	
県社協退職金加算金収益			39,048	△ 39,048	
特別収益計(8)		16,293,447	3,798,953	12,494,494	
特別増減の部・費用					
固定資産売却損・処分損			2	△ 2	
車両運搬具売却損・処分損			2	△ 2	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
国庫補助金等特別積立金積立額		9,323,000		9,323,000	
拠点区分間繰入金費用		3,410,698	3,608,258	△ 197,560	
地域福祉活動推薦事業拠点区分間繰入金費用		248,000		248,000	
福祉施設運営事業拠点区分間繰入金費用		3,162,698	3,608,258	△ 445,560	
特別費用計(9)		12,733,698	3,608,260	9,125,438	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,559,749	190,693	3,369,056	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,513,675	△ 4,181,185	10,694,860	
繰越活動増減差額の部					
前期繰越活動増減差額(12)		83,146,509	81,047,949	2,098,560	
合併受入活動収支差額(13)		0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)		89,660,184	76,866,764	12,793,420	
基本金取崩額(15)		0	0	0	
基金取崩額(16)		0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)		0	0	0	
人件費積立金取崩額					
修繕費積立金取崩額					
備品等購入積立金取崩額					
車両運搬具購入積立金取崩額					
生活困窮者等支援積立金取崩額					
その他の積立金繰入額(18)		2,881	△ 6,279,745	6,282,626	
人件費積立金積立額					
修繕費積立金積立額					
備品等購入積立金積立額			△ 3,997,000	3,997,000	
車両運搬具購入積立資産支出					
社会福祉基金積立金積立額					
地域福祉積立金積立額					
生活困窮者等支援積立額					
退職共済積立額		2,881	△ 2,282,745	2,285,626	
ボランティア活動基金積立金積立額					
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)		89,657,303	83,146,509	6,510,794	

拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

社会福祉事業
法人運営事業

(単位：円)

勘定科目	資産の部	当年度末	前年度末	増減	勘定科目		当年度末	前年度末	増減
					負債の部	債権			
流動資産									
現金預金	51,311,070	55,989,139	△ 4,678,069				5,823,914	9,660,271	△ 3,836,357
現金	43,552,124	51,464,760	△ 7,912,636						
普通預金	43,552,124	51,464,760	△ 7,912,636				1,075,509	2,227,233	△ 1,151,724
定期預金							1,075,509	2,227,233	△ 1,151,724
未収金									
事業未収金	5,358,818	774,862	4,583,956				1,535,652	584,668	950,984
未収金	5,358,818	774,862	4,583,956						
未収介護報酬収入									
未収利用者負担金収入									
その他の未収利用者負担金収入									
未収的契約利用料収入									
その他の未収利用料収入									
その他の未収入金									
未収補助金									
立替金	2,400,128	2,417,517	△ 17,389						
前払金									
前払費用									
1年内回収予定期貸付金									
1年内回収予定期区分間長期貸付金									
1年内回収予定期区分間長期貸付金									
短期貸付金									
事業区分間貸付金									
拠点区分間貸付金									
仮払金									
仮払消費税									
その他の流動資産									
微取不能引当金									
固定資産	179,366,382	160,537,965	18,828,417				2,973,964	4,099,975	△ 1,126,011
基本財産	66,612,068	67,097,170	△ 485,102				29,544,608	27,135,572	2,409,036

勘定科目		当年度末		前年度末		勘定科目		当年度末		前年度末		増減	
基本財産特定預金		4,100,000		4,100,000		事業区分間長期借入金							
土地		39,141,400		39,141,400		拠点区分間長期借入金							
建物		23,370,668		23,355,770	△ 485,102	退職給付引当金		29,544,608		27,135,572		2,405,036	
建物付属設備						長期未払金							
定期預金						長期預り金							
その他の固定資産		112,754,314		93,440,795		19,313,519		その他の固定負債					
土地		6,877,160		7,522,568	△ 645,408	負債の部合計		35,368,522		36,795,843	△ 1,427,321		
建物		613,578		867,468	△ 253,890	基本 金						4,100,000	
建物付属設備		13,021		32,551	△ 19,530	基 本 金						4,100,000	
構築物						基 金							
機械及び装置						福祉基金							
車両運搬具				8	8	ボランティア活動基金							
器具及び備品		21,494,711		3,462,601		国庫補助金等特別積立金		48,214,159		39,160,165		9,065,994	
建設仮勘定						国庫補助金等特別積立金		48,214,159		39,160,165		9,065,994	
権利						人件費積立金							
ソフトウェア		793,800		1,005,480	△ 211,680	その他の積立金		53,337,468		53,334,587		2,881	
長期貸付金						人件費積立金		29,000,000		29,000,000			
生活困難者貸付金						修繕費積立金		7,796,000		7,796,000			
事業区分間長期貸付金						備品等購入積立金		10,773,000		10,773,000			
拠点区分間長期貸付金						車両運搬具購入積立金							
長期預け預託金				79,960	79,960	退職給付定期積立金		5,768,468		5,765,587		2,881	
退職給付引当資産		29,544,608		27,135,572		社会福祉基金積立金							
退職給付定期引当資産		5,768,468		5,765,587	2,881	地域福祉積立金							
人件費積立資産		29,000,000		29,000,000		福祉基金積立金							
修繕費積立資産		7,796,000		7,796,000		生活困窮者等支援積立金							
備品等購入積立資産		10,773,000		10,773,000		ボランティア活動基金積立金							
車両運搬具購入積立資産						次期繰越活動増減差額		89,657,303		83,146,509		6,510,794	
社会福祉基金積立資産						(うち当期活動増減差額)		6,513,675	△ 4,181,185	10,694,860			
地域福祉積立資産													
福祉基金積立資産													
生活困窮者等支援積立資産													
ボランティア活動基金積立資産													

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
長期前払費用				純資産の部合計	195,308,930	179,731,261	15,577,669
資産の部合計	230,677,452	216,527,104	14,150,348	負債及び純資産の部合計	230,677,452	216,527,104	14,150,348

財務諸表に対する注記(法人運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・保有は無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェアは、定額法により減価償却している。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・職員の退職金の給付に備えるため、「福井県民間社会福祉施設職員退職共済制度」により算出した退職給付引当金を計上している。
 - ・賞与引当金 ・・・次年度に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当該年度に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 福井県民間社会福祉職員退職共済制度

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	4,100,000	0	0	4,100,000
土地	39,141,400	0	0	39,141,400
建物	23,855,770	0	485,102	23,370,668
合計	67,097,170	0	485,102	66,612,068

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

6. 担保に供している資産

該当無し。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	39,141,400	0	39,141,400
建物	155,314,000	131,943,332	23,370,668
その他の固定資産			
建物	22,230,800	15,353,640	6,877,160
建物附属設備	5,671,785	5,058,207	613,578
構築物	591,300	578,279	13,021
車輌運搬具	11,967,411	11,967,403	8
器具及び備品	39,150,301	17,655,590	21,494,711
ソフトウェア	11,731,978	10,938,178	793,800
合 計	285,798,975	193,494,629	92,304,346

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

9. 重要な後発事象

該当無し。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)災害時用備品等整備事業として除雪機6台・無線機15台・発電機30台・大型物置3台を購入。

以 上

拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

地域福祉活動推進事業

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差異
大	中	小		
		事業活動による収入		
会費収入		34,000	1,099	32,901
	一般会費収入	34,000	1,099	32,901
寄付金収入		39,000	38,600	400
	寄付金収入	39,000	38,600	400
経常経費補助金収入		59,908,000	49,171,681	10,736,319
	市区町村補助金収入	59,554,000	48,823,681	10,730,319
	社協運営補助金収入	56,541,000	46,025,681	10,515,319
	地域づくり活動事業補助金収入	1,895,000	1,755,000	140,000
	ボランティア活動事業補助金収入	1,118,000	1,043,000	75,000
	都道府県社協補助金収入	354,000	348,000	6,000
	ボランティアつながりの輪づくり事業補助金収入	244,000	248,000	△ 4,000
	地域ぐるみ福祉教育推進モデル事業補助金収入	110,000	100,000	10,000
受託金収入		12,000,000	12,000,000	
	市区町村受託金収入	12,000,000	12,000,000	
	地域福祉力強化事業受託金収入	12,000,000	12,000,000	
負担金収入(サロン活動等収入)		1,000,000	728,370	271,630
	負担金収入(サロン活動等収入)	1,000,000	728,370	271,630
	ボランティア保険掛金自己負担金収入	1,000,000	728,370	271,630
受取利息配当金収入			63	△ 63
	事業活動収入計(1)	72,981,000	61,939,813	11,041,187
	事業活動による支出			
人件費支出		65,828,000	55,331,857	10,496,143
	職員給料支出	37,574,000	29,988,149	7,585,851
	職員俸給支出	33,711,000	26,127,449	7,583,551
	通勤手当支出	448,000	447,000	1,000
	その他手当支出	3,415,000	3,413,700	1,300
	職員賞与支出	13,959,000	12,334,263	1,624,737
	非常勤職員給与支出	3,375,000	3,352,135	22,865
	非常勤職員賃金支出	3,085,000	3,084,781	219
	非常勤職員手当支出	290,000	267,354	22,646
	退職給付支出	1,862,000	1,816,348	45,652
	法定福利費支出	9,058,000	7,840,962	1,217,038
事業費支出		5,780,000	5,223,278	556,722
	燃料費支出	2,000	1,254	746
	消耗器具備品費支出	709,000	667,289	41,711
	消耗品費支出	709,000	667,289	41,711
	保険料支出	1,363,000	1,089,310	273,690
	賃借料支出	390,000	354,374	35,626
	車輌費支出	254,000	216,815	37,185
	修繕費支出	40,000	39,800	200
	手数料支出	6,000	4,448	1,552
	謝金支出	1,809,000	1,728,000	81,000
	旅費交通費支出	198,000	197,640	360
	広報費支出	229,000	216,180	12,820
	業務委託費支出	216,000	216,000	
	通信運搬費支出	447,000	407,849	39,151
	会議費支出	78,000	45,319	32,681
	印刷製本費支出	39,000	39,000	
事務費支出		2,558,000	2,483,001	74,999

勘定科目		予算額	決算額	差異	
大	中	小			
福利厚生費支出	福利厚生費支出	107,000	84,404	22,596	
	印刷製本費支出	560,000	560,000		
	通信運搬費支出	515,000	514,518	482	
	手数料支出	63,000	62,801	199	
	賃借料支出	534,000	501,824	32,176	
	租税公課支出	478,000	477,384	616	
	保守料支出	301,000	282,070	18,930	
助成金支出(福祉活動助成金等支出)		1,357,000	1,297,149	59,851	
助成金支出(福祉活動助成金等支出)	助成金支出(福祉活動助成金等支出)	1,357,000	1,297,149	59,851	
	福祉活動推進助成金支出	817,000	791,035	25,965	
	福祉団体助成金支出	60,000	60,000		
	福祉講座開催事業助成金支出	480,000	446,114	33,886	
事業活動支出計(2)		75,523,000	64,335,285	11,187,715	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,542,000	△ 2,395,472	△ 146,528	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収入					
拠点区分間繰入金収入		3,338,000	3,338,000		
法人運営事業拠点区分間繰入金収入	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	248,000	248,000		
	基金運営事業拠点区分間繰入金収入	3,090,000	3,090,000		
その他の活動等収入計(7)		3,338,000	3,338,000	0	
その他の活動による支出					
積立資産支出		39,000	38,663	337	
備品等購入積立資産支出	備品等購入積立資産支出	39,000	38,663	337	
拠点区分間繰入金支出		757,000	756,852	148	
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	757,000	756,852	148	
その他の活動等支出計(8)		796,000	795,515	485	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,542,000	2,542,485	△ 485	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	147,013	△ 147,013	
前期末支払資金残高(12)		0	409,786	△ 409,786	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	556,799	△ 556,799	

拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

地域福祉活動推進事業

(単位 : 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
サービス活動増減の部・収益					
会費収益		1,099	7,538	△ 6,439	
一般会費収益		1,099		1,099	
賛助会費収益			7,538	△ 7,538	
寄附金収益		38,600	16,350	22,250	
寄附金収益		38,600	16,350	22,250	
経常経費補助金収益		49,171,681	46,611,508	2,560,173	
市区町村補助金収益		48,823,681	46,107,508	2,716,173	
社協運営補助金収益		46,025,681	43,401,442	2,624,239	
地域づくり活動事業補助金収益		1,755,000	1,784,213	△ 29,213	
ボランティア活動事業補助金収益		1,043,000	921,853	121,147	
都道府県社協補助金収益		348,000	504,000	△ 156,000	
ボランティアつながりの輪づくり事業補助金収益		248,000	244,000	4,000	
地域ぐるみ福祉教育推進モデル事業補助金収益		100,000	110,000	△ 10,000	
子ども福祉委員事業補助金収益			150,000	△ 150,000	
受託金収益		12,000,000	12,000,000		
市区町村受託金収益		12,000,000	12,000,000		
地域福祉力強化事業受託金収益		12,000,000	12,000,000		
負担金収益(サロン活動等収益)		728,370	1,013,790	△ 285,420	
負担金収益(サロン活動等収益)		728,370	1,013,790	△ 285,420	
ボランティア保険掛金自己負担金収益		728,370	1,013,790	△ 285,420	
サービス活動収益計(1)		61,939,750	59,649,186	2,290,564	
サービス活動増減の部・費用					
人件費		55,685,483	51,835,167	3,850,316	
職員給料		29,988,149	27,244,781	2,743,368	
職員俸給		26,127,449	23,569,720	2,557,729	
通勤手当		447,000	482,400	△ 35,400	
その他手当		3,413,700	3,192,661	221,039	
職員賞与		8,846,857	7,352,498	1,494,359	
賞与引当金繰入		3,841,032	3,487,406	353,626	
非常勤職員給与		3,352,135	3,547,045	△ 194,910	
非常勤職員賃金		3,084,781	3,283,173	△ 198,392	
非常勤職員手当		267,354	263,872	3,482	
退職給付費用		1,816,348	1,780,000	36,348	
法定福利費		7,840,962	8,423,437	△ 582,475	
事業費		5,223,278	5,343,117	△ 119,839	
燃料費		1,254		1,254	
消耗器具備品費		667,289	893,639	△ 226,350	
消耗品費		667,289	893,639	△ 226,350	
保険料		1,089,310	1,394,370	△ 305,060	
賃借料		354,374	298,768	55,606	
車輌費		216,815	378,312	△ 161,497	
修繕費		39,800		39,800	
手数料		4,448	5,724	△ 1,276	
諸謝金		1,728,000	1,563,741	164,259	
旅費交通費		197,640	20,840	176,800	
広報費		216,180	203,472	12,708	
業務委託費		216,000		216,000	
通信運搬費		407,849	430,050	△ 22,201	
会議費		45,319	86,201	△ 40,882	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
	印刷製本費	39,000	68,000	△ 29,000	
事務費		2,483,001	2,923,535	△ 440,534	
福利厚生費		84,404	101,664	△ 17,260	
研修研究費			147,128	△ 147,128	
印刷製本費		560,000	563,000	△ 3,000	
修繕費			19,440	△ 19,440	
通信運搬費		514,518	429,236	85,282	
広報費			13,000	△ 13,000	
手数料		62,801	55,836	6,965	
賃借料		501,824	420,671	81,153	
租税公課		477,384	801,560	△ 324,176	
保守料		282,070	372,000	△ 89,930	
助成金費用(福祉活動助成金等費用)		1,297,149	998,620	298,529	
助成金費用(福祉活動助成金等費用)		1,297,149	998,620	298,529	
福祉活動推進助成費用		791,035	500,000	291,035	
福祉団体助成金費用		60,000	60,000		
福祉講座開催事業助成金費用		446,114	438,620	7,494	
減価償却費			35,144	△ 35,144	
減価償却費			35,144	△ 35,144	
その他の費用(固定資産除却費用)		8,910	9,100	△ 190	
雑支出		8,910	9,100	△ 190	
サービス活動費用計(2)		64,697,821	61,144,683	3,553,138	
サービス活動増減差額(3)		△ 2,758,071	△ 1,495,497	△ 1,262,574	
サービス活動外増減の部・収入					
受取利息配当金収益		63	61	2	
サービス活動外収益計(4)		63	61	2	
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)		63	61	2	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 2,758,008	△ 1,495,436	△ 1,262,572	
特別増減の部・収益					
拠点区分間繰入金収益		3,338,000	3,013,977	324,023	
法人運営事業拠点区分間繰入金収益		248,000		248,000	
基金運営事業拠点区分間繰入金収益		3,090,000	3,013,977	76,023	
特別収益計(8)		3,338,000	3,013,977	324,023	
特別増減の部・費用					
固定資産売却損・処分損		1	1		
車輛運搬具売却損・処分損		1	1		
拠点区分間繰入金費用		756,852	646,764	110,088	
法人運営事業拠点区分間繰入金費用		756,852	646,764	110,088	
特別費用計(9)		756,853	646,765	110,088	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,581,147	2,367,212	213,935	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 176,861	871,776	△ 1,048,637	
繰越活動増減差額の部					
前期繰越活動増減差額(12)		△ 3,042,029	△ 3,897,394	855,365	
合併受入活動収支差額(13)		0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)		△ 3,218,890	△ 3,025,618	△ 193,272	
基本金取崩額(15)		0	0	0	
基金取崩額(16)		0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)		0	0	0	
人件費積立金取崩額					

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中				
修繕費積立金取崩額 備品等購入積立金取崩額 車輌運搬具購入積立金取崩額 生活困窮者等支援積立金取崩額					
その他の積立金繰入額(18)		38,663	16,411	22,252	
人件費積立金積立額					
修繕費積立金積立額					
備品等購入積立金積立額		38,663	16,411	22,252	
車輌運搬具購入積立資産支出					
社会福祉基金積立金積立額					
地域福祉積立金積立額					
生活困窮者等支援積立額					
退職共済積立額					
ボランティア活動基金積立金積立額					
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)		△ 3,257,553	△ 3,042,029	△ 215,524	

社会福祉事業
地域福祉活動推進事業

(単位：円)

拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

勘定科目	資産の部	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流动資産				流动負債			
現金預金	16,020,619 16,019,520	7,469,276 7,461,738	8,551,343 8,557,782	短期運営資金借入金	19,304,952	10,546,896	8,757,956
現金				事業未払金	4,649,751	3,197,288	1,452,463
普通預金	16,019,520	7,461,738	8,557,782	未払金	4,562,367	2,415,728	2,176,639
定期預金				未払消費税	57,384	781,560	△ 724,176
未収金				未返還金	10,730,319	3,784,492	6,945,827
事業未収金	1,099			支払手形			
未収金	1,099			1年以内返済予定拠点区分間借入金			
未収介護報酬収入				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
未収利用者負担金収入				1年以内支払予定期未払金			
その他の未収利用者負担金収入				未払費用			
未収私的契約利用料収入				預り金	83,750	77,710	6,040
その他の未収利用料収入				預り金 源泉徴収(給与)			
その他の未収入金				預り金 源泉徴収(薪金分)			
未収補助金				預り金 社会保険料			
立替金				預り金 財形貯蓄			
前払金				預り金 払用保険			
前払費用				預り金 住民税			
1年以内回収予定期預貸料金				その他の預り金	83,750	77,710	6,040
1年以内回収予定期預貸料金				預り金 職員互助会費			
短期貸付金				前受金			
事業区分間貸付金				事業区分間借入金			
拠点区分間貸付金				仮受金			
仮払金				仮受金			
仮払消費税				仮受消費税			
その他の流动資産				賞与引当金	3,841,032	3,487,406	353,626
微収不能引当金				その他の流动負債			
固定資産	698,996	689,244	29,752				
基本財産				固定負債			

勘定科目		当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本財産特定預金					事業区分間長期借入金			
土地					拠点区分間長期借入金			
建物					退職給付引当金			
建物付属設備					長期未払金			
定期預金					長期預り金			
その他の固定資産		698,996	669,244	29,752	その他の固定負債			
土地					負債の部合計	19,304,852	10,546,896	8,757,956
建物					純資産の部			
建物付属設備					基本金			
構築物					基本金			
機械及び装置					基金			
車輛運搬具		3	4	△ 1	福祉基金			
器具及び備品		7	7		ボランティア活動基金			
建設仮勘定					国庫補助金等特別積立金			
権利					国庫補助金等特別積立金			
ソフトウェア					その他の科立金	672,316	633,653	38,663
長期貸付金					人件費積立金			
生活困窮者貸付事業貸付金					修繕費積立金			
事業区分間長期貸付金					備品等購入積立金			
拠点区分間長期貸付金					車輛運搬具購入積立金			
長期預け預託金		26,670	35,580	△ 8,910	退職給付定期積立金			
退職給付引当資産					社会福祉基金積立金			
退職給付定期引当資産					地域福祉積立金			
人件費積立資産					福祉基金積立金			
修繕費積立資產					生活困窮者等支援積立金			
備品等購入積立資產		672,316	633,653	38,663	ボランティア活動基金積立金			
車輛運搬具購入樹立資產					次期繰越活動増減差額	△ 3,257,533	△ 3,042,029	△ 215,524
社会福祉基金積立資產					(うち当期活動増減差額)	△ 176,861	871,776	△ 1,048,637
地域福祉積立資產								
福祉基金積立資產								
生活困窮者等支援積立資產								
ボランティア活動基金積立資產								

勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
長期前払費用				純資産の部合計	△ 2,585,237	△ 2,408,376	△ 176,861
資産の部合計	16,719,615	8,138,520	8,581,095	負債及び純資産の部合計	16,719,615	8,138,520	8,581,095

財務諸表に対する注記(地域福祉活動推進事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・保有は無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・車輌運搬具、器具及び備品、ソフトウェアは、定額法により減価償却している。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 … 該当無し。
・賞与引当金 … 次年度に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当該年度に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 福井県民間社会福祉職員退職共済制度

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動推進事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 福祉のまちづくり事業区分
 - イ ボランティア活動推進事業区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
 - ア 福祉のまちづくり事業区分
 - イ ボランティア活動推進事業区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当無し。

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

6. 担保に供している資産

該当無し。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	6,627,000	6,626,997	3
器具及び備品	1,668,881	1,668,874	7
ソフトウェア	149,100	149,100	0
合計	8,444,981	8,444,971	10

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

9. 重要な後発事象

該当無し。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)寄附金他38,663円を備品購入積立金として積み立てた。

以 上

サービス区分 資金収支明細書

社会福祉事業
地域福祉活動推進事業

(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

(単位:円)

		勘定科目	小	福祉のまちづくり事業	ボランティア活動推進事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中							
会費収入		事業活動による収入		822	277	1,099		1,099
一般会費収入				822	277	1,099		1,099
寄付金収入					38,600	38,600	38,600	38,600
寄付金収入					38,600	38,600	38,600	38,600
経常経費補助金収入				47,780,681	1,391,000	49,171,681		49,171,681
市区町村補助金収入		社協運営補助金収入		47,780,681	1,043,000	48,823,681		48,823,681
地域づくり活動事業補助金収入		ボランティア活動事業補助金収入		46,025,681	46,025,681		46,025,681	
都道府県社協補助金収入		ボランティアながらりの輪づくり事業補助金収入		1,755,000	1,755,000		1,755,000	
受託金収入		地城ぐるみ福祉教育推進ｾﾞﾙ事業補助金収入			1,043,000	1,043,000	1,043,000	1,043,000
受託金収入		ボランティアながらりの輪づくり事業補助金収入			348,000	348,000	348,000	348,000
負担金収入(サロン活動等収入)		負担金収入(サロン活動等収入)			248,000	248,000	248,000	248,000
負担金収入(サロン活動等収入)		ボランティア保険掛金自己負担金収入			100,000	100,000	100,000	100,000
受取利息配当金収入		事業活動収入計(1)		12,000,000		12,000,000		12,000,000
人件費支出		事業活動による支出		59,781,503	2,158,310	61,939,813	0	61,939,813
人件費支出		職員給料支出		55,331,857		55,331,857		55,331,857
		職員俸給支出		29,988,149		29,988,149		29,988,149
		通勤手当支出		26,127,449		26,127,449		26,127,449
		その他手当支出		447,000		447,000		447,000
		その他手当支出		3,413,700		3,413,700		3,413,700
		職員賞与支出		12,334,263		12,334,263		12,334,263
		非常勤職員給与支出		3,352,135		3,352,135		3,352,135
		非常勤職員賃金支出		3,084,781		3,084,781		3,084,781
		非常勤職員手当支出		267,354		267,354		267,354

(単位：円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計
大	中	合計	
退職給付支出		1,816,348	1,816,348
法定福利費支出		7,840,962	7,840,962
事業費支出			
燃料費支出		1,254	1,254
消耗器具備品費支出	消耗品費支出	320,451	346,838
保險料支出		320,451	346,838
賃借料支出		187,830	901,480
車輌費支出		354,374	
修繕費支出		86,501	130,314
手数料支出		4,016	4,432
賃船金支出		1,712,000	16,900
旅費交通費支出		197,640	197,640
広報費支出		107,940	108,240
業務委託費支出			216,000
通信運搬費支出		313,185	94,664
会議費支出		31,725	13,594
印刷製本費支出		39,000	39,000
事務費支出		1,580,282	902,719
福利厚生費支出		84,404	84,404
印刷製本費支出		268,000	292,000
通信運搬費支出		295,518	219,000
手数料支出		42,954	19,847
賃借料支出		255,022	246,802
租税公課支出		477,384	477,384
保守料支出		157,000	125,070
助成金支出(福利活動助成金等支出)		851,035	446,114
助成金支出(福利活動助成金等支出)		851,035	446,114
福利活動推進助成金支出		791,035	791,035
福祉団体助成金支出		60,000	60,000
福祉講座開催事業助成金支出			446,114
			446,114

(単位：円)

勘定科目			福祉のまちづくり事業	ボランティア活動推進事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中	小					
	事業活動支出計(2)		61,139,090	3,196,195	64,335,285	0	64,335,285
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 1,357,587	△ 1,037,885	△ 2,395,472	0	△ 2,395,472
施設整備等収入計(4)		0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)		0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入							
拠点区分間織入金収入		2,144,000	1,194,000	3,338,000		3,338,000	
法人運営事業拠点区分間織入金収入		248,000		248,000		248,000	
基金運営事業拠点区分間織入金収入		1,896,000	1,194,000	3,090,000		3,090,000	
その他の活動等収入計(7)		2,144,000	1,194,000	3,338,000	0	3,338,000	
その他の活動による支出							
積立資産支出			38,663	38,663	38,663	38,663	38,663
備品等購入積立資産支出			38,663	38,663	38,663	38,663	38,663
拠点区分間織入金支出		756,852		756,852		756,852	
法人運営事業拠点区分間織入金支出		756,852		756,852		756,852	
その他の活動等支出計(8)		756,852	38,663	795,515	0	795,515	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,387,148	1,155,337	2,542,485	0	2,542,485	
予備費支出(10)		0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		29,561	117,452	147,013	0	147,013	
前期末支払資金残高(12)			409,786	0	409,786	0	409,786
当期末支払資金残高(11)+(12)		439,347	117,452	556,799	0	556,799	

サービス区分 事業活動明細書

社会福祉事業
地域福祉活動推進事業

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

大	中	科	目	大	中	小		福社のまちづくり事業	ボランティア活動推進事業	合	計	内部取引消去	拠点区分合計
		サービス活動増減の部・収益											
会費収益				822			277		1,099				1,099
一般会費収益				822			277		1,099				1,099
寄附金収益							38,600		38,600				38,600
寄附金収益							38,600		38,600				38,600
经常经费補助金収益				47,780	681		1,391,000		49,171,681				49,171,681
市区町村補助金収益				47,780	681		1,043,000		48,823,681				48,823,681
社協運営補助金収益				46,025	681								46,025,681
地域づくり活動事業補助金収益				1,755,000				1,755,000					1,755,000
ボランティア活動事業補助金収益							1,043,000		1,043,000				1,043,000
都道府県社協補助金収益							348,000		348,000				348,000
ボランティアの輪つくり事業補助金収益							248,000		248,000				248,000
地域ぐるみ福祉教育推進デル事業補助金収益							100,000		100,000				100,000
受託金収益				12,000	000			12,000,000					12,000,000
市区町村受託金収益				12,000	000			12,000,000					12,000,000
地域福祉力強化事業受託金収益				12,000	000			12,000,000					12,000,000
負担金収益(サロン活動等収益)							728,370		728,370				728,370
負担金収益(サロン活動等収益)							728,370		728,370				728,370
ボランティア保険掛金自己負担金収益							728,370		728,370				728,370
サービス活動収益計(1)				59,781	503		2,158,247		61,939,750		0		61,939,750
サービス活動増減の部・費用													
人件費				55,635	483			55,685,483					55,685,483
職員給料				29,988	149			29,988,149					29,988,149
				26,127	449			26,127,449					26,127,449
				447,000					447,000				447,000
				3,413	700					3,413,700			3,413,700
職員賞与				8,346	857					8,346,857			8,346,857
賞与引当金繰入				3,841	032					3,841,032			3,841,032
非常勤職員給与				3,352	135					3,352,135			3,352,135
非常勤職員賃金				3,084	781					3,084,781			3,084,781
非常勤職員手当				267	354					267,354			267,354

(単位：円)

大	中	小	樹 定 科 目		合 計	内部取引消去	拠点区分合計
			福祉のまちづくり事業	ボランティア活動推進事業			
	退職給付費用		1,816,348		1,816,348		1,816,348
法定福利費			7,840,962		7,840,962		7,840,962
事業費			3,375,916	1,847,362	5,223,278		5,223,278
燃料費			1,254		1,254		1,254
消耗器具備品費	消耗品費		320,451	346,838	667,289		667,289
保険料			187,830	901,480	1,089,310		1,089,310
賃借料			354,374		354,374		354,374
車輌費			86,501	130,314	216,815		216,815
修繕費			20,000	19,800	39,800		39,800
手数料			4,016	432	4,448		4,448
謝金			1,712,000	16,000	1,728,000		1,728,000
旅費交通費			197,640		197,640		197,640
広報費			107,940	108,240	216,180		216,180
業務委託費				216,000	216,000		216,000
通信運搬費			313,185	94,664	407,849		407,849
会議費			31,725	13,594	45,319		45,319
印刷製本費			39,000		39,000		39,000
事務費			1,580,282	902,719	2,483,001		2,483,001
福利厚生費			84,404		84,404		84,404
印刷製本費			268,000	292,000	560,000		560,000
通信運搬費			295,518	219,000	514,518		514,518
手数料			42,954	19,847	62,801		62,801
賃借料			255,022	246,802	501,824		501,824
租税公課			477,384		477,384		477,384
保守料			157,000	125,070	282,070		282,070
助成金費用(福祉活動助成金等費用)			851,035	446,114	1,297,149		1,297,149
助成金費用(福祉活動助成金等費用)			851,035	446,114	1,297,149		1,297,149
福利活動推進助成費用			791,035		791,035		791,035
福祉団体助成金費用			60,000		60,000		60,000
福祉講座開催事業助成金費用				446,114	446,114		446,114

(単位：円)

大	中	小	勘定科目	福祉のまちづくり事業	ボランティア活動推進事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
その他の費用(固定資産除却費用)				8,910		8,910		8,910
雑支出				8,910		8,910		8,910
サービス活動費用計(2)			61,501,626	3,196,195	64,697,821	0	64,697,821	
サービス活動増減差額(3)			△ 1,720,123	△ 1,037,948	△ 2,758,071	0	△ 2,758,071	
サービス活動外増減の部・収入								
受取利息配当金収益				63	63	63		63
サービス活動外収益計(4)			0	63	63	0	0	63
サービス活動外費用計(5)			0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)			0	63	63	0	0	63
サービス活動差額(7)=(3)+(6)			△ 1,720,123	△ 1,037,885	△ 2,758,008	0	△ 2,758,008	
経常増減差額(7)=(3)+(6)								
特別増減の部・収益								
拠点区分間繰入金収益			2,144,000	1,194,000	3,338,000		3,338,000	
法人運営事業拠点区分間繰入金収益			248,000		248,000		248,000	
基金運営事業拠点区分間繰入金収益			1,396,000	1,194,000	3,090,000		3,090,000	
特別収益計(8)			2,144,000	1,194,000	3,338,000	0	3,338,000	
特別増減の部・費用								
固定資産売損・処分損				1	1	1		1
直轄運営工具売却損・処分損				1	1	1		1
拠点区分間繰入金費用			756,852		756,852		756,852	
法人運営事業拠点区分間繰入金費用			756,852		756,852		756,852	
特別費用計(9)			756,853	0	756,853	0	756,853	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			1,387,147	1,194,000	2,581,147	0	2,581,147	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 332,976	156,115	△ 176,861	0	△ 176,861	
前期繰越活動増減差額(12)			△ 3,049,567	7,538	△ 3,042,029	0	△ 3,042,029	
当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△ 3,382,543	163,653	△ 3,218,890	0	△ 3,218,890	
基金取崩額(14)			0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)			0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	0	0	0
人件費積立金取崩額								
修繕費積立金取崩額								
備品等購入積立金取崩額								

(単位：円)

大	中	小	勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計
			福祉のまちづくり事業	ボランティア活動推進事業	合計		
	車両運搬具購入積立金取崩額						
	生活困窮者等支援積立金取崩額						
その他の積立金総入額(17)			0	38,663	38,663	0	38,663
人件費積立金積立額							
修繕費積立金積立額							
備品等購入積立金積立額			38,663	38,663	38,663		
車両運搬具購入積立資産支出							
社会福祉基金積立金積立額							
地域福祉基金積立金積立額							
生活困窮者等支援積立額							
退職共済積立額							
ボランティア活動基金積立金積立額							
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 3,382,543		124,990	△ 3,257,553	0	△ 3,257,553	

拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

福祉サービス利用支援事業

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
大 中 小			
事業活動による収入			
会費収入	337,000	113,191	223,809
一般会費収入	337,000	113,191	223,809
経常経費補助金収入	2,099,000	2,070,284	28,716
市区町村補助金収入	2,099,000	2,070,284	28,716
総合相談事業補助金収入	2,099,000	2,070,284	28,716
受託金収入	53,609,000	53,237,000	372,000
市区町村受託金収入	46,521,000	46,093,000	428,000
地域包括支援センター付随事業受託金収入	480,000	408,000	72,000
地域包括支援センター事業受託金収入	13,700,000	13,700,000	
その他の地域包括支援センター事業受託金収入	165,000	100,000	65,000
生活困窮者自立支援事業受託金収入	30,045,000	29,885,000	160,000
学習支援事業受託金収入	2,131,000	2,000,000	131,000
都道府県社協受託金収入	7,088,000	7,144,000	△ 56,000
生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,102,000	1,158,000	△ 56,000
日常生活自立支援事業受託金収入	5,986,000	5,986,000	
貸付事業収入	1,000,000	629,411	370,589
償還金収入	1,000,000	629,411	370,589
事業収入(施設等利用収入)	718,000	708,000	10,000
参加費収入	18,000	13,500	4,500
参加費収入	18,000	13,500	4,500
利用料収入	700,000	694,500	5,500
日常生活自立支援事業利用料収入	700,000	694,500	5,500
介護保険事業収入	5,048,000	4,911,830	136,170
居宅介護支援介護料収入	5,048,000	4,911,830	136,170
介護予防支援介護料収入	3,200,000	3,102,650	97,350
総合事業介護予防プラン収入	1,848,000	1,809,180	38,820
障害福祉サービス事業等収入	2,215,000	2,490,310	△ 275,310
自立支援給付費収入	2,215,000	2,490,310	△ 275,310
サービス利用計画作成費収入	2,215,000	2,490,310	△ 275,310
事業活動収入計(1)	65,026,000	64,160,026	865,974
事業活動による支出			
人件費支出	53,099,000	52,819,229	279,771
職員給料支出	29,477,000	29,314,745	162,255
職員俸給支出	27,361,000	27,284,103	76,897
通勤手当支出	338,000	333,380	4,620
その他手当支出	1,778,000	1,697,262	80,738
職員賞与支出	10,698,000	10,674,297	23,703
非常勤職員給与支出	5,173,000	5,123,138	49,862
非常勤職員賃金支出	4,466,000	4,416,338	49,662
非常勤職員手当支出	707,000	706,800	200
退職給付支出	726,000	724,602	1,398
法定福利費支出	7,025,000	6,982,447	42,553
事業費支出	6,197,000	5,598,418	598,582
給食費支出	183,000	28,395	154,605
保健衛生費支出	10,000	10,000	
教養娯楽費支出	8,000	6,078	1,922
日用品費支出	10,000		10,000
消耗器具備品費支出	913,000	762,376	150,624
器具什器費支出	96,000		96,000

勘定科目		予算額	決算額	差異
大	中	小		
消耗品費支出	消耗品費支出	817,000	762,376	54,624
	保険料支出	160,000	159,860	140
	賃借料支出	1,616,000	1,573,847	42,153
	車輌費支出	281,000	226,517	54,483
	修繕費支出	20,000	15,519	4,481
	手数料支出	546,000	538,658	7,342
	諸謝金支出	2,297,000	2,126,600	170,400
	旅費交通費支出	6,000	5,940	60
	業務委託費支出	44,000	43,092	908
	通信運搬費支出	86,000	85,480	520
	会議費支出	17,000	16,056	944
	事務費支出	2,637,000	2,535,968	101,032
福利厚生費支出	福利厚生費支出	95,000	91,020	3,980
	旅費交通費支出	101,000	95,920	5,080
	研修研究費支出	731,000	711,680	19,320
	事務消耗品費支出	62,000	61,204	796
	器具什器費支出	50,000	49,500	500
	消耗品費支出	12,000	11,704	296
	印刷製本費支出	161,000	161,000	
	通信運搬費支出	662,000	659,873	2,127
	手数料支出	97,000	83,684	13,316
	賃借料支出	309,000	278,030	30,970
	保守料支出	294,000	268,730	25,270
	車輌費支出	112,000	111,827	173
貸付事業支出	諸会費支出	13,000	13,000	
	貸付事業支出	1,000,000	666,064	333,936
流動資産評価損等による資金減少額	貸付事業支出	1,000,000	666,064	333,936
	徴収不能額	6,000	6,000	
事業活動支出計(2)		62,939,000	61,625,679	1,313,321
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,087,000	2,534,347	△ 447,347
施設整備等収入計(4)		0	0	0
施設整備等による支出				
固定資産取得支出		171,000	170,640	360
器具及び備品取得支出		171,000	170,640	360
施設整備等支出計(5)		171,000	170,640	360
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 171,000	△ 170,640	△ 360
その他の活動による収入				
拠点区分間繰入金収入		358,000	358,000	
基金運営事業拠点区分間繰入金収入		358,000	358,000	
その他の活動等収入計(7)		358,000	358,000	0
その他の活動による支出				
拠点区分間繰入金支出		2,274,000	2,226,660	47,340
法人運営事業拠点区分間繰入金支出		395,000	347,660	47,340
障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金支出		1,879,000	1,879,000	
その他の活動等支出計(8)		2,274,000	2,226,660	47,340
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,916,000	△ 1,868,660	△ 47,340
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	495,047	△ 495,047

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異	
大	中	小				
		前期末支払資金残高(12)	0	1,863,504	△ 1,863,504	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	2,358,551	△ 2,358,551	

拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

福祉サービス利用支援事業

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
サービス活動増減の部・収益					
会費収益		113,191	149,562	△ 36,371	
一般会費収益		113,191	149,562	△ 36,371	
寄附金収益			18,000	△ 18,000	
寄附金収益			18,000	△ 18,000	
経常経費補助金収益		2,070,284	3,535,885	△ 1,465,601	
都道府県補助金収益			1,500,000	△ 1,500,000	
成年後見立ち上げ支援事業			1,500,000	△ 1,500,000	
市区町村補助金収益		2,070,284	2,035,885	34,399	
総合相談事業補助金収益		2,070,284	2,035,885	34,399	
受託金収益		53,237,000	46,985,238	6,251,762	
市区町村受託金収益		46,093,000	40,439,838	5,653,162	
地域包括支援センター付随事業受託金収入		408,000	480,000	△ 72,000	
短期集中C型事業受託金収入			1,910,000	△ 1,910,000	
地域包括支援センター事業受託金収益		13,700,000	11,445,400	2,254,600	
その他の地域包括支援センター事業受託金収益		100,000		100,000	
生活困窮者自立支援事業受託金収益		29,885,000	26,604,438	3,280,562	
学習支援事業受託金収益		2,000,000		2,000,000	
都道府県社協受託金収益		7,144,000	6,545,400	598,600	
生活福祉資金貸付事業受託金収益		1,158,000	1,120,000	38,000	
日常生活自立支援事業受託金収益		5,986,000	5,425,400	560,600	
事業収益(施設等利用料収益)		708,000	700,400	7,600	
参加費収益		13,500	20,400	△ 6,900	
参加費収益		13,500	20,400	△ 6,900	
利用料収益		694,500	680,000	14,500	
日常生活自立支援事業利用料収益		694,500	680,000	14,500	
負担金収益(サロン活動等収益)			35,250	△ 35,250	
負担金収益(サロン活動等収益)			35,250	△ 35,250	
短期集中通所型C事業負担金収益			35,250	△ 35,250	
介護保険事業収益		4,911,830	4,039,700	872,130	
居宅介護支援介護料収益		4,911,830	4,039,700	872,130	
介護予防支援介護料収益		3,102,650	2,412,600	690,050	
総合事業介護予防プラン収益		1,809,180	1,627,100	182,080	
障害福祉サービス等事業収益		2,490,310	1,966,320	523,990	
自立支援給付費収益		2,490,310	1,966,320	523,990	
サービス利用計画作成費収益		2,490,310	1,966,320	523,990	
その他の収益			187,490	△ 187,490	
雑収入			187,490	△ 187,490	
サービス活動収益計(1)		63,530,615	57,617,845	5,912,770	
サービス活動増減の部・費用					
人件費		53,273,139	48,848,492	4,424,647	
職員給料		29,314,745	29,981,413	△ 666,668	
職員俸給		27,284,103	27,587,700	△ 303,597	
通勤手当		333,380	354,000	△ 20,620	
その他手当		1,697,262	2,039,713	△ 342,451	
職員賞与		8,258,430	6,184,151	2,074,279	
賞与引当金繰入		2,869,777	2,415,867	453,910	
非常勤職員給与		5,123,138	4,505,130	618,008	
非常勤職員賃金		4,416,338	4,135,905	280,433	
非常勤職員手当		706,800	369,225	337,575	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
	退職給付費用	724,602	709,775	14,827	
	法定福利費	6,982,447	5,052,156	1,930,291	
事業費		5,598,418	8,129,722	△ 2,531,304	
	給食費	28,395	198,390	△ 169,995	
	保健衛生費	10,000	10,000		
	教養娯楽費	6,078		6,078	
	日用品費		10,094	△ 10,094	
	消耗器具備品費	762,376	1,012,096	△ 249,720	
	消耗品費	762,376	1,012,096	△ 249,720	
	保険料	159,860	159,720	140	
	賃借料	1,573,847	1,183,284	390,563	
	車輌費	226,517	262,074	△ 35,557	
	修繕費	15,519		15,519	
	手数料	538,658	524,174	14,484	
	諸謝金	2,126,600	3,394,000	△ 1,267,400	
	旅費交通費	5,940	3,690	2,250	
	業務委託費	43,092	1,200,000	△ 1,156,908	
	通信運搬費	85,480	114,938	△ 29,458	
	会議費	16,056	24,862	△ 8,806	
	印刷製本費		32,400	△ 32,400	
事務費		2,535,968	2,533,442	2,526	
	福利厚生費	91,020	79,350	11,670	
	旅費交通費	95,920	20,000	75,920	
	研修研究費	711,680	697,908	13,772	
	事務消耗品費	61,204	50,923	10,281	
	器具什器費	49,500	44,000	5,500	
	消耗品費	11,704	6,923	4,781	
	印刷製本費	161,000	271,008	△ 110,008	
	通信運搬費	659,873	753,975	△ 94,102	
	広報費		7,864	△ 7,864	
	業務委託費		36,828	△ 36,828	
	手数料	83,684	89,286	△ 5,602	
	賃借料	278,030	261,270	16,760	
	保守料	268,730	256,030	12,700	
	車輌費	111,827		111,827	
	諸会費	13,000	9,000	4,000	
減価償却費		351,200	259,625	91,575	
	減価償却費	351,200	259,625	91,575	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 85,860	△ 43,785	△ 42,075	
	サービス活動費用計(2)	61,672,865	59,727,496	1,945,369	
	サービス活動増減差額(3)	1,857,750	△ 2,109,651	3,967,401	
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,857,750	△ 2,109,651	3,967,401	
	特別増減の部・収益				
施設整備等補助金収益			343,440	△ 343,440	
	施設整備等補助金収益		343,440	△ 343,440	
拠点区分間繰入金収益		358,000	229,000	129,000	
	基金運営事業拠点区分間繰入金収益	358,000	229,000	129,000	

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小				
		特別収益計(8)	358,000	572,440	△ 214,440	
		特別増減の部・費用				
国庫補助金等特別積立金積立額				343,440	△ 343,440	
拠点区分間繰入金費用			2,226,660	303,768	1,922,892	
法人運営事業拠点区分間繰入金費用			347,660	303,768	43,892	
障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金費用			1,879,000		1,879,000	
特別費用計(9)			2,226,660	647,208	1,579,452	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			△ 1,868,660	△ 74,768	△ 1,793,892	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 10,910	△ 2,184,419	2,173,509	
繰越活動増減差額の部						
前期繰越活動増減差額(12)			256,214	2,440,633	△ 2,184,419	
合併受入活動収支差額(13)			0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)			245,304	256,214	△ 10,910	
基本金取崩額(15)			0	0	0	
基金取崩額(16)			0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)			0	0	0	
人件費積立金取崩額						
修繕費積立金取崩額						
備品等購入積立金取崩額						
車輌運搬具購入積立金取崩額						
生活困窮者等支援積立金取崩額						
その他の積立金繰入額(18)			0	0	0	
人件費積立金積立額						
修繕費積立金積立額						
備品等購入積立金積立額						
車輌運搬具購入積立資産支出						
社会福祉基金積立金積立額						
地域福祉積立金積立額						
生活困窮者等支援積立額						
退職共済積立額						
ボランティア活動基金積立金積立額						
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)			245,304	256,214	△ 10,910	

社会福祉事業
福祉サービス利用支援事業

拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
資産の部				負債の部		
流动資産				流动负债		
現金預金	5,287,764	4,068,305	1,198,959	短期運営資金借入金	5,798,990	4,647,168
現金	3,495,692	528,205	2,967,487	事業未払金	2,900,497	1,970,464
普通預金		12,204	△ 12,204	未払金	2,900,497	1,970,464
定期預金				未払消費税		
未収金				未収還金		
事業未収金	1,792,072	3,566,600	△ 1,774,528	支払手形		
未収金	1,792,072	3,566,600	△ 1,774,528	1年内返済予定事業区分間借入金		
未収介護報酬収入				1年内返済予定拠点区分間借入金		
未収利用者負担金収入				1年内支払予定期未払金		
その他の未収利用者負担金収入				未払費用		
未収料的契約利用料収入				預り金		
その他の未収利用料収入				預り金 源泉徴収(給与)		
その他の未収入金				預り金 源泉徴収(薪金分)		
未収補助金				預り金 社会保険料		
立替金				預り金 財形貯蓄		
前払金				預り金 運用保険		
前払費用				預り金 生民税		
1年内回収予定期長期貸付金				その他の預り金		
1年内回収予定期事業区分間長期貸付金				預り金 廉員互助会費		
1年内回収予定期拠点区分間長期貸付金				前受金		
定期貸付金				前受収益		
事業区分間貸付金				事業区分間借入金		
拠点区分間貸付金				拠点区分間借入金		
仮払金				仮受金		
仮払金				仮受消費税		
仮払消費税				賞与引当金	2,869,777	2,415,867
その他の流動資産				償却不能引当金		453,910
償却不能引当金			△ 6,000	6,000		
固定資産	970,325	1,114,232	△ 143,907	その他の流動負債		
基本財産				固定負債		

勘定科目		当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本財産特定預金					事業区分間長期借入金			
土地					拠点区分間長期借入金			
建物					退職給付引当金			
建物付属設備					長期未払金			
定期預金					長期預り金			
その他の固定資産		970,325	1,114,232	△ 143,907	その他の固定負債			
土地					借入の部合計	5,798,990	4,647,168	1,151,822
建物					純資産の部			
建物付属設備					基本金			
構築物					基本金			
機械及び装置					基金			
車輛運搬具					福祉基金			
器具及び備品		482,376	580,856	△ 98,480	ボランティア活動基金			
建設仮勘定					国庫補助金等特別積立金	213,795	299,655	△ 86,860
権利					国庫補助金等特別積立金	213,795	299,655	△ 86,860
ソフトウェア		253,080	335,160	△ 82,080	その他の積立金			
長期貸付金					人件費積立金			
生活困難者貸付事業費付金		234,869	198,216	36,653	修繕費積立金			
事業区分間長期貸付金					備品等購入積立金			
拠点区分間長期貸付金					車輌、運搬具購入積立金			
長期預け預託金					退職給付定期積立金			
退職給付引当資産					社会福祉基金積立金			
人件費積立資産					地域福祉積立金			
修繕費積立資産					福祉基金積立金			
備品等購入積立資産					生活困窮者等支援積立金			
車輌運搬具購入積立資産					ボランティア活動基金積立金			
社会福祉基金積立資産					次期繰越活動増減差額	245,304	256,214	△ 10,910
地域福祉積立資産					(うち当期活動増減差額)	△ 10,910	△ 2,184,419	2,173,509
福祉基金積立資産								
生活困窮者等支援積立資産								
ボランティア活動基金積立資産								

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目		当年度末	前年度末	増減
				資産の部合計	純資産の部合計			
長期預貰用					459,099	555,889	△	96,770
資産の部合計	6,258,089	5,203,037	1,055,052	負債及び純資産の部合計	6,258,089	5,203,037		1,055,052

財務諸表に対する注記(福祉サービス利用支援事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・保有は無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品、ソフトウェアは、定額法により減価償却している。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金… 該当無し。
・賞与引当金 … 次年度に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当該年度に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 福井県民間社会福祉職員退職共済制度

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉サービス利用支援事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 福祉総合相談事業区分
 - イ 日常生活自立支援(しあわせネット)事業区分
 - ウ 生活福祉資金貸付事業区分
 - エ 生活困窮者自立支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
 - ア 福祉総合相談事業区分
 - イ 日常生活自立支援(しあわせネット)事業区分
 - ウ 生活福祉資金貸付事業区分
 - エ 生活困窮者自立支援事業区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当無し。

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

6. 担保に供している資産

該当無し。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,202,270	719,894	482,376
ソフトウェア	410,400	157,320	253,080
合計	1,612,670	877,214	735,456

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

- (1) 徴収不能引当金 0 円
- (2) 生活困難者貸付事業貸付金 234,869 円

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

10. 重要な後発事象

該当無し。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し。

以 上

サービス区分 資金収支明細書

社会福祉事業
福祉サービス利用支援事業

(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

(単位:円)

大	中	科	目	小	会費収入	事業活動による収入	福祉総合相談事業	日常生活自立支援事業 (あわせね)	生活福祉資金貸付事業	生活困窮者自立支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
一般会費収入					3,538	88,724	20,929	113,191	113,191	113,191				
経常経費補助金収入					3,538	88,724	20,929	113,191	113,191	113,191				
市区町村補助金収入					2,070,284				2,070,284		2,070,284			
総合相談事業補助金収入					2,070,284				2,070,284		2,070,284			
受託金収入					14,208,000	5,986,000	1,158,000	31,885,000	53,237,000	46,093,000	53,237,000	46,093,000	408,000	
地域包括支援センター付随事業受託金収入					408,000									408,000
地域包括支援センター事業受託金収入					13,700,000									13,700,000
その他の地域包括支援センター事業受託金収入					100,000									100,000
生活困窮者自立支援事業受託金収入								29,885,000	29,885,000					29,885,000
学習支援事業受託金収入								2,000,000	2,000,000					2,000,000
都道府県社協受託金収入						5,986,000	1,158,000		7,144,000					7,144,000
生活福祉資金貸付事業受託金収入							1,158,000		1,158,000					1,158,000
日常生活自立支援事業受託金収入						5,986,000			5,986,000					5,986,000
貸付事業収入								629,411	629,411					629,411
事業収入(施設等利用収入)						13,500	694,500				708,000			708,000
参加費収入						13,500					13,500			13,500
利用料収入						13,500					13,500			13,500
介護保険事業収入							694,500				694,500			694,500
居宅介護支援介護料収入							694,500				694,500			694,500
介護予防支援介護料収入											4,911,830			4,911,830
総合事業介護予防プラン収入											4,911,830			4,911,830
障害福祉サービス事業等収入											3,102,650			3,102,650
自立支援給付費収入												1,809,180		1,809,180
サービス利用料作成費収入												2,490,310		2,490,310
事業活動収入計(1)						23,693,924	6,684,038	1,246,724	32,535,340	64,160,026	0	.64,160,026		

(単位：円)

大	中	小	勘定科目	事業活動による支出	福祉総合相談事業	日常生活自立支援事業（しあわせねじり）	生活福祉資金貸付事業	生活困窮者自立支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
人件費支出				17,919,304	5,869,947		29,029,978	52,819,229			52,819,229
職員給支出				8,114,096	3,562,106		17,638,543	29,314,745			29,314,745
職員俸給支出				7,396,700	3,425,600		16,461,803	27,284,103			27,284,103
通勤手当支出				166,500	24,000		142,880	333,380			333,380
その他手当支出				550,896	112,506		1,033,860	1,697,262			1,697,262
職員賞与支出				2,930,689	1,066,049		6,677,559	10,674,297			10,674,297
非常勤職員給与支出				4,583,660	539,473			5,123,138			5,123,138
非常勤職員賃金支出				3,978,660	437,678			4,416,338			4,416,338
非常勤職員手当支出				605,000	101,800			706,800			706,800
退職給付支出				178,000	44,500		502,102	724,602			724,602
法定福利費支出				2,112,859	657,814		4,211,774	6,982,447			6,982,447
事業費支出				2,777,138	520,360		768,990	1,531,930			5,598,418
保健衛生費支出				10,000			28,395	28,395			28,395
教養娯楽費支出							6,078	6,078			6,078
消耗器具備品費支出				262,346	269,000		160,546	70,484			762,376
消耗器具備品費支出				79,860	44,000		13,000	23,000			159,860
車輌費支出				418,703	207,360			94,784			1,573,847
車輌費支出				88,678				137,839			226,517
修繕費支出				15,519							15,519
手数料支出							522,000	16,658			538,658
詰替金支出				1,850,000			18,000	258,600			2,126,600
旅費交通費支出							5,940				5,940
業務委託費支出								43,092			43,092
通信運搬費支出				37,920			47,560				85,480
会議費支出				14,112			1,944				16,056
事務費支出				698,702	252,379		477,734	1,107,153			2,535,968
福利厚生費支出				43,204	7,700			40,116			91,020
旅費交通費支出				20,000				75,920			95,920

(単位：円)

勘定科目				日常生活自立支援事業（「あわせね」）		生活福祉資金貸付事業		生活困窮者自立支援事業		合計		内部取引消去		拠点区分合計	
大	中	小													
	研修研究費支出			89,960	59,420			562,300	711,680			711,680			
	事務消耗品費支出				11,704			49,500	61,204			61,204			
	器具什器費支出							49,500	49,500			49,500			
	消耗品費支出				11,704					11,704			11,704		
	印刷製本費支出			25,000		106,000		30,000	161,000			161,000			
	通信運搬費支出			131,768	30,000	200,000		298,105	659,873			659,873			
	手数料支出			50,728	7,798	17,402		7,756	83,684			83,684			
	賃借料支出			157,042				88,332	32,656			278,030			
	保守料支出			168,000	23,930	66,000		10,800	268,730			268,730			
	車輌費支出				111,827				111,827			111,827			
	諸会費支出			13,000					13,000			13,000			
	貸付事業支出							666,064	666,064			666,064			
	貸付事業支出							666,064	666,064			666,064			
	流動資産評価損等による資金減少額				6,000				6,000			6,000			
	徴収不能額				6,000				6,000			6,000			
	事業活動支出計(2)			21,395,144	6,648,686	1,246,724		32,335,125	61,625,679			61,625,679			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			2,298,780	35,352	0		200,215	2,534,347			2,534,347			
	施設整備等収入計(4)			0	0	0		0	0			0		0	
	施設整備等による支出														
	固定資産取得支出								170,640	170,640			170,640		
	器具及び備品取得支出								170,640	170,640			170,640		
	施設整備等支出計(5)			0	0	0		0	170,640	170,640			170,640		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		△ 170,640	△ 170,640			0		△ 170,640	
	その他の活動による収入														
	拠点区分間織入金収入							358,000	358,000			358,000			
	基金運営事業拠点区分間織入金収入							358,000	358,000			358,000			
	その他の活動による支出														
	拠点区分間織入金支出			1,982,470	35,352				208,838	2,226,660			2,226,660		
	法人運営事業拠点区分間織入金支出			103,470	35,352				208,838	347,660			347,660		
	障がい者総合支援事業拠点区分間織入金支出			1,879,000						1,879,000			1,879,000		

(単位：円)

勘定科目		福祉総合相談事業	日常生活自立支援事業（しあわせね	生活福祉資金貸付事業	生活困窮者自立支	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中				援事業			
	小							
	その他の活動等支出計(8)	1,982,470	35,352	0	208,838	2,226,660	0	2,226,660
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,982,470	△ 35,352	0	149,162	△ 1,868,660	0	△ 1,868,660
	予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	316,310	0	0	178,737	495,047	0	495,047
	前期末支払資金残高(12)	1,399,884	0	430,902	32,718	1,863,504	0	1,863,504
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,716,194	0	430,902	211,455	2,358,551	0	2,358,551

サービス区分 事業活動明細書

社会福祉事業
福祉サービス利用支援事業

(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

(単位:円)

大 中		勘 定 科 目	小	会費収益	日常生活自立支援事業 (じあわせね	生活福祉資金貸付事業	生活困窮者自立支援事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部・収益					3,538	88,724	20,929	113,191		113,191
一般会費収益					3,538	88,724	20,929	113,191		113,191
経常経費補助金収益					2,070,284			2,070,284		2,070,284
市区町村補助金収益					2,070,284			2,070,284		2,070,284
総合相談事業補助金収益					2,070,284			2,070,284		2,070,284
受託金収益					14,208,000	5,986,000	1,158,000	31,885,000	53,237,000	53,237,000
市区町村受託金収益					14,208,000			31,885,000	46,093,000	46,093,000
地域包括支援センター付随事業受託金収入					408,000			408,000		408,000
地域包括支援センター事業受託金収益					13,700,000			13,700,000		13,700,000
その他の地域包括支援センター事業受託金収益					100,000			100,000		100,000
生活困窮者自立支援事業受託金収益								29,885,000	29,885,000	29,885,000
学習支援事業受託金収益								2,000,000	2,000,000	2,000,000
都道府県社協受託金収益								7,144,000	7,144,000	7,144,000
生活福祉資金貸付事業受託金収益								1,158,000	1,158,000	1,158,000
日常生活自立支援事業受託金収益								5,986,000	5,986,000	5,986,000
事業収益 施設等利用料収益					13,500	694,500		708,000	708,000	708,000
参加費収益 参加費収益					13,500			13,500		13,500
利用料収益 日常生活自立支援事業利用料収益						694,500		694,500		694,500
介護保険事業収益						694,500		694,500		694,500
介護予防支援介護料収益 居宅介護支援介護料収益					4,911,830			4,911,830		4,911,830
介護予防支援介護料収益 総合事業介護予防プラン収益					4,911,830			4,911,830		4,911,830
障害福祉サービス等事業収益					3,102,650			3,102,650		3,102,650
自立支援給付費収益					2,490,310			2,490,310		2,490,310
サービス利用料作成費収益					2,490,310			2,490,310		2,490,310
サービス活動収益計(1)					23,693,924	6,684,038	1,246,724	31,905,929	63,530,615	0
サービス活動増減の部・費用										63,530,615
人 件 費					17,866,299	5,619,798		29,787,042	53,273,139	53,273,139

勘定科目										(単位:円)
大	中	小								拠点区分合計
職員給料			福祉総合相談事業	日常生活自立支援事業(しあわせな	生活福祉資金貸付事業	生活困窮者自立支援事業	合計	内部取引消去		
職員俸給		8,114,096	3,562,106	17,638,543	29,314,745				29,314,745	
通勤手当		7,396,700	3,425,600	16,461,803	27,284,103				27,284,103	
その他手当		166,500	24,000	142,880	333,380				333,380	
職員賞与		550,896	112,506	1,033,860	1,697,262				1,697,262	
賞与引当金繰入		2,053,700	640,199	5,564,531	8,258,430				8,258,430	
非常勤職員給与		823,984	175,701	1,870,092	2,869,777				2,869,777	
非常勤職員賃金		4,583,660	539,478		5,123,138				5,123,138	
非常勤職員手当		3,978,660	437,678		4,416,338				4,416,338	
退職給付費用		605,000	101,800		706,800				706,800	
法定福利費		178,000	44,500		502,102				724,602	
事業費		2,112,859	657,814		4,211,774				6,982,447	
		2,777,138	520,360	768,990	1,531,930	5,598,418			5,598,418	
給食費					28,395	28,395			28,395	
保健衛生費		10,000				10,000			10,000	
教養娛樂費									6,078	
消耗器具備品費		262,346	269,000	160,546	70,484	762,376			6,078	
消耗品費		262,346	269,000	160,546	70,484	762,376			762,376	
保険料		79,860	44,000	13,000	23,000	159,860			159,860	
賃借料		418,703	207,360		947,784	1,573,847			1,573,847	
車輌費		88,678			137,839	226,517			226,517	
修繕費		15,519				15,519			15,519	
手数料				522,000	16,658	538,658			538,658	
諸謝金		1,850,000		18,000	258,600	2,126,600			2,126,600	
旅費交通費				5,940		5,940			5,940	
業務委託費					43,092	43,092			43,092	
通信運搬費		37,920		47,560		85,480			85,480	
会議費		14,112		1,944		16,056			16,056	
事務費		698,702	252,379	477,734	1,107,153	2,535,968			2,535,968	
福利厚生費		43,204	7,700		40,116	91,020			91,020	
旅費交通費		20,000			75,920	95,920			95,920	
研修研究費		89,960	59,420		562,300	711,680			711,680	

(単位：円)

勘定科目		日常生活自立支援事業（しあわせねりや）	生活福祉資金貸付事業	生活困窮者自立支援事業（しあわせねりや）	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中	小					
事務消耗品費	器具・機器費		11,704	49,500	61,204		61,204
	消耗品費			49,500	49,500		49,500
	印刷製本費	25,000	106,000	30,000	161,000		11,704
	通信運搬費	131,768	30,000	200,000	298,105	659,873	
	手数料	50,728	7,798	17,402	7,756	83,684	
	賃借料	157,042		88,332	32,656	278,030	
	保守料	168,000	23,930	66,000	10,800	268,730	
	車輌費		111,827			111,827	
	諸会費	13,000				13,000	13,000
	減価償却費	82,080	45,900		223,220	351,200	
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 45,900		△ 223,220	351,200	351,200
サービス活動費用計(2)	サービス活動増減差額(3)	21,424,219	6,392,537	1,246,724	32,609,385	61,672,865	△ 85,860
	サービス活動外収益計(4)	2,269,705	291,501	0	△ 703,456	1,857,750	0
サービス活動費用計(5)	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外費用額(5)	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)	サービス活動外増減差額(6)	0	0	0	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,269,705	291,501	0	△ 703,456	1,857,750	0
特別増減の部 収益							
拠点区分間繰入金収益					358,000	358,000	358,000
基金運営事業拠点区分間繰入金収益					358,000	358,000	358,000
特別収益計(8)		0	0	0	358,000	358,000	0
特別増減の部 費用							
拠点区分間繰入金費用		1,982,470	35,352		208,838	2,226,660	2,226,660
法人運営事業拠点区分間繰入金費用		103,470	35,352		208,838	347,660	347,660
障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金費用		1,879,000			1,879,000		1,879,000
特別費用計(9)		1,982,470	35,352	0	208,838	2,226,660	2,226,660
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 1,982,470	△ 35,352	0	149,162	△ 1,868,660	△ 1,868,660
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		287,235	256,149	0	△ 554,294	△ 10,910	△ 10,910
前期繰越活動増減差額(12)		858,055	△ 431,850	430,903	△ 600,894	256,214	0

(単位：円)

勘定科目		福祉総合相談事業	日常生活自立支援事業（しあわせねりやうじぎょう）	生活福祉資金貸付事業	生活困窮者自立支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中							
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,145,290	△ 175,701	430,903	△ 1,155,188	245,304	0	245,304
基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0	0	0
人件費積立金取崩額								
修繕費積立金取崩額								
備品等購入積立金取崩額								
車両運搬具購入積立金取崩額								
生活困窮者等支援積立金取崩額								
その他の積立金繰入額(17)		0	0	0	0	0	0	0
人件費積立金積立額								
修繕費積立金積立額								
備品等購入積立金積立額								
車両運搬具購入積立資産支出								
社会福祉基金積立金積立額								
地域福祉積立金積立額								
生活困窮者等支援積立額								
退職共済積立額								
ボランティア活動基金積立金積立額								
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		1,145,290	△ 175,701	430,903	△ 1,155,188	245,304	0	245,304

拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

生活支援事業

(単位: 円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	
大	中	小			
事業活動による収入					
会費収入		162,000		162,000	
一般会費収入		162,000		162,000	
受託金収入		52,761,000	47,744,339	5,016,661	
市区町村受託金収入		52,761,000	47,744,339	5,016,661	
地域介護予防活動支援事業受託金収入		19,456,000	17,806,404	1,649,596	
地域介護予防活動支援事業（サロン）受託金		4,987,000	4,269,595	717,405	
地域組織活動育成事業受託金収入		12,026,000	11,246,185	779,815	
生活介護支援センター事業受託金収入		3,739,000	3,492,387	246,613	
特別支援学校通学補助事業受託金収入		4,019,000	3,387,221	631,779	
高齢者健康保持事業受託金収入		8,534,000	7,542,547	991,453	
事業収入（施設等利用収入）		658,000	289,152	368,848	
利用料収入		658,000	289,152	368,848	
移送サービス利用料収入		658,000	289,152	368,848	
負担金収入（サロン活動等収入）		6,181,000	4,585,100	1,595,900	
負担金収入（サロン活動等収入）		6,181,000	4,585,100	1,595,900	
地域介護予防活動支援事業負担金収入		6,181,000	4,585,100	1,595,900	
事業活動収入計(1)		59,762,000	52,618,591	7,143,409	
事業活動による支出					
人件費支出		39,640,000	37,415,867	2,224,133	
職員給料支出		19,733,000	19,184,161	548,839	
職員俸給支出		18,248,000	17,890,114	357,886	
通勤手当支出		192,000	190,720	1,280	
その他手当支出		1,293,000	1,103,327	189,673	
職員賞与支出		4,528,000	4,509,579	18,421	
非常勤職員給与支出		10,560,000	9,128,030	1,431,970	
非常勤職員賃金支出		9,938,000	8,662,154	1,275,846	
非常勤職員手当支出		622,000	465,876	156,124	
派遣職員費支出		1,594,000	1,444,325	149,675	
退職給付支出		420,000	419,050	950	
法定福利費支出		2,805,000	2,730,722	74,278	
事業費支出		10,860,000	8,368,563	2,491,437	
給食費支出		5,268,000	3,937,461	1,330,539	
保健衛生費支出		47,000	36,190	10,810	
燃料費支出		12,000		12,000	
消耗器具備品費支出		429,000	364,184	64,816	
消耗品費支出		429,000	364,184	64,816	
保険料支出		206,000	202,900	3,100	
賃借料支出		864,000	649,344	214,656	
車輌費支出		597,000	522,293	74,707	
修繕費支出		94,000	93,225	775	
手数料支出		14,000	13,284	716	
諸謝金支出		3,070,000	2,380,800	689,200	
広報費支出		7,000		7,000	
業務委託費支出		53,000		53,000	
通信運搬費支出		178,000	165,282	12,718	
会議費支出		21,000	3,600	17,400	
事務費支出		4,954,000	2,921,757	2,032,243	
福利厚生費支出		200,000	155,798	44,202	
研修研究費支出		44,000	43,600	400	

勘定科目			予算額	決算額	差異	
大	中	小				
助成金支出(福祉活動助成金等支出)	印刷製本費支出	135,000	128,918	6,082		
	修繕費支出	22,000		22,000		
	通信運搬費支出	322,000	315,709	6,291		
	手数料支出	52,000	41,828	10,172		
	賃借料支出	77,000	70,567	6,433		
	租税公課支出	4,087,000	2,152,912	1,934,088		
	保守料支出	15,000	12,425	2,575		
助成金支出(福祉活動助成金等支出)			4,156,000	3,577,666	578,334	
助成金支出(福祉活動助成金等支出)			4,156,000	3,577,666	578,334	
ボランティア活動助成金支出			466,000	386,000	80,000	
生きがいサロン助成金支出			3,690,000	3,191,666	498,334	
事業活動支出計(2)			59,610,000	52,283,853	7,326,147	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			152,000	334,738	△ 182,738	
施設整備等収入計(4)			0	0	0	
施設整備等支出計(5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動等収入計(7)			0	0	0	
その他の活動による支出						
拠点区分間繰入金支出			152,000	137,908	14,092	
法人運営事業拠点区分間繰入金支出			152,000	137,908	14,092	
その他の活動等支出計(8)			152,000	137,908	14,092	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 152,000	△ 137,908	△ 14,092	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	196,830	△ 196,830	
前期末支払資金残高(12)			0	4,082,220	△ 4,082,220	
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	4,279,050	△ 4,279,050	

拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

生活支援事業

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
大	中	小		
		サービス活動増減の部・収益		
受託金収益		47,744,339	42,410,727	5,333,612
市区町村受託金収益		47,744,339	42,410,727	5,333,612
地域介護予防活動支援事業受託金収益		17,806,404	15,041,704	2,764,700
地域介護予防活動支援事業(サロン)受託金		4,269,595	4,206,296	63,299
地域組織活動育成事業受託金収益		11,246,185	10,740,707	505,478
生活介護支援センター事業受託金収益		3,492,387	4,413,732	△ 921,345
特別支援学校通学補助事業受託金収益		3,387,221	3,556,974	△ 169,753
高齢者健康保持事業受託金収益		7,542,547	4,451,314	3,091,233
事業収益(施設等利用料収益)		289,152	654,993	△ 365,841
利用料収益		289,152	654,993	△ 365,841
移送サービス利用料収益		289,152	654,993	△ 365,841
負担金収益(サロン活動等収益)		4,585,100	5,141,500	△ 556,400
負担金収益(サロン活動等収益)		4,585,100	5,141,500	△ 556,400
地域介護予防活動支援事業負担金収益		4,585,100	5,141,500	△ 556,400
その他の収益			216	△ 216
雑収入			216	△ 216
サービス活動収益計(1)		52,618,591	48,207,436	4,411,155
		サービス活動増減の部・費用		
人件費		39,165,680	31,329,130	7,836,550
職員給料		19,184,161	18,555,179	628,982
職員俸給		17,890,114	18,201,746	△ 311,632
通勤手当		190,720	50,400	140,320
その他手当		1,103,327	303,033	800,294
職員賞与		3,689,632	2,393,721	1,295,911
賞与引当金繰入		2,569,760	819,947	1,749,813
非常勤職員給与		9,128,030	6,778,340	2,349,690
非常勤職員賃金		8,662,154	6,332,827	2,329,327
非常勤職員手当		465,876	445,513	20,363
派遣職員費		1,444,325	1,650,836	△ 206,511
退職給付費用		419,050	44,500	374,550
法定福利費		2,730,722	1,086,607	1,644,115
事業費		8,368,563	9,501,629	△ 1,133,066
給食費		3,937,461	4,380,658	△ 443,197
保健衛生費		36,190		36,190
消耗器具備品費		364,184	425,656	△ 61,472
器具什器費			30,000	△ 30,000
消耗品費		364,184	395,656	△ 31,472
保険料		202,900	230,110	△ 27,210
賃借料		649,344	502,886	146,458
車輌費		522,293	354,213	168,080
修繕費		93,225	102,956	△ 9,731
手数料		13,284	18,792	△ 5,508
諸謝金		2,380,800	2,666,400	△ 285,600
業務委託費			660,000	△ 660,000
通信運搬費		165,282	77,000	88,282
会議費		3,600	5,090	△ 1,490
印刷製本費			77,868	△ 77,868
事務費		2,921,757	3,695,945	△ 774,188
福利厚生費		155,798	125,238	30,560

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
研修研究費 印刷製本費 通信運搬費 手数料 賃借料 租税公課 保守料	研修研究費	43,600	48,002	△ 4,402	
	印刷製本費	128,918	141,000	△ 12,082	
	通信運搬費	315,709	291,119	24,590	
	手数料	41,828	36,180	5,648	
	賃借料	70,567	82,641	△ 12,074	
	租税公課	2,152,912	2,944,765	△ 791,853	
	保守料	12,425	27,000	△ 14,575	
助成金費用(福祉活動助成金等費用)		3,577,666	3,863,348	△ 285,682	
助成金費用(福祉活動助成金等費用)		3,577,666	3,863,348	△ 285,682	
ボランティア活動助成金費用		386,000	386,000		
生きがいサロン助成金費用		3,191,666	3,477,348	△ 285,682	
サービス活動費用計(2)		54,033,666	48,390,052	5,643,614	
サービス活動増減差額(3)		△ 1,415,075	△ 182,616	△ 1,232,459	
サービス活動外収益計(4)		0	0	0	
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)		0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 1,415,075	△ 182,616	△ 1,232,459	
特別収益計(8)		0	0	0	
特別増減の部・費用					
拠点区分間繰入金費用		137,908	38,136	99,772	
法人運営事業拠点区分間繰入金費用		137,908	38,136	99,772	
特別費用計(9)		137,908	38,136	99,772	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 137,908	△ 38,136	△ 99,772	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 1,552,983	△ 220,752	△ 1,332,231	
繰越活動増減差額の部					
前期繰越活動増減差額(12)		3,272,694	3,493,446	△ 220,752	
合併受入活動収支差額(13)		0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)		1,719,711	3,272,694	△ 1,552,983	
基本金取崩額(15)		0	0	0	
基金取崩額(16)		0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)		0	0	0	
人件費積立金取崩額					
修繕費積立金取崩額					
備品等購入積立金取崩額					
車両運搬具購入積立金取崩額					
生活困窮者等支援積立金取崩額					
その他の積立金繰入額(18)		0	0	0	
人件費積立金積立額					
修繕費積立金積立額					
備品等購入積立金積立額					
車両運搬具購入積立資産支出					
社会福祉基金積立金積立額					
地域福祉積立金積立額					
生活困窮者等支援積立額					
退職共済積立額					
ボランティア活動基金積立金積立額					
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)		1,719,711	3,272,694	△ 1,552,983	

社会福祉事業
生活支援事業

拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	資産の部	当年度末	前年度末	増減	勘定科目		当年度末	前年度末	増減
					負債の部	資産の部			
流动資産		10,402,431	10,159,562	242,869	流动负债		8,693,141	6,897,289	1,795,852
現金預金	10,007,725	9,478,780	528,945		短期運営資金借入金				
現金					事業未払金		2,011,499	4,771,095	△ 2,759,596
普通預金	10,007,725	9,478,780	528,945		未払金		1,363,987	1,828,330	△ 464,343
定期預金					未払消費税		647,512	2,942,765	△ 2,295,253
未収金					未返還金		4,108,382	1,306,247	2,802,635
事業未収金	394,706	680,782	△ 286,076		支払手形				
未収金	394,706	680,782	△ 286,076		1年内返済予定拠点区分間借入金				
未収介護報酬収入					1年内返済予定拠点区分間借入金				
未収利用者負担金収入					1年内支払予定期間未払金				
その他の未収利用者負担金収入					未払費用				
未収私的契約利用料収入					預り金		3,000		
その他の未収利用料収入					預り金 源泉徴収(給与)				
その他の未収入金					預り金 源泉徴収(贈金分)				
未収補助金					預り金 社会保険料				
立替金					預り金 財形貯蓄				
前払金					預り金 手用保険				
前払費用					預り金 生民税				
1年内回収予定期間貸付金					その他の預り金		3,000		
1年内回収予定期間長期貸付金					預り金 勤員互助会費				
短期貸付金					前受金				
事業区分間貸付金					事業区分間借入金				
拠点区分間貸付金					仮受金				
仮払金					仮受金				
仮払金					仮受消費税				
仮払消費税					償与引当金		2,569,760	819,947	1,749,813
その他の流動資産					微取不能引当金				
微取不能引当金					その他流動負債				
固定資産	10,421	10,421			固定負債				
基本財産									

勘定科目		当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
基本財産特定預金					事業区分間長期借入金		
土地					拠点区分間長期借入金		
建物					退職給付引当金		
建物付属設備					長期未払金		
定期預金					長期預り金		
その他の固定資産		10,421	10,421	0	その他の固定負債		
土地					負債の部合計	8,693,141	6,897,289
建物					純資産の部		1,795,852
建物付属設備					基本金		
機械					基本金		
機械及び装置					基金		
車輛運搬具		1	1	0	福祉基金		
器具及び備品					ボランティア活動基金		
建設仮勘定					国庫補助金等特別積立金		
権利					その他の積立金		
ソフトウェア					人件費積立金		
長期貸付金					修繕費積立金		
生活困難者貸付事業貸付金					備品等購入積立金		
事業区分間長期貸付金					車輛運搬具購入積立金		
拠点区分間長期貸付金					退職給付定期積立金		
長期預け預託金		10,420	10,420	0	社会福祉基金積立金		
退職給付引当資産					地域福祉積立金		
退職給付定期引当資産					福祉基金積立金		
人件費積立資産					生活困窮者等支援積立金		
修繕費積立資産					ボランティア活動基金積立金		
備品等購入積立資産					次期繰越活動増減差額	1,719,711	3,272,694
車輛運搬具購入積立資産					(うち当期活動増減差額)	△ 1,562,983	△ 1,562,983
社会福祉基金積立資産						220,752	△ 1,332,231
地域福祉積立資産							
福祉基金積立資産							
生活困窮者等支援積立資産							
ボランティア活動基金積立資産							

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目		当年度末	前年度末	増減
				純資産の部合計	負債及び純資産の部合計			
長期前払費用				1,719,711	3,272,684	1,552,983	△	1,552,983
資産の部合計	10,412,852	10,169,983	242,869	10,412,352	10,169,983	242,869		

財務諸表に対する注記(生活支援事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・保有は無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・車輌運搬具は、定額法により減価償却している。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金… 該当無し。
 - ・賞与引当金 … 次年度に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当該年度に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 福井県民間社会福祉職員退職共済制度

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 生活支援事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 介護予防・生活支援事業区分
 - イ 生活支援サービス事業区分
- (3) 拠点区分資金收支明細書(会計基準別紙3)
 - ア 介護予防・生活支援事業区分
 - イ 生活支援サービス事業区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当無し。

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

6. 担保に供している資産

該当無し。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	1,600,000	1,599,999	1
合 計	1,600,000	1,599,999	1

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

9. 重要な後発事象

該当無し。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し。

以上

サービス区分 資金収支明細書

社会福祉事業
生活支援事業

(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

(単位:円)						
大	中	科	目	合	内部取引消去	拠点区分合計
		事業活動による収入				
受託金収入						
市区町村受託金収入		介護予防・生活支援事業	サービス事業	47,744,339		47,744,339
「地域介護予防活動支援事業受託金収入	44,357,118	3,387,221		47,744,339		47,744,339
「地域介護予防活動支援事業(サロン)受託金	17,806,404			17,806,404		17,806,404
「地域組織活動育成事業受託金収入	4,269,595			4,269,595		4,269,595
「高齢者施設保育事業受託金収入	11,246,185			11,246,185		11,246,185
「生活介護支援事業受託金収入	3,492,387			3,492,387		3,492,387
「特別支援学校通学補助事業受託金収入		3,387,221		3,387,221		3,387,221
「高齢者施設保育事業受託金収入	7,542,547			7,542,547		7,542,547
事業収入(施設等利用収入)				289,152		289,152
利用料収入				289,152		289,152
「移送サービス利用料収入				289,152		289,152
負担金収入(サロン活動等収入)	4,585,100			4,585,100		4,585,100
負担金収入(サロン活動等収入)	4,585,100			4,585,100		4,585,100
「地域介護予防活動支援事業負担金収入	4,585,100			4,585,100		4,585,100
事業活動収入計(1)	48,942,218	3,676,373	52,618,591	0	52,618,591	
事業活動による支出						
人件費支出						
職員給料支出						
「職員俸給支出	18,596,161	588,000	19,184,161			19,184,161
「通勤手当支出	17,302,114	588,000	17,890,114			17,890,114
「その他手当支出	1,103,327			1,103,327		1,103,327
職員賞与支出						
「非常勤職員賞与支出	6,821,036	2,306,994	9,128,030			9,128,030
「非常勤職員手当支出	6,526,702	2,135,452	8,662,154			8,662,154
派遣職員賃支出	294,334	171,542	465,876			465,876
退職給付支出	1,444,325		1,444,325			1,444,325
法定福利費支出	396,050	23,000	419,050			419,050
事業費支出	2,711,657	19,065	2,730,722			2,730,722
給食費支出	8,328,995	39,568	8,368,563			8,368,563
	3,937,461		3,937,461			3,937,461

(単位：円)

勘定科目			介護予防・生活支援事業	生活支援サービス事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中	小					
保健衛生費支出			36,190		36,190		36,190
消耗器具備品費支出			349,616	14,568	364,184		364,184
	消耗品費支出		349,616	14,568	364,184		364,184
保険料支出			187,900	15,000	202,900		202,900
賃借料支出			649,344		649,344		649,344
車輌費支出			522,293		522,293		522,293
修繕費支出			93,225		93,225		93,225
手数料支出			13,284		13,284		13,284
諸謝金支出			2,370,800	10,000	2,380,800		2,380,800
通信運搬費支出			165,282		165,282		165,282
会議費支出			3,600		3,600		3,600
	事務費支出		2,637,841	283,916	2,921,757		2,921,757
福利厚生費支出			74,178	81,620	155,798		155,798
研修研究費支出			43,600		43,600		43,600
印刷製本費支出			128,918		128,918		128,918
通信運搬費支出			248,653	67,056	315,709		315,709
手数料支出			38,588	3,240	41,828		41,828
賃借料支出			70,567		70,567		70,567
租税公課支出			2,020,912	132,000	2,152,912		2,152,912
保守料支出			12,425		12,425		12,425
助成金支出(福祉活動助成金等支出)			3,577,666		3,577,666		3,577,666
助成金支出(福祉活動助成金等支出)			3,577,666		3,577,666		3,577,666
	ボランティア活動助成金支出		386,000		386,000		386,000
	生きがいサロン助成金支出		3,191,666		3,191,666		3,191,666
	事業活動支出計(2)		48,804,310	3,479,543	52,283,853	0	52,283,853
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		137,908	196,830	334,738	0	334,738
	施設整備等収入計(4)		0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)		0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0
	その他の活動等収入計(7)		0	0	0	0	0
	その他の活動による支出						

(単位：円)

勘定科目			介護予防・生活支援事業	生活支援サービス事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中	小					
拠点区分間繰入金支出			137,908		137,908		137,908
法人運営事業拠点区分間繰入金支出			137,908		137,908		137,908
その他の活動等支出計(8)			137,908	0	137,908	0	137,908
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 137,908	0	△ 137,908	0	△ 137,908
予備費支出(10)			0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	196,830	196,830	0	196,830
前期末支払資金残高(12)			734,565	3,347,655	4,082,220	0	4,082,220
当期末支払資金残高(11)+(12)			734,565	3,544,485	4,279,050	0	4,279,050

サービス区分 事業活動明細書

社会福祉事業
生活支援事業

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位：円)

大 中		固 定 科 目	介護予防・生活支援事業	生活支援サービス事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部・収益							
受託金収益		44,357,118	3,387,221	47,744,339			47,744,339
市區町村受託金収益		44,357,118	3,387,221	47,744,339			47,744,339
地城介護予防活動支援事業受託金収益		17,806,404		17,806,404			17,806,404
地城介護予防活動支援事業（サロン）受託金		4,269,595		4,269,595			4,269,595
地城組織活動育成事業受託金収益		11,246,185		11,246,185			11,246,185
生活介護支援サービス事業受託金収益		3,492,387		3,492,387			3,492,387
特別支援学校通学補助事業受託金収益			3,387,221	3,387,221			3,387,221
高齢者健診保特事業受託金収益		7,542,547		7,542,547			7,542,547
事業収益(施設等利用料収益)			289,152	289,152			289,152
負担金収益(サロン活動等収益)		4,585,100		4,585,100			4,585,100
負担金収益(サロン活動等収益)		4,585,100		4,585,100			4,585,100
地城介護予防活動支援事業負担金収益		4,585,100		4,585,100			4,585,100
サービス活動収益計(1)		48,942,218	3,676,373	52,618,591	0	52,618,591	
サービス活動増減の部・費用							
人 件 費		36,069,955	3,095,725	39,165,680			39,165,680
職員給料		18,596,161	588,000	19,184,161			19,184,161
職員俸給		17,302,114	588,000	17,890,114			17,890,114
通勤手当		190,720		190,720			190,720
その他手当		1,103,327		1,103,327			1,103,327
職員賞与		3,530,966	158,666	3,689,632			3,689,632
賞与引当金繰入		2,569,760		2,569,760			2,569,760
非常勤職員給与		6,821,036	2,306,994	9,128,030			9,128,030
非常勤職員賃金		6,526,702	2,135,452	8,662,154			8,662,154
非常勤職員手当		294,334	171,542	465,876			465,876
派遣職員費		1,444,325		1,444,325			1,444,325
退職給付費用		396,050	23,000	419,050			419,050
法定福利費		2,711,657	19,065	2,730,722			2,730,722
事 業 費		8,328,995	39,563	8,368,563			8,368,563

(単位：円)

勘定科目		介護予防・生活支援事業	生活支援サービス事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中					
給食費		3,937,461		3,937,461		3,937,461
保健衛生費		36,190		36,190		36,190
消耗器具備品費		349,616	14,568	364,184		364,184
消耗品費		349,616	14,568	364,184		364,184
保険料		187,900	15,000	202,900		202,900
賃借料		649,344		649,344		649,344
車両費		522,293		522,293		522,293
修繕費		93,225		93,225		93,225
手数料		13,284		13,284		13,284
諸謝金		2,370,800	10,000	2,380,800		2,380,800
通信運搬費		165,282		165,282		165,282
会議費		3,600		3,600		3,600
事務費		2,637,841	283,916	2,921,757		2,921,757
福利厚生費		74,178	81,620	155,798		155,798
研修研究費		43,600		43,600		43,600
印刷製本費		128,918		128,918		128,918
通信運搬費		248,653	67,056	315,709		315,709
手数料		38,588	3,240	41,828		41,828
賃借料		70,567		70,567		70,567
租税公課		2,020,912	132,000	2,152,912		2,152,912
保守料		12,425		12,425		12,425
助成金費用(福祉活動助成金等費用)		3,577,666		3,577,666		3,577,666
助成金費用(福祉活動助成金等費用)		3,577,666		3,577,666		3,577,666
ボランティア活動助成金費用		386,000		386,000		386,000
生きがい・サロン助成金費用		3,191,666		3,191,666		3,191,666
サービス活動費用計(2)		50,614,457	3,419,209	54,033,666	0	54,033,666
サービス活動増減差額(3)		△ 1,672,239	257,164	△ 1,415,075	0	△ 1,415,075
サービス活動外収益計(4)		0	0	0	0	0
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)		0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 1,672,239	257,164	△ 1,415,075	0	△ 1,415,075

(単位：円)

勘定科目		介護予防・生活支援事業	生活支援サービス事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中					
	特別収益計(8)	0	0	0	0	0
	特別増減の部・費用					
拠点区分間繰入金費用						
法人運営事業拠点区分間繰入金費用		137,908		137,908		137,908
特別費用計(9)		137,908		137,908		137,908
特別増減差額(10)-(8)-(9)		△ 137,908	0	△ 137,908	0	△ 137,908
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 1,810,147	257,164	△ 1,552,983	0	△ 1,552,983
前期繰越活動増減差額(12)		△ 14,627	3,287,321	3,272,694	0	3,272,694
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 1,824,774	3,544,485	1,719,711	0	1,719,711
基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
基金取崩額(15)		0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0
人件費積立金取崩額						
修繕費積立金取崩額						
備品等購入積立金取崩額						
車輛運搬具購入積立金取崩額						
生活困窮者等支援積立金取崩額						
その他の積立金繰入額(17)		0	0	0	0	0
人件費積立金積立額						
修繕費積立金積立額						
備品等購入積立金積立額						
車輛運搬具購入積立資産支出						
社会福祉基金積立金積立額						
地域福祉積立金積立額						
生活困窮者等支援積立額						
退職共済積立額						
ボランティア活動基金積立金積立額		△ 1,824,774	3,544,485	1,719,711	0	1,719,711
次期繰越活動増減差額((8)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17))						

拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

共同募金助成金事業

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差異
大	中	小		
		事業活動による収入		
経常経費補助金収入		12,421,000	12,315,882	105,118
共同募金配分金収入		12,421,000	12,315,882	105,118
一般募金配分金収入		12,235,000	12,129,882	105,118
歳末たすけあい配分金収入		176,000	176,000	
緊急災害援護配分金収入		10,000	10,000	
事業収入(施設等利用収入)		347,000	181,400	165,600
参加費収入		347,000	181,400	165,600
一人暮らし高齢者交流事業参加費収入		179,000	126,200	52,800
マンディイクラブ事業収入		168,000	55,200	112,800
事業活動収入計(1)		12,768,000	12,497,282	270,718
		事業活動による支出		
事業費支出		8,161,000	6,784,256	1,376,744
消耗器具備品費支出		934,000	507,849	426,151
消耗品費支出		934,000	507,849	426,151
保険料支出		310,000	296,770	13,230
賃借料支出		1,525,000	1,179,794	345,206
車輌費支出		1,380,000	1,141,203	238,797
修繕費支出		180,000	125,360	54,640
手数料支出		67,000	24,566	42,434
諸謝金支出		63,000	27,480	35,520
広報費支出		3,293,000	3,271,260	21,740
業務委託費支出		242,000	139,500	102,500
通信運搬費支出		35,000	28,950	6,050
会議費支出		22,000	7,524	14,476
給付金支出		70,000	30,000	40,000
緊急災害援護配分給付金支出		10,000	10,000	
その他の給付金支出		60,000	20,000	40,000
雑支出		40,000	4,000	36,000
事務費支出		1,130,000	957,131	172,869
旅費交通費支出		14,000	7,470	6,530
研修研究費支出		30,000	28,932	1,068
事務消耗品費支出		40,000	26,400	13,600
消耗品費支出		40,000	26,400	13,600
印刷製本費支出		22,000	22,000	
修繕費支出		10,000		10,000
通信運搬費支出		204,000	183,832	20,168
手数料支出		97,000	50,125	46,875
賃借料支出		543,000	468,372	74,628
保守料支出		165,000	165,000	
諸会費支出		5,000	5,000	
助成金支出(福祉活動助成金等支出)		5,165,000	4,197,286	967,714
助成金支出(福祉活動助成金等支出)		5,165,000	4,197,286	967,714
福祉活動推進助成金支出		2,725,000	2,281,280	443,720
ボランティア活動助成金支出		1,400,000	1,400,000	
行政区設備整備助成金支出		450,000	251,000	199,000
要援護者訪問助成金支出		110,000		110,000
一人暮らし高齢者交流事業助成金支出		480,000	265,006	214,994
事業活動支出計(2)		14,456,000	11,938,673	2,517,327
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,688,000	558,609	△ 2,246,609

勘定科目		予算額	決算額	差異	
大	中				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	その他の活動等収入計(7)	0	0	0	
	その他の活動等支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,688,000	558,609	△ 2,246,609	

前期末支払資金残高(12)	1,688,000	20,150,900	△ 18,462,900	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	20,709,509	△ 20,709,509	

拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

共同募金助成金事業

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
		サービス活動増減の部・収益			
経常経費補助金収益		12,315,882	12,538,218	△ 222,336	
共同募金配分金収益		12,315,882	12,538,218	△ 222,336	
一般募金配分金収益		12,129,882	12,322,218	△ 192,336	
歳末たすけあい配分金収益		176,000	176,000		
緊急災害援助配分金収益		10,000	40,000	△ 30,000	
事業収益(施設等利用料収益)		181,400	234,400	△ 53,000	
参加費収益		181,400	234,400	△ 53,000	
一人暮らし高齢者交流事業参加費収益		126,200	126,800	△ 600	
マンディクラブ事業収益		55,200	107,600	△ 52,400	
サービス活動収益計(1)		12,497,282	12,772,618	△ 275,336	
		サービス活動増減の部・費用			
事業費		6,784,256	3,744,027	3,040,229	
消耗器具備品費		507,849	501,155	6,694	
消耗品費		507,849	501,155	6,694	
保険料		296,770	334,390	△ 37,620	
賃借料		1,179,794	1,152,732	27,062	
車輌費		1,141,203	1,297,083	△ 155,880	
修繕費		125,360	1,944	123,416	
手数料		24,566	41,688	△ 17,122	
諸謝金		27,480	34,000	△ 6,520	
広報費		3,271,260		3,271,260	
業務委託費		139,500	226,800	△ 87,300	
通信運搬費		28,950	61,479	△ 32,529	
会議費		7,524		7,524	
給付金		30,000	87,956	△ 57,956	
緊急災害援護配分給付金		10,000	40,000	△ 30,000	
その他の給付金		20,000	47,956	△ 27,956	
催支出		4,000	4,800	△ 800	
事務費		957,131	4,142,899	△ 3,185,768	
旅費交通費		7,470	4,620	2,850	
研修研究費		28,932		28,932	
事務消耗品費		26,400	9,920	16,480	
消耗品費		26,400	9,920	16,480	
印刷製本費		22,000	21,000	1,000	
通信運搬費		183,832	205,660	△ 21,828	
広報費			3,184,919	△ 3,184,919	
手数料		50,125	48,018	2,107	
賃借料		468,372	503,280	△ 34,908	
保守料		165,000	160,482	4,518	
諸会費		5,000	5,000		
助成金費用(福祉活動助成金等費用)		4,197,286	4,818,314	△ 621,028	
助成金費用(福祉活動助成金等費用)		4,197,286	4,818,314	△ 621,028	
福祉活動推進助成費用		2,281,280	2,559,034	△ 277,754	
ボランティア活動助成金費用		1,400,000	1,400,000		
行政区設備整備助成金費用		251,000	449,000	△ 198,000	
一人暮らし高齢者交流事業		265,006	410,280	△ 145,274	
減価償却費		61,699	129,113	△ 67,414	
減価償却費		61,699	129,113	△ 67,414	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 74,015	△ 83,987	9,972	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
徴収不能額		10,000		10,000	
徴収不能引当金繰入			34,300	△ 34,300	
サービス活動費用計(2)		11,936,357	12,784,666	△ 848,309	
サービス活動増減差額(3)		560,925	△ 12,048	572,973	
サービス活動外収益計(4)		0	0	0	
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)		0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		560,925	△ 12,048	572,973	
特別増減の部・収益					
その他の特別収益			146,300	△ 146,300	
徴収不能引当金戻入収益			146,300	△ 146,300	
特別収益計(8)		0	146,300	△ 146,300	
特別費用計(9)		0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	146,300	△ 146,300	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		560,925	134,252	426,673	
繰越活動増減差額の部					
前期繰越活動増減差額(12)		20,617,013	20,482,761	134,252	
合併受入活動収支差額(13)		0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)		21,177,938	20,617,013	560,925	
基本金取崩額(15)		0	0	0	
基金取崩額(16)		0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)		0	0	0	
人件費積立金取崩額					
修繕費積立金取崩額					
備品等購入積立金取崩額					
車両運搬具購入積立金取崩額					
生活困窮者等支援積立金取崩額					
その他の積立金繰入額(18)		0	0	0	
人件費積立金積立額					
修繕費積立金積立額					
備品等購入積立金積立額					
車両運搬具購入積立資産支出					
社会福祉基金積立金積立額					
地域福祉積立金積立額					
生活困窮者等支援積立額					
退職共済積立額					
ボランティア活動基金積立金積立額					
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)		21,177,938	20,617,013	560,925	

拠点区分 貸借対照表

社会福祉事業
共同募金助成金事業

令和2年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	資産の部	当年度末	前年度末	増減	勘定科目		当年度末	前年度末	増減
					負債の部	負債			
流动資産		20,709,509	20,162,395	557,114	流动負債		35,795	△	35,795
現金預金	20,709,509	20,167,695	541,814		短期運営資金借入金				
現金					事業未払金		35,795	△	35,795
普通預金	20,709,509	20,167,695	541,814		未払金		35,795	△	35,795
定期預金					未払消費税				
未収金					未返還金				
事業未収金					支払手形				
未収金		19,000	△	19,000	1年内返済予定事業区分間借入金				
未収介護報酬収入		19,000	△	19,000	1年内返済予定拠点区分間借入金				
未収利用者負担金収入					1年内支払予定期未払金				
その他の未収利用者負担金収入					未払費用				
未収私的利用料収入					預り金				
その他の未収利用料収入					預り金 源泉徴収(給与)				
その他の未収入金					預り金 源泉徴収(割合分)				
未収補助金					預り金 社会保険料				
立替金					預り金 財形貯蓄				
前払金					預り金 廉用保険				
前払費用					預り金 住民税				
1年内回収予定期貸付金					その他の預り金				
1年内回収予定期事業区分間長期貸付金					預り金 勤員互助会費				
1年内回収予定期拠点区分間長期貸付金					前受金				
短期貸付金					前受益				
事業区分間貸付金					事業区分間借入金				
拠点区分間貸付金					仮受金				
仮払金					仮受消費税				
仮払消費税					賞与引当金				
その他の流动資産					償却不能引当金				
償却不能引当金		△ 34,300	34,300		その他の流动負債				
固定資産	587,654	693,653	△ 105,999		固定負債				
基本財産									

勘定科目		当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本財産特定預金					事業区分間長期借入金			
土地					拠点区分間長期借入金			
建物					退職給付引当金			
建物付属設備					長期未払金			
定期預金					長期預り金			
その他の固定資産		587,654	693,653	△ 105,999	その他の固定負債			
土地					負債の部合計			
建物		46,389	46,389		純資産の部			
建物付属設備					基本金			
構築物					基本金			
機械及び装置					基金			
車輛運搬具		1	1		福祉基金			
器具及び備品		103,695	170,394	△ 61,699	ボランティア活動基金			
建設仮勘定					国庫補助金等特別積立金	119,225	193,240	△ 74,015
権利					国庫補助金等特別積立金	119,225	193,240	△ 74,015
ソフトウェア					その他の積立金			
長期貸付金					人件費積立金			
生活困難者貸付事業貸付金		422,019	466,319	△ 44,300	修繕費積立金			
事業区分間長期貸付金					備品等購入積立金			
拠点区分間長期貸付金					車両運搬具購入積立金			
長期預り預託金		10,550	10,550		退職給付定期積立金			
退職給付引当資産					社会福祉基金積立金			
退職給付定期引当資産					地域福祉積立金			
人件費積立資産					福祉基金積立金			
修繕費積立資産					生活困窮者等支援積立金			
備品等購入積立資産					ボランティア活動基金積立金			
車両運搬具購入積立資産					次期繰越活動増減差額	21,177,938	20,617,013	560,925
社会福祉基金積立資産					(うち当期活動増減差額)	560,925	134,252	426,673
地域福祉積立資産								
福祉基金積立資産								
生活困窮者等支援積立資産								
ボランティア活動基金積立資産								

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
長期前払費用				純資産の部合計	21,297,163	20,810,253	486,910
資産の部合計	21,297,163	20,846,048	451,115	負債及び純資産の部合計	21,297,163	20,846,048	451,115

財務諸表に対する注記(共同募金助成金事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・保有は無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物、車輛運搬具、器具及び備品は、定額法により減価償却している。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金… 該当無し。
・賞与引当金 … 該当無し。

2. 採用する退職給付制度

該当無し。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 共同募金助成金事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 共同募金助成金事業区分
 - イ 歳末たすけあい助成金事業区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
 - ア 共同募金助成金事業区分
 - イ 歳末たすけあい助成金事業区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当無し。

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

6. 担保に供している資産

該当無し。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	463,890	417,501	46,389
車輛運搬具	2,360,870	2,360,869	1
器具及び備品	6,410,885	6,302,190	108,695
合計	9,235,645	9,080,560	155,085

8. 債権額、徵収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

- (1) 徵収不能引当金 0 円
- (2) 生活困難者貸付事業貸付金 422,019 円

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

10. 重要な後発事象

該当無し。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し。

以上

サービス区分 資金収支明細書

社会福祉事業
共同募金助成金事業

(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目			共同募金助成金事業	歳末たすけあい助成金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中	小					
経常費補助金収入							
共同募金配分金収入			12,139,882	176,000	12,315,882		12,315,882
一般募金配分金収入			12,139,882	176,000	12,315,882		12,315,882
歳末たすけあい配分金収入			12,129,882	176,000	12,129,882		12,129,882
緊急災害援護配分金収入				176,000	176,000		176,000
事業収入(施設等利用収入)			10,000		10,000		10,000
参加費収入			181,400		181,400		181,400
一人暮らし高齢者交流事業参加費収入			181,400		181,400		181,400
マンディグラフ事業収入			126,200		126,200		126,200
事業活動収入計(1)			55,200		55,200		55,200
事業活動収入計(1)			12,321,282	176,000	12,497,282	0	12,497,282
事業活動による支出							
事業費支出			6,631,849	152,407	6,784,256		6,784,256
消耗器具品費支出			374,282	133,567	507,849		507,849
消耗品費支出			374,282	133,567	507,849		507,849
保険料支出			296,770		296,770		296,770
賃借料支出			1,178,434	1,360	1,179,794		1,179,794
車輌費支出			1,141,203		1,141,203		1,141,203
修繕費支出			125,360		125,360		125,360
手数料支出			24,566		24,566		24,566
謝謝金支出			10,000	17,480	27,480		27,480
広報費支出			3,271,260		3,271,260		3,271,260
業務委託費支出			139,500		139,500		139,500
通信運搬費支出			28,950		28,950		28,950
会議費支出			7,524		7,524		7,524
給付金支出			30,000		30,000		30,000
緊急災害援護配分給付金支出			10,000		10,000		10,000
その他の給付金支出			20,000		20,000		20,000
雜支出			4,000		4,000		4,000
事務費支出			925,341	31,790	957,131		957,131
旅費交通費支出			7,470		7,470		7,470

(単位：円)

勘定科目			共同募金助成金事業 収支差額	成金事業 収支差額	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中	小					
研修研究費支出			28,932		28,932		28,932
事務消耗品費支出			26,400		26,400		26,400
[消耗品費支出]							
印刷製本費支出			26,400		26,400		26,400
通信運搬費支出			11,000	11,000	22,000		22,000
手数料支出			163,042	20,790	183,832		183,832
賃借料支出			50,125		50,125		50,125
保守料支出			468,372		468,372		468,372
諸会費支出			165,000		165,000		165,000
助成金支出(福祉活動助成金等支出)			5,000		5,000		5,000
助成金支出(福祉活動助成金等支出)			4,197,286		4,197,286		4,197,286
[福祉活動助成金支出]							
ボランティア活動助成金支出			4,197,286		4,197,286		4,197,286
行政区設置備助成金支出			2,281,280		2,281,280		2,281,280
[一人暮らし高齢者交流事業助成金支出]							
事業活動支出計(2)			1,400,000		1,400,000		1,400,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			251,000		251,000		251,000
[一人暮らし高齢者交流事業助成金支出]							
265,006					265,006		265,006
11,754,476			184,197	11,938,673	0	11,938,673	
566,806 △			8,197	558,609	0	558,609	
施設整備等収入計(4)			0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)			0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	0	0
[その他活動等収入計(7)]							
[その他活動等支出計(8)]							
[その他活動資金収支差額(9)=(7)-(8)]							
予備費支出(10)			0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			566,806 △	8,197	558,609	0	558,609
前期末支払資金残高(12)			19,701,132	449,768	20,150,900	0	20,150,900
当期末支払資金残高(11)+(12)			20,267,938	441,571	20,709,509	0	20,709,509

サービス区分 事業活動明細書

社会福祉事業
共同募金助成金事業

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

		樹 定 科 目		共同募金助成金事業		歳末たかけあい助成金事業		合 計		内部取引消去		拠点区分合計	
大	中	小											
経常経費補助金収益		サービス活動増減の部・収益		12,139,882		176,000		12,315,882				12,315,882	
共同募金配分金収益			一般募金配分金収益	12,139,882		176,000		12,315,882				12,315,882	
			歳末たかけあい配分金収益	12,129,882				12,129,882				12,129,882	
			緊急災害援助配分金収益		176,000		176,000			176,000			
事業収益(施設等利用料収益)			10,000				10,000			10,000			
参加費収益			181,400				181,400			181,400			
			一人暮らし高齢者交流事業参加費収益	181,400			181,400			181,400			
			マンディグラフ事業収益	126,200			126,200			126,200			
			サービス活動収益計(1)	55,200			55,200			55,200			
			サービス活動増減の部・費用	12,321,282		176,000	12,497,282	0	12,497,282	0	12,497,282		
事業費				6,631,849		152,407	6,784,256			6,784,256			
			消耗器具備品費	374,282		133,567	507,849			507,849			
			消耗品費	374,282		133,567	507,849			507,849			
			保険料	296,770			296,770			296,770			
			賃借料	1,178,434		1,360	1,179,794			1,179,794			
			車輌費	1,141,203			1,141,203			1,141,203			
			修繕費	125,360			125,360			125,360			
			手数料	24,566			24,566			24,566			
			諸 諸 費 金	10,000		17,480	27,480			27,480			
			広 報 費	3,271,260			3,271,260			3,271,260			
			業務委託費	139,500			139,500			139,500			
			通信運搬費	28,950			28,950			28,950			
			会 譲 費	7,524			7,524			7,524			
			給 付 金	30,000			30,000			30,000			
			緊急災害援助配分給付金	10,000			10,000			10,000			
			その他の給付金	20,000			20,000			20,000			
			雑 支 出	4,000			4,000			4,000			
			事務費	926,341		31,790	957,131			957,131			
			旅費交通費	7,470			7,470			7,470			

(単位：円)

大	勘定科目		共同募金助成金事業	繰未たすけあい助成金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	中	小					
研修研究費			28,932		28,932		28,932
事務消耗品費			26,400		26,400		26,400
消耗品費			26,400		26,400		26,400
印刷製本費			11,000	11,000	22,000		22,000
通信運搬費			163,042	20,790	183,832		183,832
手数料			50,125		50,125		50,125
賃借料			468,372		468,372		468,372
保守料			165,000		165,000		165,000
諸会費			5,000		5,000		5,000
助成金費用(福祉活動助成金等費用)			4,197,286		4,197,286		4,197,286
福祉活動推進助成費用			4,197,286		4,197,286		4,197,286
ボランティア活動助成金費用			2,281,280		2,281,280		2,281,280
行政区設備整備助成金費用			1,400,000		1,400,000		1,400,000
行政区域間連携事業			251,000		251,000		251,000
一人暮らし高齢者交流事業			265,006		265,006		265,006
減価償却費			56,700	4,999	61,699		61,699
減価償却費			56,700	4,999	61,699		61,699
国庫補助金等特別積立金取崩額		△	74,015		△ 74,015		△ 74,015
微収不能額				10,000	10,000		10,000
サービス活動費用計(2)			11,737,161	199,196	11,936,357	0	11,936,357
サービス活動増減差額(3)			584,121	△ 23,196	560,925	0	560,925
サービス活動外収益計(4)			0	0	0	0	0
サービス活動外費用計(5)			0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)			0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			584,121	△ 23,196	560,925	0	560,925
特別収益計(8)			0	0	0	0	0
特別費用計(9)			0	0	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			584,121	△ 23,196	560,925	0	560,925
前期繰越活動増減差額(12)			19,730,223	886,790	20,617,013	0	20,617,013
当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			20,314,344	863,594	21,177,938	0	21,177,938

(単位：円)

勘定科目		共同募金助成金事業 収支未了差額	成金事業 収支	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中					
基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
基金取崩額(15)		0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0
人件費積立金取崩額						
修繕費積立金取崩額						
備品等購入積立金取崩額						
車輌運搬具購入積立金取崩額						
生活困窮者等支援積立金取崩額						
その他の積立金繰入額(17)		0	0	0	0	0
人件費積立金積立額						
修繕費積立金積立額						
備品等購入積立金積立額						
車輌運搬具購入積立資産支出						
社会福祉基金積立金積立額						
地域福祉積立金積立額						
生活困窮者等支援積立額						
退職共済積立額						
ボランティア活動基金積立金積立額		20,314,344	863,594	21,177,938	0	21,177,938
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)						

拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

介護保険事業

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	
大	中				
	事業活動による収入				
寄付金収入		4,000	5,000	△ 1,000	
寄付金収入		4,000	5,000	△ 1,000	
介護保険事業収入		163,709,000	161,499,617	2,209,383	
居宅介護料収入		124,686,000	123,861,741	824,259	
介護報酬収入		112,182,000	110,986,574	1,195,426	
介護負担金収入(一般)		12,504,000	12,875,167	△ 371,167	
居宅介護支援介護料収入		24,797,000	22,625,620	2,171,380	
居宅介護支援介護料収入		23,968,000	21,850,820	2,117,180	
介護予防支援介護料収入		313,000	344,360	△ 31,360	
総合事業介護予防プラン収入		516,000	430,440	85,560	
利用者等利用料収入		6,517,000	5,548,876	968,124	
食費収入(一般)		5,895,000	5,094,416	800,584	
その他の利用料収入		622,000	454,460	167,540	
その他の事業収入		7,709,000	9,463,380	△ 1,754,380	
補助金事業収入		20,000	20,000		
介護予防・生活支援総合事業収入		6,921,000	8,462,600	△ 1,541,600	
介護予防・生活支援総合事業利用者負担収入		768,000	980,780	△ 212,780	
障害福祉サービス事業等収入		39,025,000	35,611,260	3,413,740	
自立支援給付費収入		27,055,000	25,911,897	1,143,103	
介護給付費収入		27,055,000	25,911,897	1,143,103	
利用者負担金収入		587,000	192,068	394,932	
特定費用収入		43,000		43,000	
その他の事業収入		11,340,000	9,507,295	1,832,705	
受託事業収入		11,340,000	9,507,295	1,832,705	
私的契約利用料収入		76,000	345,970	△ 269,970	
私的契約利用料収入		76,000	345,970	△ 269,970	
受取利息配当金収入		27,000	24,773	2,227	
その他の収入		78,000	35,713	42,287	
受入研修費収入		52,000		52,000	
雑収入		26,000	35,713	△ 9,713	
事業活動収入計(1)		202,919,000	197,522,333	5,396,667	
事業活動による支出					
人件費支出		167,962,000	163,862,804	4,099,196	
職員給料支出		68,824,000	68,714,047	109,953	
職員俸給支出		60,700,000	60,697,280	2,720	
通勤手当支出		1,032,000	1,016,700	15,300	
その他手当支出		7,092,000	7,000,067	91,933	
職員賞与支出		24,749,000	24,198,600	550,400	
非常勤職員給与支出		47,930,000	45,867,903	2,062,097	
非常勤職員賃金支出		38,180,000	36,989,943	1,190,057	
非常勤職員手当支出		9,750,000	8,877,960	872,040	
派遣職員費支出		4,356,000	4,355,694	306	
退職給付支出		2,877,000	2,602,500	274,500	
法定福利費支出		19,226,000	18,124,060	1,101,940	
事業費支出		22,542,000	21,058,851	1,483,149	
給食費支出		3,140,000	3,126,585	13,415	
介護用品費支出		10,000	8,596	1,404	
保健衛生費支出		29,000	14,882	14,118	
医療費支出		170,000	149,970	20,030	

勘定科目			予算額	決算額	差異	
大	中	小				
被服費支出		10,000		10,000		
教養娯楽費支出		294,000	287,227	6,773		
日用品費支出		96,000	93,643	2,357		
水道光熱費支出		1,859,000	1,815,891	43,109		
燃料費支出		3,287,000	3,221,519	65,481		
消耗器具備品費支出		1,192,000	845,706	346,294		
器具什器費支出		60,000		60,000		
消耗品費支出		1,132,000	845,706	286,294		
保険料支出		1,016,000	963,140	52,860		
賃借料支出		2,029,000	1,778,438	250,562		
車輌費支出		3,885,000	3,510,074	374,926		
修繕費支出		780,000	618,317	161,683		
手数料支出		450,000	437,500	12,500		
諸謝金支出		85,000	81,100	3,900		
旅費交通費支出		1,000	640	360		
業務委託費支出		4,038,000	4,037,034	966		
通信運搬費支出		4,000		4,000		
保守料支出		124,000	48,600	75,400		
雜支出		43,000	19,989	23,011		
事務費支出		2,667,000	1,946,331	720,669		
職員被服費支出		123,000	120,981	2,019		
研修研究費支出		61,000	44,064	16,936		
事務消耗品費支出		1,000	864	136		
消耗品費支出		1,000	864	136		
印刷製本費支出		151,000	67,884	83,116		
通信運搬費支出		1,008,000	740,428	267,572		
手数料支出		700,000	482,964	217,036		
賃借料支出		119,000	46,062	72,938		
保守料支出		406,000	375,256	30,744		
諸会費支出		65,000	65,000			
雜支出		33,000	2,828	30,172		
流動資産評価損等による資金減少額		3,000	2,189	811		
過年度修正損		3,000	2,189	811		
事業活動支出計(2)		193,174,000	186,870,175	6,303,825		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,745,000	10,652,158	△ 907,158		
施設整備等収入計(4)		0	0	0		
施設整備等による支出						
固定資産取得支出		5,314,000	5,126,990	187,010		
車輌運搬具取得支出		1,827,000	1,826,990	10		
ソフトウェア取得支出		3,487,000	3,300,000	187,000		
施設整備等支出計(5)		5,314,000	5,126,990	187,010		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 5,314,000	△ 5,126,990	△ 187,010		
その他の活動による収入						
デイサービスセンター事業区分間繰入金収入		1,298,000	1,298,000			
その他の活動等収入計(7)		0	0	0		
その他の活動による支出						
積立資産支出		8,000	7,510	490		
長期預り金積立資産支出		8,000	7,510	490		
拠点区分間繰入金支出		8,679,000	4,474,604	4,204,396		
法人運営事業拠点区分間繰入金支出		8,679,000	4,474,604	4,204,396		

勘定科目			予算額	決算額	差異	
大	中	小				
		その他の活動等支出計(8)	8,687,000	4,482,114	4,204,886	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,687,000	△ 4,482,114	△ 4,204,886	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,256,000	1,043,054	△ 5,299,054	
		前期末支払資金残高(12)	3,522,000	207,391,220	△ 203,869,220	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 734,000	208,434,274	△ 209,168,274	

拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

介護保険事業

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
サービス活動増減の部・収益					
寄附金収益		5,000	23,000	△ 18,000	
寄附金収益		5,000	23,000	△ 18,000	
介護保険事業収益		161,499,617	158,463,254	3,036,363	
居宅介護料収益		123,861,741	121,025,239	2,836,502	
介護報酬収益		110,986,574	108,786,372	2,200,202	
介護負担金収益(一般)		12,875,167	12,238,867	636,300	
居宅介護支援介護料収益		22,625,620	24,309,260	△ 1,683,640	
居宅介護支援介護料収益		21,850,820	23,225,660	△ 1,374,840	
介護予防支援介護料収益		344,360	417,100	△ 72,740	
総合事業介護予防プラン収益		430,440	666,500	△ 236,060	
利用者等利用料収益		5,548,876	4,495,611	1,053,265	
食費収益(一般)		5,094,416	4,080,051	1,014,365	
その他の利用料収益		454,460	415,560	38,900	
その他の事業収益		9,463,380	8,633,144	830,236	
補助金事業収益		20,000	20,000		
介護予防・生活支援総合事業収益		8,462,600	7,696,608	765,992	
介護予防・生活支援総合事業利用者負担収益		980,780	916,536	64,244	
障害福祉サービス等事業収益		35,611,260	35,181,575	429,685	
自立支援給付費収益		25,911,897	24,517,903	1,393,994	
介護給付費収益		25,911,897	24,517,903	1,393,994	
利用者負担金収益		192,068	189,147	2,921	
その他の事業収益		9,507,295	10,474,525	△ 967,230	
受託事業収益		9,507,295	10,474,525	△ 967,230	
私的契約利用料収益		345,970	300,742	45,228	
私的契約利用料収益		345,970	300,742	45,228	
その他の収益		35,713	354,398	△ 318,685	
雑収入		35,713	300,702	△ 264,989	
その他の収入			53,696	△ 53,696	
サービス活動収益計(1)		197,497,560	194,322,969	3,174,591	
サービス活動増減の部・費用					
人件費		165,427,400	158,485,077	6,942,323	
職員給料		68,714,047	61,318,601	7,395,446	
職員俸給		60,697,280	55,988,400	4,708,880	
通勤手当		1,016,700	1,069,900	△ 53,200	
その他手当		7,000,067	4,260,301	2,739,766	
職員賞与		17,540,614	16,262,096	1,278,518	
賞与引当金繰入		8,222,582	6,657,986	1,564,596	
非常勤職員給与		45,867,903	49,509,424	△ 3,641,521	
非常勤職員賃金		36,989,943	40,770,792	△ 3,780,849	
非常勤職員手当		8,877,960	8,738,632	139,328	
派遣職員費		4,355,694	4,017,716	337,978	
退職給付費用		2,602,500	2,981,500	△ 379,000	
法定福利費		18,124,060	17,737,754	386,306	
事業費		21,058,851	18,773,059	2,285,792	
給食費		3,126,585	2,653,427	473,158	
介護用品費		8,596	7,874	722	
保健衛生費		14,882	6,450	8,432	
医療費		149,970	570	149,400	
教養娯楽費		287,227	176,151	111,076	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
	日用品費	93,643	128,168	△ 34,525	
	水道光熱費	1,815,891	1,973,987	△ 158,096	
	燃料費	3,221,519	1,286,541	1,934,978	
	消耗器具備品費	845,706	895,492	△ 49,786	
	器具什器費		14,018	△ 14,018	
	消耗品費	845,706	881,474	△ 35,768	
	保険料	963,140	984,850	△ 21,710	
	賃借料	1,778,438	1,981,873	△ 203,435	
	車輌費	3,510,074	3,531,644	△ 21,570	
	修繕費	618,317	405,636	212,681	
	手数料	437,500		437,500	
	諸謝金	81,100	53,150	27,950	
	旅費交通費	640		640	
	業務委託費	4,037,034	4,628,580	△ 591,546	
	保守料	48,600	48,600		
	雜支出	19,989	10,066	9,923	
事務費		1,946,331	2,283,638	△ 337,307	
	職員被服費	120,981	58,968	62,013	
	研修研究費	44,064	42,648	1,416	
	事務消耗品費	864	41,580	△ 40,716	
	器具什器費		41,580	△ 41,580	
	消耗品費	864		864	
	印刷製本費	67,884	67,851	33	
	通信運搬費	740,428	946,767	△ 206,339	
	広報費		52,088	△ 52,088	
	手数料	482,964	577,406	△ 94,442	
	賃借料	46,062	30,294	15,768	
	保守料	375,256	390,048	△ 14,792	
	諸会費	65,000	65,000		
	雜費	2,828	10,988	△ 8,160	
減価償却費		9,255,137	10,027,605	△ 772,468	
	減価償却費	9,255,137	10,027,605	△ 772,468	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 2,208,000	△ 2,208,000		
その他の費用(固定資産除却費用)		8,670		8,670	
	雜支出	8,670		8,670	
	サービス活動費用計(2)	195,488,389	187,361,379	8,127,010	
	サービス活動増減差額(3)	2,009,171	6,961,590	△ 4,952,419	
	サービス活動外増減の部・収入				
受取利息配当金収益		24,773	28,350	△ 3,577	
その他のサービス活動外収益			6,380	△ 6,380	
	過年度修正収益		6,380	△ 6,380	
	サービス活動外収益計(4)	24,773	34,730	△ 9,957	
	サービス活動外増減の部・費用				
その他のサービス活動外費用		2,189		2,189	
	過年度修正損	2,189		2,189	
	サービス活動外費用計(5)	2,189	0	2,189	
	サービス活動外増減差額(6)	22,584	34,730	△ 12,146	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,031,755	6,996,320	△ 4,964,565	
	特別増減の部・収益				
固定資産売却益			377,999	△ 377,999	

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小				
	車両運搬具売却益		377,999	△ 377,999		
	特別収益計(8)		0	377,999	△ 377,999	
	特別増減の部・費用					
固定資産売却損・処分損			3		3	
車両運搬具売却損・処分損			3		3	
拠点区分間繰入金費用			4,474,604	2,394,442	2,080,162	
法人運営事業拠点区分間繰入金費用			4,474,604	2,394,442	2,080,162	
特別費用計(9)			4,474,607	2,394,442	2,080,165	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			△ 4,474,607	△ 2,016,443	△ 2,458,164	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 2,442,852	4,979,877	△ 7,422,729	
繰越活動増減差額の部						
前期繰越活動増減差額(12)			248,245,058	242,420,845	5,824,213	
合併受入活動収支差額(13)			0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)			245,802,206	247,400,722	△ 1,598,516	
基本金取崩額(15)			0	0	0	
基金取崩額(16)			0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)			0	844,336	△ 844,336	
人件費積立金取崩額						
修繕費積立金取崩額						
備品等購入積立金取崩額				844,336	△ 844,336	
車両運搬具購入積立金取崩額						
生活困窮者等支援積立金取崩額						
その他の積立金線入額(18)			0	0	0	
人件費積立金積立額						
修繕費積立金積立額						
備品等購入積立金積立額						
車両運搬具購入積立資産支出						
社会福祉基金積立金積立額						
地域福祉積立金積立額						
生活困窮者等支援積立額						
退職共済積立額						
ボランティア活動基金積立金積立額						
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)			245,802,206	248,245,058	△ 2,442,852	

拠点区分 貸借対照表

社会福祉事業
介護保険事業

令和2年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	資産の部	当年度末	前年度末	増減	勘定科目		当年度末	前年度末	増減
					資産の部	負債の部			
流动資産		221,578,421	216,965,515	4,612,906	流动負債		21,366,729	16,232,281	5,134,448
現金預金		187,650,537	187,053,820	636,717	短期運営資金借入金				
現金					事業未払金		13,137,647	9,574,295	3,563,352
普通預金		88,688,582	88,053,820	634,762	未払金		13,137,647	9,574,295	3,563,352
定期預金		99,001,955	99,006,060	-1,955	未払消費税				
未収金					未返還金				
事業未収金		33,855,341	29,881,001	3,974,340	支払手形				
未収金		3,161,974	2,916,317	2,916,317	1年内返済予定事業区分間借入金				
未収介護報酬収入		23,401,129	22,848,990	552,139	1年内返済予定拠点区分間借入金				
未収利用者負担金収入		1,467,903	1,358,677	119,226	1年内支払予定期未払金				
その他の未収利用者負担金収入		546,617	424,973	121,644	未払費用				
未収私的契約利用料収入		35,200	53,230	△18,030	預り金		6,500		6,500
その他の未収利用料収入		5,242,518	4,919,474	323,044	預り金 源泉徴収(給与)				
その他の未収入金					預り金 源泉徴収(賞金分)				
未収補助金					預り金 社会保険料				
立替金					預り金 財形貯蓄				
前払金		32,543	30,694	1,849	預り金 履用保険				
前払費用					預り金 住民税				
1年内回収予定期長期貸付金					その他の預り金		6,500		6,500
1年内回収予定期事業区分間長期貸付金					預り金 員員互助会費				
短期貸付金					前受金				
事業区分間貸付金					前受収益				
拠点区分間貸付金					事業区分間借入金				
仮払金					拠点区分間借入金				
仮払金					仮受金				
仮払消費税					仮受消費税				
その他の流動資産					賞与引当金		8,222,582	6,657,986	1,564,596
収取不能引当金		197,925,197	202,054,507	△4,129,310	微取不能引当金				
固定資産		36,622,937	39,994,868	△3,371,931	その他の流動負債				
基本財産					固定負債				

勘定科目		当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本財産特定預金					事業区分間長期借入金			
土地					拠点区分間長期借入金			
建物	36,622,937	39,994,868	△ 3,371,931		退職給付引当金			
建物付属設備					長期未払金			
定期預金					長期預り金			
その他の固定資産	161,302,260	162,059,639	△ 757,379		その他の固定負債			
土地					負債の部合計	21,366,729	16,232,281	5,134,448
建物					純資産の部			
建物付属設備					基本金			
機械	112,860	149,463	△ 36,603		基本金			
機械及び装置					基金			
車輌運搬具	4,219,921	6,555,509	△ 2,335,588		福祉基金			
器具及び備品	4,694,524	5,483,466	△ 788,942		ボランティア活動基金			
建設仮勘定					医療補助金等特別積立金	3,556,000	5,764,000	△ 2,208,000
権利					国庫補助金等特別積立金	3,566,000	5,764,000	△ 2,208,000
ソフトウェア	3,301,112	896,198	2,404,914		その他の中立金	148,778,683	148,778,683	
長期貸付金					人件費積立金	112,552,000	112,552,000	
生活困難者等の事業貸付金					修繕費積立金	4,828,000	4,828,000	
事業区分間長期貸付金					備品等購入積立金	31,398,683	31,398,683	
拠点区分間長期貸付金					車輌運搬具購入積立金			
長期預け預託金	195,160	196,320	△ 1,160		退職給付定期積立金			
退職給付引当資産					社会福祉基金積立金			
人件費積立資産	112,552,000	112,552,000			地域福祉積立金			
修繕費積立資産	4,828,000	4,828,000			福祉基金積立金			
備品等購入積立資産	31,398,683	31,398,683			生活困窮者等支援積立金			
車輌運搬具購入積立資産					ボランティア活動基金積立金			
社会福祉基金積立資産					次期繰越活動増減差額	245,802,206	248,245,058	△ 2,442,852
地域福祉積立資産					(うち当期活動増減差額)	△ 2,442,852	4,979,877	△ 7,422,729
福祉基金積立資産								
生活困窮者等支援積立資産								
ボランティア活動基金積立資産								

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
長期前払費用				純資産の部合計	398,136,889	402,787,741	△ 4,650,852
資産の部合計	419,503,618	419,020,022	483,596	負債及び純資産の部合計	419,503,618	419,020,022	483,596

財務諸表に対する注記(介護保険事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・保有は無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェアは、定額法により減価償却している。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金… 該当無し。
・賞与引当金 … 次年度に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当該年度に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 福井県民間社会福祉職員退職共済制度

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 介護保険事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア ケアプランセンター事業区分
 - イ ホームヘルパーステーション事業区分
 - ウ デイサービスセンター事業区分
 - エ 訪問入浴サービスステーション事業区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	39,994,868	0	3,371,931	36,622,937
合計	39,994,868	0	3,371,931	36,622,937

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

6. 担保に供している資産

該当無し。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基本財産)	82,425,000	45,802,063	36,622,937
その他の固定資産			
構築物	610,050	497,190	112,860
車輌運搬具	32,355,583	28,135,662	4,219,921
器具及び備品	19,415,635	14,721,111	4,694,524
ソフトウェア	8,002,250	4,701,138	3,301,112
合 計	142,808,518	93,857,164	48,951,354

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

9. 重要な後発事象

該当無し。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し。

以 上

サービス区分 事業活動明細書

社会福祉事業
介護保険事業

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

		勘 定 科 目		ケアプランセンター 一事業	ホームヘルパース テーション事業	デイサービスセン タ一事業	訪問入浴サービス ステーション事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中	小								
		サービス活動増減の部・収益								
寄附金収益				5,000			5,000			5,000
介護保険事業収益			22,625,620	46,243,315	80,169,142	12,461,540	161,499,617			161,499,617
居宅介護料収益				39,365,375	72,034,826	12,461,540	123,861,741			123,861,741
介護報酬収益				35,841,314	64,038,468	11,106,792	110,986,574			110,986,574
介護負担金収益 (一般)				3,524,061	7,996,358	1,354,748	12,875,167			12,875,167
居宅介護支援介護料収益			22,625,620				22,625,620			22,625,620
居宅介護支援介護料収益			21,850,820				21,850,820			21,850,820
介護予防支援介護料収益			344,360				344,360			344,360
総合事業介護予防プラン収益			430,440				430,440			430,440
利用者等利用料収益					5,548,876		5,548,876			5,548,876
食費収益 (一般)					5,094,416		5,094,416			5,094,416
その他の利用料収益					454,460		454,460			454,460
その他の事業収益			6,877,940	2,585,440			9,463,380			9,463,380
補助金事業収益			20,000				20,000			20,000
介護予防・生活支援総合事業収益			6,110,810	2,351,790			8,462,600			8,462,600
介護予防・生活支援総合事業利用者負担収益			747,130	233,650			980,780			980,780
障害福祉サービス等事業収益			26,473,760		9,137,500	35,611,260				35,611,260
自立支援給付費収益			25,911,897		25,911,897	25,911,897				25,911,897
介護給付費収益				179,118		12,950	192,068			192,068
利用者負担金収益				382,745		9,124,550	9,507,295			9,507,295
その他の事業収益			382,745		9,124,550	9,507,295				9,507,295
受託事業収益					345,970		345,970			345,970
私的契約利用料収益					345,970		345,970			345,970
私的契約利用料収益				27,173	2,290	6,250	35,713			35,713
その他の収益			27,173	2,290		6,250	35,713			35,713
総収入			22,625,620	72,749,248	80,517,402	21,605,290	197,497,560	0	197,497,560	
人件費			26,912,220	65,160,133	55,416,645	17,938,402	165,427,400			165,427,400

(単位：円)

大	勘定科目		ケアプランセンター事業	ホームヘルパーステーション事業	デイサービスセンター事業	訪問入浴サービス事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	中	小							
職員給料	職員俸給	16,749,381	28,782,430	18,713,508	4,468,728	68,714,047			68,714,047
	通勤手当	15,317,100	25,206,380	16,269,000	3,904,800	60,697,280			60,697,280
	その他手当	175,880	566,260	175,176	99,384	1,016,700			1,016,700
職員賞与		1,256,401	3,009,790	2,269,332	464,544	7,000,067			7,000,067
	賞与引当金繰入	4,199,463	7,326,886	4,897,184	1,117,081	17,540,614			17,540,614
	非常勤職員給与	1,959,869	3,329,461	2,434,194	499,058	8,222,582			8,222,582
	非常勤職員賃金	244,640	17,083,369	18,493,273	10,046,621	45,867,903			45,867,903
	非常勤職員手当	209,950	14,080,433	14,725,794	7,973,766	36,989,943			36,989,943
派遣職員費		34,690	3,002,936	3,767,479	2,072,855	8,877,960			8,877,960
退職給付費用		422,750	1,145,125	745,375	289,250	2,602,500			2,602,500
法定福利費		3,336,117	7,492,862	5,777,417	1,517,664	18,124,060			18,124,060
事業費	給食費	862,517	3,703,835	15,190,249	1,302,250	21,058,851			21,058,851
	介護用品費			3,126,585		3,126,585			3,126,585
	保健衛生費			8,596		8,596			8,596
	医療費			14,882		14,882			14,882
	整養娛樂費			149,970		149,970			149,970
	日用品費			287,227		287,227			287,227
	水道光熱費			93,643		93,643			93,643
	燃料費			1,815,891		1,815,891			1,815,891
	消耗器具備品費			3,106,778	114,741	3,221,519			3,221,519
	消耗品費	80,441	185,500	402,256	177,509	845,706			845,706
	車輌費	80,441	185,500	402,256	177,509	845,706			845,706
	修繕費	194,710	388,410	234,020	146,000	963,140			963,140
	手数料	1,100	1,683,852	67,746	25,740	1,778,438			1,778,438
	諸謝金	582,416	1,293,024	1,276,974	357,660	3,510,074			3,510,074
	旅費交通費	3,850	84,920	529,547	618,317	618,317			618,317
	業務委託費			5,500	432,000	437,500			437,500
		47,500	33,600			81,100			81,100
		640				640			640
				4,037,034		4,037,034			4,037,034

(単位：円)

		勘定科目	小計	ケアプランセンター 一事業	ホームヘルパース テーション事業	デイサービスセン ターサービス事業	訪問入浴サービス ステーション事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事務費	大	中					48,600	48,600		48,600
	保	守	料		19,989			19,989		19,989
	雜	支	出							
				401,744	559,073	727,751	257,763	1,946,331		1,946,331
	職員被服費				23,000	70,199	27,782	120,981		120,981
	研修研究費			1,000	32,000	11,064		44,064		44,064
	事務消耗品費				864			864		864
	消耗品費				864			864		864
	印刷製本費				20,000	14,898	32,986	67,884		67,884
	通信運搬費			224,178	136,675	330,729	48,846	740,428		740,428
手数料	手	数	料	51,503	196,059	163,167	72,235	482,964		482,964
	賃	借	料	16,549	11,033	18,480		46,062		46,062
	保	守	料	96,514	118,114	85,714	74,914	375,256		375,256
	諸	会	費	12,000	21,000	31,000	1,000	65,000		65,000
	雜	費			328	2,500		2,828		2,828
	減価償却費			748,138	819,724	5,633,069	2,054,206	9,255,137		9,255,137
国庫補助金等特別積立金取崩額				748,138	819,724	5,633,069	2,054,206	9,255,137		9,255,137
	その他の費用(固定資産除却費用)				△ 300,000	△ 1,908,000	△ 2,208,000		△ 2,208,000	
その他費用(固定資産除却費用)	雜支出			8,670				8,670		8,670
	サービス活動費用計(2)			8,670				8,670		8,670
サービス活動増減差額(3)				28,933,289	70,242,765	76,667,714	19,644,621	195,488,389	0	195,488,389
	サービス活動増減差額(3)			△ 6,307,669	2,506,483	3,849,688	1,960,669	2,009,171	0	2,009,171
	サービス活動外増減の部・収入									
受取利息配当金収益				82	14,687	6,470	3,534	24,773		24,773
	サービス活動外収益計(4)			82	14,687	6,470	3,534	24,773	0	24,773
その他のサービス活動外費用										
	過年度修正損				2,189			2,189		2,189
サービス活動外費用計(5)				2,189				2,189		2,189
	サービス活動外費用計(5)			0	2,189	0	0	2,189	0	2,189
	サービス活動外増減差額(6)			82	12,498	6,470	3,534	22,584	0	22,584
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 6,307,587	2,518,981	3,856,158	1,964,203	2,031,755	0	2,031,755
特別増減の部・収益										

(単位：円)

勘定科目		ケアプランセンター事業	ホームヘルパーステーション事業	デイサービスセンター事業	訪問入浴サービスステーション事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中	小						
サービス区分間織入金収益		1,298,000				1,298,000	△ 1,298,000	
介護保険事業サービス区分間織入金収益		1,298,000				1,298,000	△ 1,298,000	
[ディサービス事業サービス区分間織入金収益]		1,298,000				1,298,000	△ 1,298,000	
特別収益計(8)		1,298,000	0	0	0	1,298,000	△ 1,298,000	0
特別増減の部 費用								
固定資産売却損・処分損		1		2		2	3	3
[車輛運搬具売却損・処分損]		1		2		2	3	3
拠点区分間織入金費用		672,870	1,693,177	1,202,614	905,943	4,474,604		
[法人運営事業拠点区分間織入金費用]		672,870	1,693,177	1,202,614	905,943	4,474,604		
サービス区分間織入金費用						1,298,000	△ 1,298,000	4,474,604
[介護保険事業サービス区分間織入金費用]						1,298,000	△ 1,298,000	4,474,604
[ケアプラン事業サービス区分間織入金費用]						1,298,000	△ 1,298,000	
特別費用計(9)		672,871	1,693,177	2,500,616	905,943	5,772,607	△ 1,298,000	4,474,607
特別増減差額(10)=(8)-(9)		625,129	△ 1,693,177	△ 2,500,616	△ 905,943	△ 4,474,607		0 △ 4,474,607
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 5,682,458	825,804	1,355,542	1,058,260	△ 2,442,852	0	△ 2,442,852
前期繰越活動増減差額(12)		△ 6,471,219	101,563,886	100,972,878	52,179,513	248,245,058	0	248,245,058
当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 12,153,677	102,389,690	102,328,420	53,237,773	245,802,206	0	245,802,206
基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0	0	0
[人件費積立金取崩額]								
[修繕費積立金取崩額]								
[備品等購入積立金取崩額]								
[車輛運搬具購入積立金取崩額]								
[生活困窮者等支援積立金取崩額]								
[車輛運搬具購入積立資産支出]								
[社会福祉基金積立額]								
[人件費積立金取立額]								
[修繕費積立金取立額]								
[備品等購入積立金取立額]								
[社会福祉基金積立額]								

(単位：円)

勘定科目		ケアプランセンター事業	ホームヘルパーステーション事業	デイサービスセンター事業	訪問入浴サービス事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中	小						
	地政福利積立金積立額							
	生活困窮者等支援積立額							
	退職共済積立額							
	ボランティア活動基金積立金積立額							
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 12,153,677	102,389,690	102,328,420	53,237,773	245,802,206	0	245,802,206

拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

障がい者総合支援事業

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差異
大	中	小		
		事業活動による収入		
寄付金収入		3,000	62,200	△ 59,200
寄付金収入		3,000	62,200	△ 59,200
就労支援事業収入		2,384,000	2,826,489	△ 442,489
自主運営事業収入		1,040,000	1,038,062	1,938
受託加工事業収入		1,344,000	1,788,427	△ 444,427
障害福祉サービス事業等収入		45,197,000	46,684,375	△ 1,487,375
自立支援給付費収入		29,233,000	28,188,208	1,044,792
介護給付費収入		3,891,000	3,737,730	153,270
訓練等給付費収入		25,054,000	24,450,478	603,522
特例訓練等給付費収入		288,000		288,000
障害児施設給付費収入		14,071,000	17,186,917	△ 3,115,917
障害児通所給付費収入		14,071,000	17,186,917	△ 3,115,917
利用者負担金収入		1,461,000	670,295	790,705
特定費用収入		381,000	631,475	△ 250,475
その他の事業収入		51,000	7,480	43,520
その他の事業収入		51,000	7,480	43,520
受取利息配当金収入		1,000	487	513
その他の収入		1,000	19,235	△ 18,235
雑 収 入		1,000	19,235	△ 18,235
事業活動収入計(1)		47,586,000	49,592,786	△ 2,006,786
		事業活動による支出		
人件費支出		37,350,000	30,157,228	7,192,772
職員給料支出		14,376,000	11,630,192	2,745,808
職員俸給支出		12,382,000	10,160,000	2,222,000
通勤手当支出		273,000	237,700	35,300
その他手当支出		1,721,000	1,232,492	488,508
職員賞与支出		5,769,000	4,441,259	1,327,741
非常勤職員給与支出		11,201,000	9,792,358	1,408,642
非常勤職員賃金支出		8,670,000	7,711,631	958,369
非常勤職員手当支出		2,531,000	2,080,727	450,273
退職給付支出		1,056,000	534,000	522,000
法定福利費支出		4,948,000	3,759,419	1,188,581
事業費支出		7,265,000	6,202,389	1,062,611
給食費支出		1,415,000	1,300,719	114,281
保健衛生費支出		7,000	588	6,412
医療費支出		10,000		10,000
教養娯楽費支出		172,000	69,867	102,133
水道光熱費支出		1,227,000	883,745	343,255
燃料費支出		1,000	425	575
消耗器具備品費支出		638,000	492,998	145,002
器具什器費支出		207,000	206,820	180
消耗品費支出		431,000	286,178	144,822
保険料支出		404,000	348,463	55,537
賃借料支出		112,000	78,459	33,541
車輌費支出		1,155,000	1,006,115	148,885
修繕費支出		171,000	83,460	87,540
手数料支出		6,000		6,000
業務委託費支出		1,938,000	1,937,550	450
雑 支 出		9,000		9,000

勘定科目		予算額	決算額	差異	
大	中	小			
事務費支出		1,179,000	923,698	255,302	
職員被服費支出		80,000	79,951	49	
研修研究費支出		22,000	1,200	20,800	
印刷製本費支出		120,000	89,046	30,954	
通信運搬費支出		348,000	313,873	34,127	
手数料支出		175,000	91,583	83,417	
賃借料支出		114,000	69,120	44,880	
租税公課支出		179,000	178,811	189	
保守料支出		116,000	85,714	30,286	
諸会費支出		16,000	14,400	1,600	
雜支出		9,000		9,000	
就労支援事業支出		3,736,000	2,803,789	932,211	
就労支援事業販売原価支出		1,558,000	1,356,099	201,901	
就労支援事業製造原価支出		948,000	879,349	68,651	
就労支援事業仕入支出		610,000	476,750	133,250	
就労支援事業販管費支出		2,178,000	1,447,690	730,310	
事業活動支出計(2)		49,530,000	40,087,104	9,442,896	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,944,000	9,505,682	△ 11,449,682	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収入					
拠点区分間繰入金収入		1,879,000	1,879,000		
福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金		1,879,000	1,879,000		
その他の活動等収入計(7)		1,879,000	1,879,000	0	
その他の活動による支出					
拠点区分間繰入金支出		1,966,000	1,253,423	712,577	
法人運営事業拠点区分間繰入金支出		1,966,000	1,253,423	712,577	
その他の活動等支出計(8)		1,966,000	1,253,423	712,577	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 87,000	625,577	△ 712,577	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 2,031,000	10,131,259	△ 12,162,259	
前期末支払資金残高(12)		0	5,148,101	△ 5,148,101	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 2,031,000	15,279,360	△ 17,310,360	

拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

障がい者総合支援事業

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中				
	小				
	サービス活動増減の部・収益				
寄附金収益		62,200	111,237	△ 49,037	
寄附金収益		62,200	111,237	△ 49,037	
就労支援事業収益		2,826,489	2,745,451	81,038	
自主運営事業収益		1,038,062	1,148,577	△ 110,515	
受託加工事業収益		1,788,427	1,596,874	191,553	
障害福祉サービス等事業収益		46,684,375	42,029,929	4,654,446	
自立支援給付費収益		28,188,208	27,239,540	948,668	
介護給付費収益		3,737,730	2,801,660	936,070	
訓練等給付費収益		24,450,478	24,437,880	12,598	
障害児施設給付費収益		17,186,917	13,775,975	3,410,942	
障害児通所給付費収入		17,186,917	13,775,975	3,410,942	
利用者負担金収益		670,295	476,885	193,410	
特定費用等収益		631,475	529,719	101,756	
その他の事業収益		7,480	7,810	△ 330	
その他の事業収益		7,480	7,810	△ 330	
その他の収益		142,757	605,268	△ 462,511	
雑収入		19,235	223,000	△ 203,765	
その他の収入		123,522	382,268	△ 258,746	
サービス活動収益計(1)		49,715,821	45,491,885	4,223,936	
	サービス活動増減の部・費用				
人件費		30,187,506	34,530,869	△ 4,343,363	
職員給料		11,630,192	14,933,342	△ 3,303,150	
職員俸給		10,160,000	13,443,700	△ 3,283,700	
通勤手当		237,700	252,000	△ 14,300	
その他手当		1,232,492	1,237,642	△ 5,150	
職員賞与		2,881,011	4,379,175	△ 1,498,164	
賞与引当金繰入		1,590,526	1,683,770	△ 93,244	
非常勤職員給与		9,792,358	8,830,209	962,149	
非常勤職員賃金		7,711,631	6,568,090	1,143,541	
非常勤職員手当		2,080,727	2,262,119	△ 181,392	
退職給付費用		534,000	356,000	178,000	
法定福利費		3,759,419	4,348,373	△ 588,954	
事業費		6,202,389	5,809,279	393,110	
給食費		1,300,719	1,206,621	94,098	
保健衛生費		588	1,956	△ 1,368	
教養娯楽費		69,867	54,704	15,163	
水道光熱費		883,745	945,059	△ 61,314	
燃料費		425	50,243	△ 49,818	
消耗器具備品費		492,998	376,329	116,669	
器具什器費		206,820		206,820	
消耗品費		286,178	376,329	△ 90,151	
保険料		348,463	228,680	119,783	
賃借料		78,459	70,359	8,100	
車輌費		1,006,115	918,164	87,951	
修繕費		83,460	2,484	80,976	
手数料			1,500	△ 1,500	
業務委託費		1,937,550	1,952,100	△ 14,550	
雜支出			1,080	△ 1,080	
事務費		923,698	899,964	23,734	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
	職員被服費	79,951		79,951	
	研修研究費	1,200	6,740	△ 5,540	
	印刷製本費	89,046	102,818	△ 13,772	
	通信運搬費	313,873	282,040	31,833	
	広報費		38,328	△ 38,328	
	手数料	91,583	79,164	12,419	
	賃借料	69,120	207,360	△ 138,240	
	租税公課	178,811	89,552	89,259	
	保守料	85,714	82,562	3,152	
	諸会費	14,400	11,400	3,000	
就労支援事業費用		2,803,789	2,620,541	183,248	
	就労支援販売原価	1,356,099	1,124,088	232,011	
	当期就労支援事業製造原価	879,349	867,503	11,846	
	当期就労支援事業仕入高	476,750	256,585	220,165	
	就労支援事業販管費	1,447,690	1,496,453	△ 48,763	
減価償却費		1,654,657	1,838,670	△ 184,013	
	減価償却費	1,654,657	1,838,670	△ 184,013	
	サービス活動費用計(2)	41,772,039	45,699,323	△ 3,927,284	
	サービス活動増減差額(3)	7,943,782	△ 207,438	8,151,220	
	サービス活動外増減の部・収入				
受取利息配当金収益		487	486	1	
その他のサービス活動外収益			61,600	△ 61,600	
	過年度修正収益		61,600	△ 61,600	
	サービス活動外収益計(4)	487	62,086	△ 61,599	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)	487	62,086	△ 61,599	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,944,269	△ 145,352	8,089,621	
	特別増減の部・収益				
拠点区分間繰入金収益		1,879,000		1,879,000	
	福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	1,879,000		1,879,000	
	特別収益計(8)	1,879,000	0	1,879,000	
	特別増減の部・費用				
拠点区分間繰入金費用		1,253,423	366,795	886,628	
	法人運営事業拠点区分間繰入金費用	1,253,423	366,795	886,628	
	特別費用計(9)	1,253,423	366,795	886,628	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	625,577	△ 366,795	992,372	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,569,846	△ 512,147	9,081,993	
	繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(12)		9,806,447	10,318,594	△ 512,147	
合併受入活動収支差額(13)		0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)		18,376,293	9,806,447	8,569,846	
基本金取崩額(15)		0	0	0	
基金取崩額(16)		0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)		0	0	0	
	人件費積立金取崩額				
	修繕費積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	車輌運搬具購入積立金取崩額				
	生活困窮者等支援積立金取崩額				
その他の積立金線入額(18)		0	0	0	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
	人件費積立金積立額				
	修繕費積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	車両運搬具購入積立資産支出				
	社会福祉基金積立金積立額				
	地域福祉積立金積立額				
	生活困窮者等支援積立額				
	退職共済積立額				
	ボランティア活動基金積立金積立額				
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)		18,376,293	9,806,447	8,569,846	

拠点区分 貸借対照表

社会福祉事業
障がい者総合支援事業

令和2年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	資産の部	当年度末	前年度末	勘定科目		当年度末	前年度末	増減
				負債の部	資産の部			
流動資産		18,690,258	7,283,508	11,406,750		5,001,424	3,819,177	1,182,247
現金預金		11,427,153	306,990	11,120,163				
現金			5,820	△ 5,820		3,410,998	2,135,407	1,275,491
普通預金		11,427,153	301,170	11,125,983		3,232,087	2,045,855	1,186,232
定期預金						未払消費税		89,259
未収金						未返還金		
事業未収金		7,263,105	6,976,518	286,587		支払手形		
未収金		4,769,686	4,703,411	66,275		1年内返済予定拠点区分間借入金		
未収介護報酬収入						1年内返済予定拠点区分間借入金		
未収利用者負担金収入		31,670	24,720	6,950		1年内支払予定期未払金		
その他の未収利用者負担金収入		88,373	62,364	26,009		未払費用		
未収私的契約利用料収入						預り金		
その他の未収利用料収入		2,373,376	2,186,023	187,353		源泉徴収(給与)		
その他の未収入金						預り金 源泉徴収(割金分)		
未収補助金						預り金 社会保険料		
立替金						預り金 財形貯蓄		
前払金						預り金 履用保険		
前払費用						預り金 住民税		
1年内回収予定期貸付金						その他の預り金		
1年内回収予定期事業区分間長期貸付金						預り金 職員互助会費		
1年内回収予定期拠点区分間長期貸付金						前受金		
短期貸付金						前受益		
事業区分間貸付金						事業区分間借入金		
拠点区分間貸付金						拠点区分間借入金		
仮払金						仮受金		
仮払金						仮受金		
仮払消費税						仮受消費税		
その他の流動資産						賞与引当金	1,590,526	1,683,770 △ 93,244
徴収不能引当金						徴収不能引当金		
固定資産		9,553,459	11,208,116	△ 1,654,657		その他流動負債		
基本財産						固定負債		

勘定科目		当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
基本財産特定預金					事業区分間長期借入金		
土地					拠点区分間長期借入金		
建物					退職給付引当金		
建物付属設備					長期未払金		
定期預金					長期預り金		
その他の固定資産		9,553,459	11,208,116	-△ 1,654,657	その他の固定負債		
土地					負債の部合計	5,001,424	3,819,177
建物					純資産の部		1,182,247
建物付属設備					基本金		
機械物	1,521,000	1,703,520	-△ 182,520		基本金		
機械及び装置					基金		
車両運搬具	753,687	1,406,351	-△ 652,664		福祉基金		
器具及び備品	1,507,913	1,904,217	-△ 486,304		ボランティア活動基金		
建設仮勘定					国庫補助金等特別積立金		
権利					国庫補助金等特別積立金		
ソフトウェア	869,699	1,202,868	-△ 333,169		その他の積立金	4,866,000	4,866,000
長期貸付金					人件費積立金	4,866,000	4,866,000
生活困難者貸付事業貸付金					修繕費積立金		
事業区分間長期貸付金					備品等購入積立金		
拠点区分間長期貸付金					車両運搬具購入積立金		
長期預り預託金	35,160	35,160	-		退職給付定期積立金		
退職給付定期引当資産					社会福祉基金積立金		
人件費積立資産	4,866,000	4,866,000	-		地政税社積立金		
修繕費積立資産					福祉基金積立金		
備品等購入積立資産					生活困窮者等支援積立金		
車両運搬具購入積立資産					ボランティア活動基金積立金		
社会福祉基金積立資産					次期繰越活動負担差額	18,376,293	9,806,447
地域福祉積立資産					(うち当期活動負担差額)	8,569,846	△ 512,147
福祉基金積立資産							9,081,993
生活困窮者等支援積立資産							
ボランティア活動基金積立資産							

勘定科目		当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
長期前払費用					純資産の部合計	23,242,293	14,672,447	8,569,846
資産の部合計	28,243,717	18,491,624	9,752,093		負債及び純資産の部合計	28,243,717	18,491,624	9,752,093

財務諸表に対する注記(障がい者総合支援事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・保有は無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・構築物、車輌運搬具、器具及び備品、ソフトウェアは、定額法により減価償却している。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金… 該当無し。
 - ・賞与引当金 … 次年度に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当該年度に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 福井県民間社会福祉職員退職共済制度

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 障がい者総合支援事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 就労継続支援B型事業区分
 - イ 生活介護事業区分
 - ウ 放課後等デイサービス事業区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当無し。

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

6. 担保に供している資産

該当無し。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,825,200	304,200	1,521,000
車輌運搬具	4,126,643	3,372,956	753,687
器具及び備品	2,546,457	1,038,544	1,507,913
ソフトウェア	3,808,855	2,939,156	869,699
合計	12,307,155	7,654,856	4,652,299

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

9. 重要な後発事象

該当無し。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し。

以上

サービス区分 事業活動明細書

社会福祉事業
障がい者総合支援事業

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

大 中 小	勘 定 科 目	就労継続支援B型事業		放課後等デイサービス事業		合 計	内部取引消去	拠点区分合計
		サービス活動増減の部・収益		生活介護事業				
寄附金収益		7,000		55,200		62,200		62,200
就労支援事業収益		7,000		55,200		62,200		62,200
自主運営事業収益		2,708,161	118,328		2,826,489		2,826,489	
受託加工事業収益		1,038,062			1,038,062		1,038,062	
障害福祉サービス等事業収益		1,670,099	118,328		1,788,427		1,788,427	
自立支援給付費収益		24,804,020	3,790,660	18,089,695	46,684,375		46,684,375	
介護給付費収益		24,450,478	3,737,730		28,188,208		28,188,208	
障害児施設給付費収益			3,737,730		3,737,730		3,737,730	
障害児通所給付費収入				17,186,917	17,186,917		17,186,917	
利用者負担金収益		41,182		629,113	670,295		670,295	
特定費用等収益		305,560	52,250	273,665	631,475		631,475	
その他の事業収益		6,800	680		7,480		7,480	
その他の収益		123,522		19,235	142,757		142,757	
維収入				19,235	19,235		19,235	
その他の収入		123,522			123,522		123,522	
サービス活動収益計(1)		27,642,703	3,908,988	18,164,130	49,715,821	0	49,715,821	
サービス活動増減の部・費用								
人 件 費		14,723,433	3,764,600	11,699,473	30,187,506		30,187,506	
職員給料		4,569,243	2,112,403	4,948,546	11,630,192		11,630,192	
職員俸給		3,994,610	1,887,585	4,277,805	10,160,000		10,160,000	
通勤手当		97,600	36,620	103,480	237,700		237,700	
その他手当		477,033	188,198	567,261	1,232,492		1,232,492	
職員賞与		1,114,881	690,947	1,075,183	2,881,011		2,881,011	
賞与引当金繰入		759,866	224,103	606,557	1,590,526		1,590,526	
非常勤職員給与		5,448,955	470,107	3,873,296	9,792,358		9,792,358	
非常勤職員賃金		4,178,798	350,262	3,182,571	7,711,631		7,711,631	
非常勤職員手当		1,270,157	119,845	690,725	2,080,727		2,080,727	

(単位：円)

勘定科目		就労継続支援B型事業	放課後等デイサービス事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業費	中	小				
	退職給付費用	284,800	26,700	222,500	534,000	534,000
	法定福利費	2,545,688	240,340	973,391	3,759,419	3,759,419
		4,712,632	321,509	1,168,248	6,202,389	6,202,389
	給食費	1,006,590	171,320	122,809	1,300,719	1,300,719
	保健衛生費			588	588	588
	老若福祉施設料	24,791	2,075	43,001	69,867	69,867
	水道光熱費	441,711	44,200	397,834	883,745	883,745
	燃料費	425			425	425
	消耗器具備品費	413,517	15,504	63,977	492,998	492,998
事務費	器具什器費	206,820			206,820	206,820
	消耗品費	206,697	15,504	63,977	286,178	286,178
	保険料	195,773	49,530	103,160	348,463	348,463
	賃借料	27,608		50,851	78,459	78,459
	車輌費	614,207	38,880	353,028	1,006,115	1,006,115
	修繕費	50,460		33,000	83,460	83,460
	業務委託費	1,937,550		*	1,937,550	1,937,550
		624,081	76,699	222,918	923,698	923,698
	職員被服費	10,000		69,951	79,951	79,951
	研修研究費	1,200			1,200	1,200
就労支援事業費用	印刷製本費	59,004		30,042	89,046	89,046
	通信運搬費	150,269	69,939	93,665	313,873	313,873
	手数料	55,563	6,760	29,260	91,583	91,583
	賃借料	69,120			69,120	69,120
	租税公課	178,811			178,811	178,811
	保守料	85,714			85,714	85,714
	諸会費	14,400			14,400	14,400
		2,655,879	147,910		2,803,789	2,803,789
	就労支援販売原価	1,208,189	147,910		1,356,099	1,356,099
	当期就労支援事業製造原価	731,439	147,910		879,349	879,349
就労支援事業販賣費	当期就労支援事業仕入高	476,750			476,750	476,750
		1,447,690			1,447,690	1,447,690

(単位：円)

勘定科目		就労継続支援B型事業	生活介護事業	放課後等デイサービス事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中	小					
減価償却費		1,549,947		104,710	1,654,657		1,654,657
減価償却費		1,549,947		104,710	1,654,657		1,654,657
サービスク用計(2)		24,265,972	4,310,718	13,195,349	41,772,039	0	41,772,039
サービスク用計(3)		3,376,731	△ 401,730	4,968,781	7,943,782	0	7,943,782
サービスク外増減の部・収入							
受取利息配当金収益		487			487		487
サービスク外収益計(4)		487	0	0	487	0	487
サービスク外費用計(5)		0	0	0	0	0	0
サービスク外増減差額(6)		487	0	0	487	0	487
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,377,218	△ 401,730	4,968,781	7,944,269	0	7,944,269
特別増減の部・収益							
拠点区分間織入金収益		1,879,000			1,879,000		1,879,000
福祉サービスク利用支援事業拠点区分間織入金		1,879,000			1,879,000		1,879,000
特別収益計(8)		1,879,000	0	0	1,879,000	0	1,879,000
特別増減の部・費用							
拠点区分間織入金費用		1,135,654	26,192	91,577	1,253,423		1,253,423
法人運営事業拠点区分間織入金費用		1,135,654	26,192	91,577	1,253,423		1,253,423
特別費用計(9)		1,135,654	26,192	91,577	1,253,423	0	1,253,423
特別増減差額(10)=(8)-(9)		743,346	△ 26,192	△ 91,577	625,577	0	625,577
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,120,564	△ 427,922	4,877,204	8,569,846	0	8,569,846
前期繰越活動増減差額(12)		10,147,054	△ 3,548,964	3,208,357	9,806,447	0	9,806,447
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		14,267,618	△ 3,976,886	8,805,561	18,376,293	0	18,376,293
基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0	0
人件費積立金取崩額							
修繕費積立金取崩額							
備品等購入積立金取崩額							
車輌運搬具購入積立金取崩額							
生活困窮者等支援積立金取崩額							
その他の積立金織入額(17)		0	0	0	0	0	0

(単位：円)

大	中	小	勘定科目		就労継続支援B型事業	放課後等デイサービス事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
			就労継続支援B型事業	生活介護事業					
人件費積立金積立額									
修繕費積立金積立額									
備品等購入積立金積立額									
車輌運搬具購入積立資産支出									
社会福祉基金積立金積立額									
地域福祉基金積立額									
生活困窮者等支援積立額									
退職共済積立額									
ボランティア活動基金積立金積立額									
次期継続活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			14,267,618	△ 3,976,886	8,085,561	18,376,293	0	18,376,293	

拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

福祉施設運営事業

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差異
大	中	小		
事業活動による収入				
寄付金収入		18,000	36,000	△ 18,000
寄付金収入		18,000	36,000	△ 18,000
経常経費補助金収入		16,865,000	16,643,550	221,450
市区町村補助金収入		16,865,000	16,643,550	221,450
春江・坂井福祉センター・本部運営事業補助金収入		16,865,000	16,643,550	221,450
受託金収入		4,815,000	4,562,795	252,205
市区町村受託金収入		4,815,000	4,562,795	252,205
坂井健康増進センター利用者受付給湯業務受		3,205,000	3,050,562	154,438
三国希望園管理運営受託金収入		1,610,000	1,512,233	97,767
事業収入(施設等利用収入)		1,147,000	800,000	347,000
利用料収入		1,147,000	800,000	347,000
その他の利用料収入		1,147,000	800,000	347,000
負担金収入(サロン活動等収入)		53,000		53,000
負担金収入(サロン活動等収入)		53,000		53,000
その他の負担金収入		53,000		53,000
その他の収入			66,785	△ 66,785
雑 収 入			66,785	△ 66,785
事業活動収入計(1)		22,898,000	22,109,130	788,870
事業活動による支出				
人件費支出		9,285,000	9,198,756	86,244
職員給料支出		6,400,000	6,368,231	31,769
職員俸給支出		6,272,000	6,271,600	400
通勤手当支出		78,000	48,000	30,000
その他手当支出		50,000	48,631	1,369
職員賞与支出		447,000	446,680	320
派遣職員費支出		1,531,000	1,512,474	18,526
法定福利費支出		907,000	871,371	35,629
事務費支出		15,487,000	14,609,114	877,886
教養娯楽費支出		40,000		40,000
水道光熱費支出		6,636,000	6,386,301	249,699
燃料費支出		2,774,000	2,705,491	68,509
消耗器具備品費支出		589,000	484,865	104,135
消耗品費支出		589,000	484,865	104,135
保険料支出		361,000	337,003	23,997
賃借料支出		782,000	759,051	22,949
車輌費支出		130,000	105,951	24,049
修繕費支出		973,000	936,044	36,956
手数料支出		95,000	49,500	45,500
諸謝金支出		304,000	281,000	23,000
広報費支出		10,000	9,220	780
業務委託費支出		2,763,000	2,551,688	211,312
雑 支 出		30,000	3,000	27,000
事務費支出		1,825,000	1,463,958	361,042
福利厚生費支出		24,000	21,114	2,886
印刷製本費支出		61,000	48,353	12,647
通信運搬費支出		348,000	253,844	94,156
業務委託費支出		520,000	422,233	97,767
手数料支出		163,000	145,631	17,369
賃借料支出		255,000	254,016	984

勘定科目			予算額	決算額	差異	
大	中	小				
	土地・建物賃借料支出		115,000	114,252	748	
	租税公課支出		266,000	132,493	133,507	
	食糧費支出		7,000	6,862	138	
	保守料支出		11,000	10,800	200	
	諸会費支出		55,000	54,360	640	
	事業活動支出計(2)		26,597,000	25,271,828	1,325,172	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,699,000	△ 3,162,698	△ 536,302	
	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	施設整備等支出計(5)		0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
	その他の活動による収入					
	拠点区分間繰入金収入		3,699,000	3,162,698	536,302	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入		3,699,000	3,162,698	536,302	
	その他の活動等収入計(7)		3,699,000	3,162,698	536,302	
	その他の活動等支出計(8)		0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,699,000	3,162,698	536,302	
	予備費支出(10)		0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)		0	533,310	△ 533,310	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		0	533,310	△ 533,310	

拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

福祉施設運営事業

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
サービス活動増減の部・収益					
寄附金収益		36,000	18,000	18,000	
寄附金収益		36,000	18,000	18,000	
経常経費補助金収益		16,643,550	17,003,900	△ 360,350	
市区町村補助金収益		16,643,550	17,003,900	△ 360,350	
春江・坂井福祉センター・本部運営事業補助金収益		16,643,550	17,003,900	△ 360,350	
受託金収益		4,562,795	6,710,346	△ 2,147,551	
市区町村受託金収益		4,562,795	6,710,346	△ 2,147,551	
坂井健康増進センター利用者受付給湯業務収		3,050,562	3,152,346	△ 101,784	
三国希望園管理運営事業受託金収益		1,512,233	3,558,000	△ 2,045,767	
事業収益(施設等利用料収益)		800,000	877,100	△ 77,100	
利用料収益		800,000	877,100	△ 77,100	
その他の利用料収益		800,000	877,100	△ 77,100	
その他の収益		66,785	98,786	△ 32,001	
雑収入		66,785	98,786	△ 32,001	
サービス活動収益計(1)		22,109,130	24,708,132	△ 2,599,002	
サービス活動増減の部・費用					
人件費		9,207,346	10,179,518	△ 972,172	
職員給料		6,368,231	5,719,046	649,185	
職員俸給		6,271,600	5,685,600	586,000	
通勤手当		48,000	24,000	24,000	
その他手当		48,631	9,446	39,185	
職員賞与		306,376	306,376		
賞与引当金繰入		148,894	140,304	8,590	
非常勤職員給与			1,255,000	△ 1,255,000	
非常勤職員賃金			867,000	△ 867,000	
非常勤職員手当			388,000	△ 388,000	
派遣職員費		1,512,474	1,505,791	6,683	
法定福利費		871,371	1,253,001	△ 381,630	
事業費		14,609,114	15,929,912	△ 1,320,798	
水道光熱費		6,386,301	6,186,940	199,361	
燃料費		2,705,491	2,224,784	480,707	
消耗器具備品費		484,865	689,937	△ 205,072	
消耗品費		484,865	689,937	△ 205,072	
保険料		337,003	365,277	△ 28,274	
賃借料		759,051	784,134	△ 25,083	
車輌費		105,951	117,845	△ 11,894	
修繕費		936,044	2,412,093	△ 1,476,049	
手数料		49,500	44,928	4,572	
諸謝金		281,000	298,000	△ 17,000	
広報費		9,220	9,080	140	
業務委託費		2,551,688	2,793,294	△ 241,606	
雜支出		3,000	3,600	△ 600	
事務費		1,463,958	1,780,705	△ 316,747	
福利厚生費		21,114	14,076	7,038	
印刷製本費		48,353	30,094	18,259	
通信運搬費		253,844	354,526	△ 100,682	
業務委託費		422,233	484,358	△ 62,125	
手数料		145,631	218,293	△ 72,662	
賃借料		254,016	254,016		

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
	土地・建物賃借料	114,252	114,540	△ 288	
	租税公課	132,493	235,223	△ 102,730	
	食糧費	6,862	7,419	△ 557	
	保守料	10,800	10,800	0	
	諸会費	54,360	57,360	△ 3,000	
	減価償却費	6,813,558	7,251,348	△ 437,790	
	減価償却費	6,813,558	7,251,348	△ 437,790	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,792,027	△ 2,106,264	314,237	
	サービス活動費用計(2)	30,301,949	33,035,219	△ 2,733,270	
	サービス活動増減差額(3)	△ 8,192,819	△ 8,327,087	134,268	
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 8,192,819	△ 8,327,087	134,268	
	特別増減の部・収益				
	施設整備等補助金収益		165,996	△ 165,996	
	施設整備等補助金収益		165,996	△ 165,996	
	拠点区分間織入金収益	3,162,698	3,608,258	△ 445,560	
	法人運営事業拠点区分間織入金収益	3,162,698	3,608,258	△ 445,560	
	特別収益計(8)	3,162,698	3,774,254	△ 611,556	
	特別増減の部・費用				
	国庫補助金等特別積立金積立額		165,996	△ 165,996	
	特別費用計(9)	0	165,996	△ 165,996	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,162,698	3,608,258	△ 445,560	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 5,030,121	△ 4,718,829	△ 311,292	
	繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(12)	42,498,009	47,216,838	△ 4,718,829	
	合併受入活動収支差額(13)	0	0	0	
	当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)	37,467,888	42,498,009	△ 5,030,121	
	基本金取崩額(15)	0	0	0	
	基金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(17)	0	0	0	
	人件費積立金取崩額				
	修繕費積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	車両運搬具購入積立金取崩額				
	生活困窮者等支援積立金取崩額				
	その他の積立金織入額(18)	0	0	0	
	人件費積立金積立額				
	修繕費積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	車両運搬具購入積立資産支出				
	社会福祉基金積立金積立額				
	地域福祉積立金積立額				
	生活困窮者等支援積立額				
	退職共済積立額				
	ボランティア活動基金積立金積立額				
	次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)	37,467,888	42,498,009	△ 5,030,121	

拠点区分 貸借対照表

社会福祉施設運営事業
福利厚生費

令和2年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	資産の部	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流动資産				流动負債			
現金預金	1,738,783	2,848,777	△ 1,109,994	短期運営資金借入金		1,354,367	2,455,771 △ 1,101,404
現金	1,074,986	2,005,507	△ 930,521	事業未払金		731,818	1,951,051 △ 1,219,233
普通預金	1,074,986	2,005,507	△ 930,521	未払金		719,325	1,717,928 △ 998,503
定期預金				未払消費税		12,493	233,223 △ 220,730
未収金				未返還金		473,655	362,416 111,239
事業未収金	12,000	270,967	△ 258,967	支払手形			
未収金	12,000	270,967	△ 258,967	1年内返済予定期区分間借入金			
未収介護報酬収入				1年内返済予定期区分間借入金			
未収利用者負担金収入				1年内支払予定期未払金			
その他の未収利用者負担金収入				未払費用			
未収私的契約利用料収入				預り金		2,000	△ 2,000
その他の未収利用料収入				預り金 源泉徴収(給与)			
その他の未収入金				預り金 源泉徴収(勤金分)			
未収補助金				預り金 社会保険料			
立替金	521,397	444,163	77,244	預り金 財形貯蓄			
前払金	130,400	128,150	2,250	預り金 履用保険			
前払費用				預り金 生民税			
1年内回収予定期長期貸付金				その他の預り金			
1年内回収予定期事業区分間長期貸付金				預り金 職員互助会費			
短期貸付金				前受金		2,000	△ 2,000
事業区分間貸付金				前受収益			
拠点区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金				拠点区分間借入金			
仮払金				仮受金			
仮払消費税				仮受消費税		148,894	140,304 8,590
その他の流動資産				賞与引当金			
微収不能引当金				微収不能引当金			
固定資産	45,317,446	52,131,004	△ 6,813,558	その他の流動負債			
基本財産	37,111,352	41,735,121	△ 4,623,769	固定負債			

勘定科目		当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本財産特定預金					事業区分間長期借入金			
土地					拠点区分間長期借入金			
建物	37,111,350	41,735,119	△ 4,623,769		退職給付引当金			
建物付属設備	2	2			長期未払金			
定期預金					長期預り金			
その他の固定資産	8,206,094	10,395,883	△ 2,189,789		その他の固定負債			
土地					負債の部合計	1,354,367	2,455,771	△ 1,101,404
建物	2,736,950	2,815,521	△ 78,571		純資産の部			
建物付属設備	1,281,150	1,425,477	△ 144,327		基金			
構築物	1,306,725	1,719,375	△ 412,650		福祉基金			
機械及び装置					国庫補助金等特別積立金	8,233,974	10,026,001	△ 1,792,027
車両運搬具	1	1			国庫補助金等特別積立金	8,233,974	10,026,001	△ 1,792,027
器具及び備品	2,873,638	4,427,879	△ 1,554,241		ボランティア活動基金			
建設仮勘定					人件費積立金			
福利					修繕費積立金			
ソフトウェア					備品等購入積立金			
長期貸付金					車輌運搬具購入積立金			
生活困難者貸付事業貸付金					退職給付定期積立金			
事業区分間長期貸付金					社会福祉基金積立金			
拠点区分間長期貸付金					地政福社積立金			
長期預り預託金	7,630	7,630			福祉基金積立金			
退職給付引当資産					生活困窮者等支援積立金			
退職給付定期引当資産					ボランティア活動基金積立金			
人件費積立資産					次期繰越活動増減差額	37,467,888	42,498,009	△ 5,030,121
修繕費積立資産					(うち当期活動増減差額)	△ 5,030,121	△ 4,718,829	△ 311,292
備品等購入積立資産					社会福祉基金積立資産			
車輌運搬具購入積立資産					地政福社積立資産			
福祉基金積立資産					生活困窮者等支援積立資産			
ボランティア活動基金積立資産					ボランティア活動基金積立資産			

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目		当年度末	前年度末	増減
				純資産の部合計	負債及び純資産の部合計			
長期前払費用				45,701,862	52,524,010	△	6,822,148	
資産の部合計	47,056,229	54,979,781	△ 7,923,552	47,056,229	54,979,781	△	7,923,552	

財務諸表に対する注記(福祉施設運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・保有は無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物、建物付属設備、構築物、車輌運搬具並びに器具及び備品は、定額法により減価償却している。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金… 該当無し。
・賞与引当金 … 次年度に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当該年度に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

該当無し。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉施設運営事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	41,735,119	0	4,623,769	37,111,350
建物附属設備	2	0	0	2
合 計	41,735,121	0	4,623,769	37,111,352

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

6. 担保に供している資産

該当無し。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	193,547,950	156,436,600	37,111,350
建物附属設備	1,858,000	1,857,998	2
その他の固定資産			
建物	3,221,470	484,520	2,736,950
建物附属設備	2,164,908	883,758	1,281,150
構築物	4,126,500	2,819,775	1,306,725
車輌運搬具	585,000	584,999	1
器具及び備品	23,068,232	20,194,594	2,873,638
合 計	228,572,060	183,262,244	45,309,816

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

9. 重要な後発事象

該当無し。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し。

以上

拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

基金運営事業

(単位：円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	
大	中				
事業活動による収入					
寄付金収入		680,000	587,062	92,938	
寄付金収入		680,000	587,062	92,938	
経常経費補助金収入		321,000	320,951	49	
市区町村補助金収入		321,000	320,951	49	
熊谷福祉財団補助金収入		321,000	320,951	49	
受取利息配当金収入		80,000	79,699	301	
事業活動収入計(1)		1,081,000	987,712	93,288	
事業活動支出計(2)		0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,081,000	987,712	93,288	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収入					
積立資産取崩収入		3,372,000	3,368,301	3,699	
福祉基金積立資産取崩収入		3,014,000	3,010,301	3,699	
生活困窮者等支援積立資産取崩収入		358,000	358,000		
その他の活動等収入計(7)		3,372,000	3,368,301	3,699	
その他の活動による支出					
積立資産支出		1,001,000	908,013	92,987	
福祉基金積立資産支出		680,000	587,062	92,938	
生活困窮者等支援積立資産支出		321,000	320,951	49	
拠点区分間繰入金支出		3,452,000	3,448,000	4,000	
地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金支出		3,094,000	3,090,000	4,000	
福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金		358,000	358,000		
その他の活動等支出計(8)		4,453,000	4,356,013	96,987	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△	1,081,000	987,712	△ 93,288	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

基金運営事業

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
		サービス活動増減の部・収益			
寄附金収益		587,062	211,571	375,491	
寄附金収益		587,062	211,571	375,491	
経常経費補助金収益		320,951	475,445	△ 154,494	
市区町村補助金収益		320,951	475,445	△ 154,494	
熊谷福祉財団補助金収益		320,951	475,445	△ 154,494	
サービス活動収益計(1)		908,013	687,016	220,997	
サービス活動費用計(2)		0	0	0	
サービス活動増減差額(3)		908,013	687,016	220,997	
サービス活動外増減の部・収入					
受取利息配当金収益		79,699	102,977	△ 23,278	
サービス活動外収益計(4)		79,699	102,977	△ 23,278	
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)		79,699	102,977	△ 23,278	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		987,712	789,993	197,719	
特別収益計(8)		0	0	0	
特別増減の部・費用					
拠点区分間繰入金費用		3,448,000	3,242,977	205,023	
地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金費用		3,090,000	3,013,977	76,023	
福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金		358,000	229,000	129,000	
特別費用計(9)		3,448,000	3,242,977	205,023	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 3,448,000	△ 3,242,977	△ 205,023	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 2,460,288	△ 2,452,984	△ 7,304	
繰越活動増減差額の部					
前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0	
合併受入活動収支差額(13)		0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)		△ 2,460,288	△ 2,452,984	△ 7,304	
基本金取崩額(15)		0	0	0	
基金取崩額(16)		0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)		358,000	229,000	129,000	
人件費積立金取崩額					
修繕費積立金取崩額					
備品等購入積立金取崩額					
車両運搬具購入積立金取崩額					
生活困窮者等支援積立金取崩額		358,000	229,000	129,000	
その他の積立金繰入額(18)		△ 2,102,288	△ 2,223,984	121,696	
人件費積立金積立額					
修繕費積立金積立額					
備品等購入積立金積立額					
車両運搬具購入積立資産支出					
社会福祉基金積立金積立額		△ 2,423,239	△ 2,699,429	276,190	
地域福祉積立金積立額					
生活困窮者等支援積立額		320,951	475,445	△ 154,494	
退職共済積立額					
ボランティア活動基金積立金積立額					
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)		0	0	0	

拠点区分 貸借対照表

社会福祉事業
基金運営事業

令和2年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	資産の部	当年度末	前年度末	増減	勘定科目		当年度末	前年度末	増減
					負債の部	流动負債			
流动資産									
現金預金									
現金									
普通預金									
定期預金									
未収金									
事業未収金									
未収金									
未収外護報酬収入									
未収利用者負担金収入									
その他の未収利用者負担金収入									
未収料金収用料収入									
その他の未収利用料収入									
その他の未収入金									
未収補助金									
立替金									
前払金									
前払費用									
1年以内回収予定期貸付金									
1年以内回収予定期事業区分間長期貸付金									
短期貸付金									
事業区分間貸付金									
拠点区分間貸付金									
仮払金									
仮払金									
仮払消費税									
その他の流动資産									
収取不能引当金									
固定資産		268,695,947	271,156,235	△ 2,460,288					
基本財産									
									固定負債

勘定科目		当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
基本財産特定預金					事業区分間長期借入金		
土地					拠点区分間長期借入金		
建物					退職給付引当金		
建物付属設備					長期未払金		
定期預金					長期預り金		
その他の固定資産		268,695,947	271,156,235	△ 2,460,288	その他の固定負債		
土地					負債の部合計		
建物					純資産の部		
建物付属設備					基本 金		
構築物					基 本 金		
機械及び装置					265,760,931	268,184,170	△ 2,423,239
車輛運搬具					福祉基金	255,516,495	257,939,734 △ 2,423,239
器具及び端品					ボランティア活動基金	10,244,436	10,244,436
建設仮勘定					国庫補助金等特別積立金		
権利					国庫補助金等特別積立金		
ソフトウェア					その他の積立金	2,935,016	2,972,065 △ 37,049
長期貸付金					人件費積立金		
生活困難者貸付事業貸付金					修繕費積立金		
事業区分間長期貸付金					備品等購入積立金		
拠点区分間長期貸付金					車輛運搬具購入積立金		
長期預け預託金					退職給付定期積立金		
退職給付引当資産					社会福祉基金積立金		
退職給付定期引当資産					地域福祉積立金		
人件費積立資産					福祉基金積立金		
修繕費積立資産					生活困窮者等支援積立金	2,935,016	2,972,065 △ 37,049
備品等購入積立資産					ボランティア活動基金積立金		
車輛運搬具購入積立資産					次期繰越活動増減差額		
社会福祉基金積立資産					(うち当期活動増減差額)	△ 2,460,288	△ 2,462,984 △ 7,304
地域福祉積立資産							
福祉基金積立資産		255,516,495	257,939,734	△ 2,423,239			
生活困窮者等支援積立資産		2,935,016	2,972,065	△ 37,049			
ボランティア活動基金積立資産		10,244,436	10,244,436				

固 定 科 目	当年度末	前年度末	増 渏	勘 定 科 目		当年度末	前年度末	増 減
				純資産の部合計	負債及び純資産の部合計			
長期前払費用				268, 695, 947	268, 695, 947	271, 156, 235	271, 156, 235	△ 2, 460, 288
資産の部合計	268, 695, 947	271, 156, 235	△ 2, 460, 288			268, 695, 947	271, 156, 235	△ 2, 460, 288

財務諸表に対する注記(基金運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・保有は無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・該当無し。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金… 該当無し。
・賞与引当金 … 該当無し。

2. 採用する退職給付制度

該当無し。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 基金運営事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当無し。

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

6. 担保に供している資産

該当無し。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

8. 重要な後発事象

該当無し。

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 寄附金587,062円を福祉基金として積み立てた。
- (2) 生活困窮者等支援積立金を358,000円を取崩、令和元年度寄附金額320,951円を積み立てた。
- (4) 福祉基金を取崩し、地域づくり活動のため地域福祉活動推進事業へ3,010,301円繰り入れた。

付 屬 明 細 書

基本財産及びその他の固定資産の明細書	
法人運営事業拠点区分	167
地域福祉活動推進事業	168
福祉サービス利用支援事業	169
生活支援事業	170
共同募金助成金事業	171
介護保険事業	172
障がい者総合支援事業	173
福祉施設運営	174
引当金明細書	175
寄附金収益明細書	176
補助金収益明細書	177
事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	178
基本金明細書	179
国庫補助金等特別積立金明細書	180
積立金・積立資産明細書	181
就労支援事業別事業活動明細書	186
就労支援事業製造原価明細書	187
就労支援事業販管費明細書	188
就労支援事業明細書	189

別紙3(⑧)

（有形・無形固定資産）の明細書 基本財産及びその他の固定資産

(自)平成31年04月01日(至)令和02年03月31日

社会福祉法人名 坂井市社会福祉協議会

點楨事業事務運人發名設施

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価却額(C)		期末帳簿価額(D) (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額							
基本財産（有形固定資産）													
特定預金	4,100,000							4,100,000			4,100,000		
建物	23,855,770	35		485,102	35			23,370,668	131,943,332	32,660,000	155,314,000	32,660,000	
土地	39,141,400	39,141,400						39,141,400	39,141,400		39,141,400	39,141,400	
基本財産合計	67,097,170	39,141,400	0	485,102	35	0	0	66,612,068	39,141,400	131,943,332	32,660,000	198,555,400	
その他他の固定資産（有形固定資産）													
建物	7,522,568			645,408				6,877,160	15,353,640		22,230,800		
建物付属設備	867,468			253,890				613,578	5,058,207		5,671,785		
構築物	32,551			19,530				13,021	578,279		591,300		
車両運搬具	8							8	11,967,403	3,439,821	11,967,411	3,439,821	
器具及び備品	3,462,601		19,282,500	9,323,000	1,250,390	258,971		21,494,711	9,064,029	17,655,590	4,187,596	39,150,301	
その他の固定資産（有形固定資産）合計	11,895,195	0	19,282,500	9,323,000	2,169,218	258,971	0	0	28,988,478	9,064,029	50,613,119	7,627,417	
その他他の固定資産（無形固定資産）													
ソフトウェア	1,005,480				211,680				793,800	10,338,178		11,731,978	
敷金・保証金預け金	79,960	8,730							79,960	8,730		79,960	
その他の固定資産（無形固定資産）合計	1,085,440	8,730	0	0	211,680	0	0	873,760	8,730	10,338,178	0	11,811,938	
その他の固定資産合計	12,970,636	8,730	19,282,500	9,323,000	2,380,898	258,971	0	0	29,872,238	9,072,759	61,551,297	7,627,417	91,473,535
基本財産及びその他の固定資産合計	80,067,866	39,150,165	19,282,500	9,323,000	2,866,000	259,006	0	0	96,494,306	48,214,159	193,494,629	40,297,417	269,976,935
将来入金予定の償還補助金の額													
差引	80,067,866	39,150,165	19,282,500	9,323,000	2,866,000	259,006	0	0	96,494,306	48,214,159			

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会
施設名 地域福祉活動推進事業拠点

(自) 平成31年04月01日 (至) 令和02年03月31日

資産の種類及び名称	期首帳簿等価額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	当期減少額(D) (E=A-B-C-D)	期末帳簿価額 (F) うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F) うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F) うち国庫補助金等の額	(単位 円)	
								うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）									
車両運搬具	4				1		3	6,626,997	6,627,000
器具及び備品	7					7		1,668,874	377,265
その他の固定資産（有形固定資産）計	11	0	0	0	1	0	10	8,295,871	8,295,861
その他（無形固定資産）									
ソフトウェア								149,100	149,100
敷金・保証金預け金	35,580				8,910	26,670			26,670
その他の固定資産（無形固定資産）計	35,580	0	0	0	8,910	0	26,670	0	175,770
その他の固定資産（固定資産）計	35,591	0	0	0	8,911	0	26,680	0	8,444,971
基本財産及びその他の固定資産計	35,591	0	0	0	8,911	0	26,680	0	8,444,971
将来入金予定の償還補助金の額									
差引	35,591	0	0	0	8,911	0	26,680	0	

別紙3(⑧)

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年04月01日 (至) 令和02年03月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人名 坂井市社会福祉協議会

名 福祉サービス利用支援事業拠点設施

別紙3(⑧)

（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年04月01日 (至) 令和02年03月31日

坂井市社会福祉協議会
社会福祉法人名
社会福祉法人名

施捨生活名言

四

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末帳簿価額(E-A+B-C-D)		減価償却累計額(F)	期末取得原価(G-E+F)	摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額									
その他の固定資産(有形固定資産)											
車両運搬具	1	0	0	0	0	0	1	1	1,599,999	1,600,000	
その他他の固定資産(有形固定資産)計	1	0	0	0	0	0	1	0	1,599,999	0	1,600,000
その他他の固定資産(無形固定資産)											
敷金・保証金預け金	10,420	0	0	0	0	0	10,420	0	10,420	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	10,420	0	0	0	0	0	10,420	0	0	0	10,420
その他の固定資産(無形固定資産)計	10,421	0	0	0	0	0	10,421	0	1,599,999	0	1,610,420
基本財産及びその他の固定資産計	10,421	0	0	0	0	0	10,421	0	1,599,999	0	1,610,420
将来入金予定の償還補助金の額											
差引	10,421	0	0	0	0	0	10,421	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名　社会福祉法人　坂井市社会福祉協議会

(自) 平成31年04月01日 (至) 令和02年03月31日

施設名　共同募金助成金事業拠点

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減少額(C)	当期減価償却額(D)	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)	(単位 円)	
								うち国庫補助金等の額	うち國庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）									
建物	46,389	17,315		17,315		46,389	463,890	463,890	463,890
車両運搬具	1				1	2,360,870	2,360,870	2,360,870	2,360,870
器具及び備品	170,394	165,375	61,699	56,700	108,695	6,302,190	4,192,910	6,410,885	4,301,585
その他の固定資産（有形固定資産）計	216,784	182,690	0	61,699	74,015	0	155,085	108,675	9,060,560
その他の固定資産（無形固定資産）									
敷金・保証金預け金	10,550	10,550				10,550	10,550	10,550	10,550
その他の固定資産（無形固定資産）計	10,550	10,550	0	0	0	10,550	10,550	0	10,550
その他の固定資産計	227,334	193,240	0	61,699	74,015	0	165,635	118,225	9,080,560
基本財産及びその他の固定資産計	227,334	193,240	0	61,699	74,015	0	165,635	118,225	9,080,560
将来入金予定の償還補助金の額									
差引	227,334	193,240	0	61,699	74,015	0	165,635	118,225	

別紙3(⑧)

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年04月01日 (至) 令和02年03月31日

坂井市社会福祉法人名社会福祉協議会

施設名介護保険事業拠点

別紙3(⑧)

（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年04月01日 (至) 令和02年03月31日

坂井市社会福祉協議会

障がい者総合支援事業拠点

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末帳簿価額(D) (E-A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G-E+F)		摘要 うち国庫補助金等の額
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額							
その他の固定資産(有形固定資産)													
構築物	1,703,520			182,520				1,521,000			304,200		1,825,200
車両運搬具	1,406,351			652,684				753,887			3,372,956		4,126,643
器具及び備品	1,994,217			486,304				1,501,913			1,038,544		2,546,457
その他の固定資産(有形固定資産)計	5,104,083	0	0	1,321,483	0	0	0	3,782,600	0	4,715,700	0	8,498,300	0
その他(無形固定資産)													
ソフトウェア	1,202,868			333,160				869,699		2,939,156		3,808,855	
敷金・保証金預け金	35,160							35,160					35,160
その他の固定資産(無形固定資産)計	1,238,028	0	0	333,160	0	0	0	904,859	0	2,939,156	0	3,844,015	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	6,342,116	0	0	1,654,857	0	0	0	4,687,459	0	7,654,856	0	12,342,315	0
基本財産及びその他の固定資産計	6,342,116	0	0	1,654,857	0	0	0	4,687,459	0	7,654,856	0	12,342,315	0
将来入金予定の償還補助金の額													
差引	6,342,116	0	0	1,654,857	0	0	0	4,687,459	0				

（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成31年04月01日(至)令和02年03月31日

坂井市社会福祉協議会
社会福祉法人名
社会福祉法人名

施設名福社施設運營事業拠点

引当金明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

科目 退職給付引当金

(単位:円)

拠点区分名	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
法人運営事業	27,135,572	2,944,260	535,224	0	29,544,608	差益・差損発生
計	27,135,572	2,944,260	535,224	0	29,544,608	

科目 賞与引当金

(単位:円)

拠点区分名	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
法人運営事業	4,099,975	2,973,964	4,099,975	0	2,973,964	
地域福祉活動推進事業	3,487,406	3,841,032	3,487,406	0	3,841,032	
福祉サービス利用支援事業	2,415,867	2,869,777	2,415,867	0	2,869,777	
生活支援事業	819,947	2,569,760	819,947	0	2,569,760	
介護保険事業	6,657,986	8,222,582	6,657,986	0	8,222,582	
障がい者総合支援事業	1,683,770	1,980,356	2,073,600	0	1,590,526	
福祉施設運営事業	140,304	148,894	140,304	0	148,894	
計	19,305,255	22,606,365	19,695,085	0	22,216,535	

寄附金収入明細書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

(単位 円)

寄付者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分別の内訳					
					法人運営事業	地域福祉活動 推進事業	介護保険事業	障がい者総合 支援事業	福祉施設運営 事業	基金運営事業
利用者本人		10	236,000				3,000		33,000	200,000
利用者の家族		1	2,000				2,000			
その他		40	507,290		16,428	38,600		62,200	3,000	387,062
区分合計		51	745,290		16,428	38,600	5,000	62,200	36,000	587,062
合計		51	745,290		16,428	38,600	5,000	62,200	36,000	587,062

補助金事業等収益明細書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

(単位 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	交付金額等合計金額の拠点区分の内訳			
					法人運営事業 うち国庫補助 補助金等特別 積立金積立額	地域福祉活動 推進事業	福祉サービス利用 支援事業	共同募金助成業 務
坂井市社会福祉協議会 経常	93,434,029	93,434,029		47,408,348	46,025,681			
坂井市地域づくり活動事業補助金 収入	1,755,000	1,755,000			1,755,000			
坂井市ボランティア活動事業補助金 収入	1,043,000	1,043,000			1,043,000			
坂井市総合相談事業補助金収入	2,070,284	2,070,284				2,070,284		
坂井市春江・坂井福祉センター・ 本部運営事業補助金収入	16,643,550	16,643,550					16,643,550	
坂井市熊谷福社財団補助金収入	320,951	320,951						320,951
(福)福井県社会協同ボランティアつながりの 輪づくり事業補助金収入	248,000	248,000			248,000			
(福)福井県社会協同ボランティア教育 推進モデル事業補助金事業	100,000	100,000			100,000			
日本財團災害時用品物品等整備事 業補助金収入	20,000,000	20,000,000	9,323,000	20,000,000				
(福)福井県共募一般募金配分金收 入	12,129,882	12,129,882					12,129,882	
(福)福井県共募緊急災害救援費配分 金収入	176,000	176,000					176,000	
	10,000	10,000					10,000	
区分合計	147,930,696	147,930,696	0	147,930,696	9,323,000	67,408,348	49,171,681	2,070,284
合 計	147,930,696	147,930,696	0	147,930,696	9,323,000	67,408,348	49,171,681	2,070,284
							16,643,550	16,643,550
								320,951

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 平成31年04月01日至 令和 2年03月31日

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

1) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉活動推進事業	運用収入	248,000	運営事業費
法人運営事業	福祉施設運営事業	運用収入	3,162,698	運営事業費
地域福祉活動推進事業	法人運営事業	補助金収入	739,082	退職共済掛金
福祉サービス利用支援事業	法人運営事業	補助金収入	347,660	退職共済掛金
福祉サービス利用支援事業	障がい者総合支援事業	利用料収入	1,879,000	運営事業費
生活支援事業	法人運営事業	補助金収入	155,678	退職共済掛金
介護保険事業	法人運営事業	介護保険収入	4,474,604	退職共済掛金・福利厚生費・人件費・定期積立預金利息振替
障がい者総合支援事業	法人運営事業	障害福祉収入	1,253,423	退職共済掛金・福利厚生費・人件費・定期積立預金利息振替
基金運営事業	地域福祉活動推進事業	基金取崩・定期預金利息	3,090,000	運営事業費
基金運営事業	福祉サービス利用支援事業	積立金取崩	358,000	運営事業費
	合 計		15,708,145	

基本金明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人坂井市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごと内訳	
		法人運営事業	
前年度末残高			
第一号基本金	第一号基本金	4,100,000	4,100,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
第二号基本金	計	0	0
	当期組入額		
	計	0	0
第三号基本金	当期取崩額		
	計	0	0
	当期末残高	4,100,000	4,100,000
	第一号基本金	4,100,000	4,100,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		

- (注) 1.「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12) (1)に規定する基本金をいう。
 - ②第二号基本金とは、注解(注12) (2)に規定する基本金をいう。
 - ③第三号基本金とは、注解(注12) (3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細表

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取り崩しの事由	補助金の種類			各拠点経理区分の内訳											
	年	月	日	国庫補助金	地方公団体補助金	その他の団体からの補助金	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス事業	生活支援事業	共同募金助成事業	介護保険事業	公共交通支援事業	福祉施設運営事業	基金運営事業
前期繰越額						55,433,061	39,150,165	0	299,655	0	193,240	5,764,000	0	10,026,001	0
当期積立額				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器具及び備品合計	H32.2.17	509,436	0	9,323,000	9,323,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期積立額合計		0	0	0	9,323,000	9,323,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期取崩額															
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				4,418,908	259,006	0	85,860	0	74,015	2,208,000	0	1,792,027	0	0	
計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期取崩額合計				4,418,908	259,006	0	85,860	0	74,015	2,208,000	0	1,792,027	0	0	
当期末残高				60,337,153	48,214,159	0	213,795	0	119,225	3,556,000	0	8,233,974	0	0	

(注) サービス活動費用の控除科目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となつた固定資産の減価償却相当額の取崩額を記入し、特別費用の塗除料として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となつた固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。

積立金・積立資産明細書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	29,000,000	0	0	29,000,000	
修繕費積立金	7,796,000	0	0	7,796,000	
備品等購入積立金	10,773,000	0	0	10,773,000	
退職給付定期積立金	5,765,587	2,881	0	5,768,468	
計	53,334,587	2,881	0	53,337,468	

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	27,135,572	2,944,260	535,224	29,544,608	
退職給付定期引当資産	5,765,587	2,881	0	5,768,468	
人件費積立資産	29,000,000	0	0	29,000,000	
修繕費積立資産	7,796,000	0	0	7,796,000	
備品等購入積立資産	10,773,000	0	0	10,773,000	
計	80,470,159	2,947,141	535,224	82,882,076	

積立金・積立資産明細書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 板井市社会福祉協議会

拠点区分名 地域福祉活動推進事業

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立金	633,653	38,663	0	672,316	
計	633,653	38,663	0	672,316	

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立資産	633,653	38,663	0	672,316	
計	633,653	38,663	0	672,316	

積立金・積立資産明細書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

拠点区分名 介護保険事業

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	112,552,000	0	0	112,552,000	
修繕費積立金	4,828,000	0	0	4,828,000	
備品等購入積立金	31,398,683	0	0	31,398,683	
計	148,778,683	0	0	148,778,683	

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	112,552,000	0	0	112,552,000	
修繕費積立資産	4,828,000	0	0	4,828,000	
備品等購入積立資産	31,398,683	0	0	31,398,683	
計	148,778,683	0	0	148,778,683	

積立金・積立資産明細書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

拠点区分名 障がい者総合支援事業

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	4,866,000	0	0	4,866,000	
計	4,866,000	0	0	4,866,000	

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	4,866,000	0	0	4,866,000	
計	4,866,000	0	0	4,866,000	

積立金・積立資産明細書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

拠点区分名 基金運営事業

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金	257,939,734	587,062	3,010,301	255,516,495	
ボランティア活動基金	10,244,436	0	0	10,244,436	
生活困窮者等支援積立金	2,972,065	320,951	358,000	2,935,016	
計	271,156,235	908,013	3,368,301	268,695,947	

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	257,939,734	587,062	3,010,301	255,516,495	
生活困窮者等支援積立資産	2,972,065	320,951	358,000	2,935,016	
ボランティア活動基金積立資産	10,244,436	0	0	10,244,436	
計	271,156,235	908,013	3,368,301	268,695,947	

就労支援事業別事業活動明細書
自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

坂井市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		合計	就労継続支援事業B型			生活介護	
			計	自主運営事業	受託加工事業	計	受託加工事業
収益	就労支援事業収益	2,826,489	2,708,161	1,038,062	1,670,099	118,328	118,328
	就労支援事業活動収益計	2,826,489	2,708,161	1,038,062	1,670,099	118,328	118,328
費用	就労支援事業販売原価 期首製品（商品）棚卸高 当期就労支援事業製造原価 当期就労支援事業仕入高 期末製品（商品）棚卸高 就労支援事業販管費	合 計 差 引	0 1,356,099 1,356,099 0 1,356,099 1,447,690	0 1,208,189 1,208,189 0 1,208,189 1,447,690	0 0 0 0 392,454 1,055,236	0 147,910 147,910 0 147,910 0	0 147,910 147,910 0 147,910 0
	就労支援事業支出計		2,803,789	2,655,879	1,600,643	1,055,236	147,910
	就労支援事業活動收支差額		22,700	52,282	△ 562,581	614,863	△ 29,582
							△ 29,582

就労支援事業製造原価明細書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

坂井市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援事業B型			生活介護	
		計	自主運営事業	受託加工事業	計	受託加工事業
I 材料費						
2 当期材料仕入高	476,750	476,750	476,750	0	0	0
計	476,750	476,750	476,750	0	0	0
3 期末材料たな卸高	0	0	0	0	0	0
当期材料費	476,750	476,750	476,750	0	0	0
II 勤務費						
2 利用者工賃	879,349	731,439	731,439	0	147,910	147,910
当期勤務費	879,349	731,439	731,439	0	147,910	147,910
III 外注加工費						
(うち内部外注加工費)	0	0	0	0	0	0
当期外注加工費	0	0	0	0	0	0
IV 経費						
当期経費	0	0	0	0	0	0
当期就労支援事業製造総費用	1,356,099	1,208,189	1,208,189	0	147,910	147,910
期首仕掛品棚卸高	0	0	0	0	0	0
合　　計	1,356,099	1,208,189	1,208,189	0	147,910	147,910
期末仕掛品棚卸高	0	0	0	0	0	0
当期就労支援事業製造原価	1,356,099	1,208,189	1,208,189	0	147,910	147,910

就労支援事業販管費明細書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

坂井市社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目	合計	就労継続支援事業B型			生活介護	
		計	自主運営事業	受託加工事業	計	受託加工事業
2 利用者工賃	1,438,958	1,438,958	383,722	1,055,236	0	0
9 器具什器費	0	0	0	0	0	0
10 消耗品費	0	0	0	0	0	0
16 受注活動費	8,732	8,732	8,732	0	0	0
就労支援事業販管費合計	1,447,690	1,447,690	392,454	1,055,236	0	0

就労支援事業明細書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

坂井市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	合計	就労維持支援事業B型			生活介護	
		計	自主運営事業	受託加工事業	計	受託加工事業
I 材料費						
2 当期材料仕入高	476,750	476,750	476,750	0	0	0
計	476,750	476,750	476,750	0	0	0
3 期末材料棚卸高	0	0	0	0	0	0
当期材料費	476,750	476,750	476,750	0	0	0
II 務務費	0					
2 利用者工賃	879,349	731,439	731,439	0	147,910	147,910
当期勤務費	879,349	731,439	731,439	0	147,910	147,910
III 外注加工費	0	0	0	0	0	0
(うち内部外注加工費)	0	0	0	0	0	0
当期外注加工費	0	0	0	0	0	0
IV 経費	0					
当期経費	0	0	0	0	0	0
当期就労支援事業総事業費	1,356,099	1,208,189	1,208,189	0	147,910	147,910
期首仕掛品棚卸高	0	0	0	0	0	0
合　　計	1,356,099	1,208,189	1,208,189	0	147,910	147,910
期末仕掛け品棚卸高	0	0	0	0	0	0
就労支援事業費	1,356,099	1,208,189	1,208,189	0	147,910	147,910

（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年04月01日 (至) 令和02年03月31日

社会福祉法人名 坂井市社会福祉協議会

点檢業事營運人法人名稱

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	当期減少額(D)	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)	摘要	
								うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
基本財産(有形固定資産)									
特定預金	4,100,000					4,100,000			
建物	23,855,770	35	485,102	35	23,370,668	131,943,332	32,660,000	155,314,000	32,660,000
土地	39,141,400	39,141,400			39,141,400	39,141,400		39,141,400	
基本財産合計	67,097,170	39,141,435	0	485,102	35	66,612,068	39,141,400	131,943,332	32,660,000
その他の固定資産(有形固定資産)									
建物	7,522,668		645,408			6,875,160	15,353,640		22,230,800
建物付属設備	867,668		253,390			613,578	5,058,207		5,671,785
構築物	32,551		19,539			13,021	578,279		591,390
車両運搬具	8					8	11,967,403	3,439,821	11,967,411
器具及び備品	3,462,801	19,292,500	9,323,000	1,250,390	258,971	21,494,711	9,064,029	17,655,590	4,187,586
その他の固定資産(有形固定資産)合計	11,885,966	0	19,292,500	9,323,000	2,169,218	258,971	0	28,988,478	9,064,029
その他の固定資産(無形固定資産)									
ソフトウェア	1,005,480		211,680			793,800	10,938,178		11,731,978
敷金・保証金預け金	70,960	8,730				70,960	8,730		70,960
その他の固定資産(無形固定資産)合計	1,085,440	8,730	0	211,680	0	0	873,760	8,730	11,811,938
その他の固定資産合計	12,970,636	8,730	19,292,500	9,323,000	2,380,898	258,971	0	29,872,238	9,072,759
基本財産及びその他の固定資産合計	80,067,806	39,150,165	19,292,500	9,323,000	2,866,000	259,066	0	96,484,306	48,214,159
将来入金予定の償還補助金の額									
差引	80,067,806	39,150,165	19,292,500	9,323,000	2,866,000	259,066	0	96,484,306	48,214,159

基本財産及び他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年04月01日 (至) 令和02年03月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

施 設 名 地域福祉活動推進事業拠点

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	当期減少額(D) (E-A+B-C-D)		期末帳簿価額 (E-A+B-C-D)	減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)	(うち国庫補助金等の額)	(うち国庫補助金等の額)	摘要
				うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額						
その他の固定資産（有形固定資産）											
車両運搬具	4					1		3		6,626,987	
器具及び備品	7						7		1,668,874	377,265	
その他の固定資産（有形固定資産）計	11	0	0	0	0	1	0	10	0	8,295,871	377,265
その他の固定資産（無形固定資産）											
ソフトウェア									149,100		149,100
敷金・保証金預け金	35,580					8,910		26,670			26,670
その他の固定資産（無形固定資産）計	35,580	0	0	0	0	8,910	0	26,670	0	175,770	0
その他の固定資産計	35,591	0	0	0	0	8,911	0	26,680	0	8,444,971	377,265
基本財産及びその他他の固定資産計	35,591	0	0	0	0	8,911	0	26,680	0	8,444,971	377,265
将来入金予定の償還補助金の額											
差 引	35,591	0	0	0	0	8,911	0	26,680	0		

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年04月01日 (至) 令和02年03月31日

施設名 福祉サービス利用支援事業拠点

（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年04月01日 (至) 令和02年03月31日

施設名 生活支援事業拠点

資産の種類及び名称	期首帳簿額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(①)		期末帳簿額(E=A+B-C-D)		流価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要要	
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額								
その他の固定資産（有形固定資産）																
車両運搬具	1															
その他の固定資産（有形固定資産）計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）																
敷金・保証金預け金	10,420									10,420					10,420	
その他の固定資産（無形固定資産）計	10,420	0	0	0	0	0	0	0	0	10,420	0	0	0	0	10,420	0
その他の固定資産計	10,420	0	0	0	0	0	0	0	0	10,420	0	0	0	0	10,420	0
基本財産及びその他の固定資産計	10,420	0	0	0	0	0	0	0	0	10,420	0	0	0	0	10,420	0
将来入金予定の償還補助金の額																
差　引	10,420	0	0	0	0	0	0	0	0	10,420	0	0	0	0	10,420	0

別紙3(⑧)

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年04月01日 (至) 令和02年03月31日

社会福祉法人名
社会福祉法人 板井市社会福祉協議会

共同募金助成事業実施設名

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年04月01日 (至) 令和02年03月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人名　坂井市社会福祉協議会

點 業 基 本 事 業 保 護 介 紹

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末帳簿価額(D) (E-A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G-E+F)	
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額						
基本財産(有形固定資産)												
建物	39,994,888			3,371,931			36,622,937		45,802,063		32,425,000	
基本財産合計	39,994,888	0	0	3,371,931	0	0	36,622,937	0	45,802,063	0	32,425,000	0
その他の固定資産(有形固定資産)												
機器物	149,463			36,603			112,860		497,190		610,050	
車両運搬具	6,555,509	3,339,000	1,826,990	4,162,577	1,908,000	1	4,219,921	1,421,000	28,135,662	4,293,000	32,355,383	5,724,000
器具及び備品	5,493,466	2,425,000		788,940	300,000	2	4,694,524	2,125,000	14,721,111	875,000	19,415,635	3,000,000
その他の固定資産(有形固定資産)計	12,188,438	5,784,000	1,826,990	0	4,988,120	2,208,000	3	0	9,027,305	3,556,000	43,353,963	5,168,000
その他の固定資産(無形固定資産)												
ソフトウェア	886,198		3,300,000		895,086			3,301,112		4,701,138		8,002,250
敷金・保証金預け金	196,320		7,510			8,670		195,160				195,160
その他の固定資産(無形固定資産)計	1,092,518	0	3,307,510	0	895,086	0	8,670	0	3,496,272	0	4,701,138	0
その他の固定資産計	13,240,966	5,784,000	5,134,500	0	5,883,206	2,208,000	8,673	0	12,523,577	3,556,000	48,055,101	5,168,000
基本財産及びその他の固定資産計	53,275,824	5,784,000	5,134,500	0	9,255,137	2,208,000	8,673	0	49,146,514	3,556,000	93,857,164	5,168,000
将来入金予定の償還補助金の額												
差引	53,275,824	5,784,000	5,134,500	0	9,255,137	2,208,000	8,673	0	49,146,514	3,556,000		

別紙3(⑧)

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年04月01日 (至) 令和02年03月31日

坂井市社会福祉協議会
社会福祉法人名 社会福祉法人名

高 楠 執事 拾 支 援 總 組 者

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減少額(C)	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	当期減価償却額 (F=E-A+B-C-D)	減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)	
							うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
その他の中間財(有形固定資産)								
構築物	1,703,520		182,520	1,521,000		304,200		1,825,200
車両運搬具	1,406,351		652,664	753,687		3,372,956		4,126,643
器具及び備品	1,934,217	486,304	0	1,037,913	1,038,544		2,546,457	
その他の固定資産(有形固定資産)計	5,104,086	0	1,321,488	0	0	4,715,700	0	8,498,300
その他の中間財(無形固定資産)								
ソフトウェア	1,202,868		332,169	869,699		2,939,156		3,808,455
敷金・保証金預け金	35,160			35,160			35,160	
その他の固定資産(無形固定資産)計	1,238,028	0	0	333,169	0	2,939,156	0	3,844,015
子の他の固定資産計	6,342,116	0	0	1,654,657	0	7,654,856	0	12,342,315
基本財産及びその他の固定資産計	6,342,116	0	0	1,654,657	0	7,654,856	0	12,342,315
将来入金予定の償還補助金の額								
差引	6,342,116	0	0	1,654,657	0	0	4,687,459	0

（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成31年04月01日(至)令和02年03月31日

社会福祉法人名 市社会福祉協議会

韓書卷之三

引当金明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

科目 退職給付引当金

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

(単位:円)

拠点区分名	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
法人運営事業	27,135,572	2,944,260	535,224	0	29,544,608	差益・差損発生
計	27,135,572	2,944,260	535,224	0	29,544,608	

科目 賞与引当金

(単位:円)

拠点区分名	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
法人運営事業	4,099,975	2,973,964	4,099,975	0	2,973,964	
地域福祉活動推進事業	3,487,406	3,841,032	3,487,406	0	3,841,032	
福祉サービス利用支援事業	2,415,867	2,869,777	2,415,867	0	2,869,777	
生活支援事業	819,947	2,569,760	819,947	0	2,569,760	
介護保険事業	6,657,986	8,222,582	6,657,986	0	8,222,582	
障がい者総合支援事業	1,683,770	1,980,356	2,073,600	0	1,590,526	
福祉施設運営事業	140,304	148,894	140,304	0	148,894	
計	19,305,255	22,606,365	19,695,085	0	22,216,535	

寄附金収入明細書

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

(単位 円)

寄付者属性		区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	法人運営事業 地域福祉活動 推進事業	介護保険事業	障がい者総合 支援事業	福祉施設運営 事業	基金運営事業
利用者本人		10	236,000				3,000		33,000	200,000
利用者の家族		1	2,000				2,000			
その他		40	507,290		16,428	38,600		62,200	3,000	387,062
区分合計		51	745,290		16,428	38,600	5,000	62,200	36,000	587,062
合計		51	745,290		16,428	38,600	5,000	62,200	36,000	587,062

補助金事業等収益明細書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

(単位 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	交付金額等合計金額の拠点区分の内訳						
					うち国庫補助金等特別積立金積立額	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス利用支援事業	共同募金助成事業	福祉施設運営事業	基金運営事業
坂井市社会協同運営補助金収入	経常	93,434,029		93,434,029		47,408,348	46,025,681				
坂井市地域づくり活動事業補助金収入		1,755,000		1,755,000			1,755,000				
坂井市ボランティア活動事業補助金収入		1,043,000		1,043,000			1,043,000				
坂井市総合相談事業補助金収入		2,070,284		2,070,284				2,070,284			
坂井市春江・坂井福祉センター・本部運営事業補助金収入		16,643,550		16,643,550						16,643,550	
坂井市熊谷福社財团補助金収入		320,951		320,951							320,951
(福)福井県社会協同組合センターの輪づくり事業補助金収入		248,000		248,000			248,000				
(福)福井県社会地域ぐるみ福祉教育推進モデル事業補助金事業		100,000		100,000			100,000				
日本財團災害時用品物品等整備事業補助金収入		20,000,000		20,000,000	9,323,000	20,000,000					
(福)福井県共募一般募金配分金収入		12,129,882		12,129,882						12,129,882	
(福)福井県共募緊急災害援護配分金収入		176,000		176,000						176,000	
(福)福井県共募緊急災害援護配分金収入		10,000		10,000						10,000	
区分合計		147,930,696		147,930,696	9,323,000	67,408,348	49,171,681	2,070,284	12,315,882	16,643,550	320,951
合 計		147,930,696	0	147,930,696	9,323,000	67,408,348	49,171,681	2,070,284	12,315,882	16,643,550	320,951

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 平成31年04月01日至 令和 2年03月31日

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

1) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉活動推進事業	運用収入	248,000	運営事業費
法人運営事業	福祉施設運営事業	運用収入	3,162,698	運営事業費
地域福祉活動推進事業	法人運営事業	補助金収入	739,082	退職共済掛金
福祉サービス利用支援事業	法人運営事業	補助金収入	347,660	退職共済掛金
福祉サービス利用支援事業	障がい者総合支援事業	利用料収入	1,879,000	運営事業費
生活支援事業	法人運営事業	補助金収入	155,678	退職共済掛金
介護保険事業	法人運営事業	介護保険収入	4,474,604	退職共済掛金・福利厚生費・人件費・定期積立預金利息振替
障がい者総合支援事業	法人運営事業	障害福祉収入	1,253,423	退職共済掛金・福利厚生費・人件費・定期積立預金利息振替
基金運営事業	地域福祉活動推進事業	基金取崩・定期預金利息	3,090,000	運営事業費
基金運営事業	福祉サービス利用支援事業	積立金取崩	358,000	運営事業費
	合 計		15,708,145	

基本金明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人坂井市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごと内訳	
		法人運営事業	
前年度末残高			
第一号基本金	第一号基本金	4,100,000	4,100,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
第二号基本金	計	0	0
	当期組入額		
	計	0	0
第三号基本金	当期取崩額		
	計	0	0
	当期組入額		
第三号基本金	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
当期末残高	4,100,000	4,100,000	
	第一号基本金	4,100,000	4,100,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		

- (注) 1.「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12) (1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12) (2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12) (3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細表

自 平成31年04月01日
至 令和2年03月31日

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取り崩しの事由	補助金の種類			合計			各拠点経理区分の内訳									
	年	月	日	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体から団体補助金	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス利用支援事業	生活支援事業	共同募金助成事業	介護保険事業	就労継続支援事業	福祉施設運営事業	基金運営事業	
前期繰越額							55,433,061	39,150,165	0	299,655	0	193,240	5,764,000	0	10,026,001	
当期繰越額				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器具及び備品合計	H32. 2. 17	509,436	0	9,323,000	9,323,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期積立額合計		0	0	9,323,000	9,323,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期取崩額																
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				4,418,908	259,006	0	85,860	0	74,015	2,208,000	0	0	1,792,027	0	0	
計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期取崩額合計				4,418,908	259,006	0	85,860	0	74,015	2,208,000	0	0	1,792,027	0	0	
当期末残高				60,337,153	48,214,159	0	213,795	0	119,225	3,556,000	0	8,233,974	0	0	0	

(注) サービス活動費用の控除科目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となつた固定資産の減価償却相当額の取崩しを記入し、特別費用の控除科目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となつた固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。

積立金・積立資産明細書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業

(単位 : 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	29,000,000	0	0	29,000,000	
修繕費積立金	7,796,000	0	0	7,796,000	
備品等購入積立金	10,773,000	0	0	10,773,000	
退職給付定期積立金	5,765,587	2,881	0	5,768,468	
計	53,334,587	2,881	0	53,337,468	

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	27,135,572	2,944,260	535,224	29,544,608	
退職給付定期引当資産	5,765,587	2,881	0	5,768,468	
人件費積立資産	29,000,000	0	0	29,000,000	
修繕費積立資産	7,796,000	0	0	7,796,000	
備品等購入積立資産	10,773,000	0	0	10,773,000	
計	80,470,159	2,947,141	535,224	82,882,076	

積立金・積立資産明細書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

拠点区分名 地域福祉活動推進事業

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立金	633,653	38,663	0	672,316	
計	633,653	38,663	0	672,316	

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立資産	633,653	38,663	0	672,316	
計	633,653	38,663	0	672,316	

積立金・積立資産明細書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

拠点区分名 介護保険事業

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	112,552,000	0	0	112,552,000	
修繕費積立金	4,828,000	0	0	4,828,000	
備品等購入積立金	31,398,683	0	0	31,398,683	
計	148,778,683	0	0	148,778,683	

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	112,552,000	0	0	112,552,000	
修繕費積立資産	4,828,000	0	0	4,828,000	
備品等購入積立資産	31,398,683	0	0	31,398,683	
計	148,778,683	0	0	148,778,683	

積立金・積立資産明細書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

拠点区分名 障がい者総合支援事業

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	4,866,000	0	0	4,866,000	
計	4,866,000	0	0	4,866,000	

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	4,866,000	0	0	4,866,000	
計	4,866,000	0	0	4,866,000	

積立金・積立資産明細書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

拠点区分名 基金運営事業

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金	257,939,734	587,062	3,010,301	255,516,495	
ボランティア活動基金	10,244,436	0	0	10,244,436	
生活困窮者等支援積立金	2,972,065	320,951	358,000	2,935,016	
計	271,156,235	908,013	3,368,301	268,695,947	

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	257,939,734	587,062	3,010,301	255,516,495	
生活困窮者等支援積立資産	2,972,065	320,951	358,000	2,935,016	
ボランティア活動基金積立資産	10,244,436	0	0	10,244,436	
計	271,156,235	908,013	3,368,301	268,695,947	

就労支援事業別事業活動明細書
自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

坂井市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		合計	就労継続支援事業B型			生活介護	
			計	自主運営事業	受託加工事業	計	受託加工事業
収益	就労支援事業収益	2,826,489	2,708,161	1,038,062	1,670,099	118,328	118,328
	就労支援事業活動収益計	2,826,489	2,708,161	1,038,062	1,670,099	118,328	118,328
費用	就労支援事業販売原価						
	期首製品（商品）棚卸高	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価	1,356,099	1,208,189	1,208,189	0	147,910	147,910
	当期就労支援事業仕入高						
	合 計	1,356,099	1,208,189	1,208,189	0	147,910	147,910
	期末製品（商品）棚卸高	0	0	0	0	0	0
就労支援事業販管費	差 引	1,356,099	1,208,189	1,208,189	0	147,910	147,910
		1,447,690	1,447,690	392,454	1,055,236	0	0
就労支援事業支出計		2,803,789	2,655,879	1,600,643	1,055,236	147,910	147,910
就労支援事業活動収支差額		22,700	52,282	△ 562,581	614,863	△ 29,582	△ 29,582

就労支援事業製造原価明細書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

坂井市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援事業B型			生活介護	
		計	自主運営事業	受託加工事業	計	受託加工事業
I 材料費						
2 当期材料仕入高	476,750	476,750	476,750	0	0	0
計	476,750	476,750	476,750	0	0	0
3 期末材料たな卸高	0	0	0	0	0	0
当期材料費	476,750	476,750	476,750	0	0	0
II 勤務費						
2 利用者工賃	879,349	731,439	731,439	0	147,910	147,910
当期勤務費	879,349	731,439	731,439	0	147,910	147,910
III 外注加工費						
(うち内部外注加工費)	0	0	0	0	0	0
当期外注加工費	0	0	0	0	0	0
IV 経費						
当期経費	0	0	0	0	0	0
当期就労支援事業製造総費用	1,356,099	1,208,189	1,208,189	0	147,910	147,910
期首仕掛品棚卸高	0	0	0	0	0	0
合　　計	1,356,099	1,208,189	1,208,189	0	147,910	147,910
期末仕掛品棚卸高	0	0	0	0	0	0
当期就労支援事業製造原価	1,356,099	1,208,189	1,208,189	0	147,910	147,910

就労支援事業販管費明細書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

坂井市社会福祉協議会

(単位: 円)

勘定科目	合計	就労継続支援事業B型			生活介護	
		計	自主運営事業	受託加工事業	計	受託加工事業
2 利用者工賃	1,438,958	1,438,958	383,722	1,055,236	0	0
9 器具什器費	0	0	0	0	0	0
10 消耗品費	0	0	0	0	0	0
16 受注活動費	8,732	8,732	8,732	0	0	0
就労支援事業販管費合計	1,447,690	1,447,690	392,454	1,055,236	0	0

就労支援事業明細書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

坂井市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援事業B型			生活介護	
		計	自主運営事業	受託加工事業	計	受託加工事業
I 材料費						
2 当期材料仕入高	476,750	476,750	476,750	0	0	0
計	476,750	476,750	476,750	0	0	0
3 期末材料棚卸高	0	0	0	0	0	0
当期材料費	476,750	476,750	476,750	0	0	0
II 勤務費	0					
2 利用者工賃	879,349	731,439	731,439	0	147,910	147,910
当期勤務費	879,349	731,439	731,439	0	147,910	147,910
III 外注加工費	0	0	0	0	0	0
(うち内部外注加工費)	0	0	0	0	0	0
当期外注加工費	0	0	0	0	0	0
IV 経費	0					
当期経費	0	0	0	0	0	0
当期就労支援事業総事業費	1,356,099	1,208,189	1,208,189	0	147,910	147,910
期首仕掛品棚卸高	0	0	0	0	0	0
合　　計	1,356,099	1,208,189	1,208,189	0	147,910	147,910
期末仕掛品棚卸高	0	0	0	0	0	0
就労支援事業費	1,356,099	1,208,189	1,208,189	0	147,910	147,910

監査報告書

令和2年5月11日

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

会長 内田 正義 殿

監事 坂下 正一 

監事 沟本 正一 

私たち監事は、平成31年 4月 1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方針により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

